

令和 3 年度

福島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

福島市監査委員

4 監 第 6 4 号
令和4年8月19日

福島市長 木 幡 浩 様

福島市監査委員	佐 藤 博 美
同	遠 藤 和 男
同	小 野 京 子
同	大 平 洋 人

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度福島市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要等	2
I	決算の総括	2
1	総計決算額	2
2	純計決算額	3
3	決算収支	4
4	不納欠損額、収入未済額	5
5	不用額	5
6	市債現在高	6
7	財政分析	7
8	意見	9
II	一般会計	11
1	歳 入	13
(1)	歳入決算額の概要	13
(2)	款別歳入決算額	16
1	款 市税	16
2	款 地方譲与税	20
3	款 利子割交付金	21
4	款 配当割交付金	21
5	款 株式等譲渡所得割交付金	22
6	款 法人事業税交付金	22
7	款 地方消費税交付金	23
8	款 ゴルフ場利用税交付金	23
9	款 環境性能割交付金	24
10	款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24
11	款 地方特例交付金	25
12	款 地方交付税	25
13	款 交通安全対策特別交付金	26
14	款 分担金及び負担金	26
15	款 使用料及び手数料	28
16	款 国庫支出金	30
17	款 県支出金	32
18	款 財産収入	33

19款	寄附金	35
20款	繰入金	36
21款	繰越金	37
22款	諸収入	38
23款	市債	41
2	歳出	42
(1)	歳出決算額の概要	42
(2)	款別歳出決算額	46
1款	議会費	46
2款	総務費	47
3款	民生費	48
4款	衛生費	49
5款	労働費	50
6款	農林水産業費	51
7款	商工費	52
8款	土木費	53
9款	消防費	54
10款	教育費	55
11款	災害復旧費	56
12款	公債費	57
13款	予備費	58
Ⅲ	特別会計	59
1	国民健康保険事業費特別会計	62
2	飯坂町財産区特別会計	67
3	公設地方卸売市場事業費特別会計	71
4	土地区画整理事業費特別会計	73
5	介護保険事業費特別会計	76
6	庁舎整備基金運用特別会計	82
7	後期高齢者医療事業費特別会計	83
8	青木財産区特別会計	88
9	工業団地整備事業費特別会計	90
10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	92
Ⅳ	財産の状況	97
1	公有財産	97
2	物 品	99
3	債 権	99
4	基 金	100
5	財 産 区	105

令和3年度福島市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	106
第2	審査の期間	106
第3	審査の方法	106
第4	審査の結果	106
第5	運用の状況	106
1	福島市土地開発基金	107
2	福島市高額療養費貸付基金	108

審査資料

第1表	令和3年度決算総括表	110
第2表	会計別・純計決算表	112
第3表	会計別・歳入歳出決算表	114
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	116
第5表	一般会計 目別・歳入決算額年度比較表	117
第6表	一般会計 目別・歳出決算額年度比較表	123
第7表	特別会計 目別・歳入歳出決算額年度比較表	129
第8表	会計別・節別集計表	140
第9表	会計別・翌年度繰越事業	142
第10表	各会計流用状況一覧表	146
第11表	会計別・市債現在高表	147

凡 例

- 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が100にならない場合がある。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0」、「0.0」……………該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
「△」……………減数又は負数
「－」……………該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
- 表等の元号・年度の表記については、令和元年度・令和2年度・令和3年度はそれぞれ元年度・2年度・3年度と、平成29年度・平成30年度はそれぞれ29年度・30年度とした。

令和3年度福島市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

- (1) 令和3年度福島市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度福島市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度福島市飯坂町財産区特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度福島市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度福島市土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度福島市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度福島市庁舎整備基金運用特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度福島市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和3年度福島市青木財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和3年度福島市工業団地整備事業費特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和3年度福島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

- (1) 令和3年度福島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 令和3年度実質収支に関する調書
- (3) 令和3年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月14日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考として、予算執行が適正に、また合法的に行われているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類は、関係法令に則り作成され、計数的に正確であると認めた。また、予算執行状況については、おおむね適正であると認めた。なお、当年度の決算の概要や意見は、「第5 決算の概要等」に記載のとおりである。

第5 決算の概要等

I 決算の総括

1 総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	200,925,547,363 円
歳出総額	188,086,391,838 円
歳入歳出差引額	12,839,155,525 円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一	般 会 計	143,906,817,096	133,355,525,750	10,551,291,346
特 別 会 計	国民健康保険事業費	25,122,191,229	23,469,759,462	1,652,431,767
	飯坂町財産区	211,982,666	89,240,055	122,742,611
	公設地方卸売市場事業費	299,121,336	263,939,210	35,182,126
	土地区画整理事業費	51,172,317	49,203,601	1,968,716
	介護保険事業費	27,416,281,225	26,987,719,626	428,561,599
	庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	0
	後期高齢者医療事業費	3,683,510,864	3,670,506,023	13,004,841
	青木財産区	14,058,285	698,699	13,359,586
	工業団地整備事業費	188,889,470	188,889,470	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	30,522,875	9,909,942	20,612,933
	小 計	57,018,730,267	54,730,866,088	2,287,864,179
	合 計	200,925,547,363	188,086,391,838	12,839,155,525
	前年度の総計決算額	217,626,182,117	207,427,468,713	10,198,713,404
前年度比較	増減額	△ 16,700,634,754	△ 19,341,076,875	2,640,442,121
	増減率	△ 7.7	△ 9.3	25.9

歳入決算額は200,925,547,363円(一般会計143,906,817,096円、特別会計57,018,730,267円)、歳出決算額は188,086,391,838円(一般会計133,355,525,750円、特別会計54,730,866,088円)で、前年度に比べて歳入で16,700,634,754円(7.7%)、歳出で19,341,076,875円(9.3%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は12,839,155,525円で、前年度に比べて2,640,442,121円(25.9%)増加している。

2 純計決算額

一般会計及び特別会計から相互に繰り入れ、繰り出した額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	194,014,356,952 円
歳出純計決算額	181,175,201,427 円
歳入歳出差引額	12,839,155,525 円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一	般 会 計	143,885,958,096	126,465,194,339	17,420,763,757
特 別 会 計	国民健康保険事業費	23,125,419,137	23,469,759,462	△ 344,340,325
	飯坂町財産区	211,982,666	89,240,055	122,742,611
	公設地方卸売市場事業費	255,479,336	263,939,210	△ 8,459,874
	土地区画整理事業費	45,955,317	29,344,601	16,610,716
	介護保険事業費	23,323,719,658	26,987,719,626	△ 3,663,999,968
	庁舎整備基金運用	1,000,000	0	1,000,000
	後期高齢者医療事業費	2,939,071,593	3,670,506,023	△ 731,434,430
	青木財産区	14,058,285	698,699	13,359,586
	工業団地整備事業費	185,271,037	188,889,470	△ 3,618,433
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	26,441,827	9,909,942	16,531,885
	小 計	50,128,398,856	54,710,007,088	△ 4,581,608,232
	合 計	194,014,356,952	181,175,201,427	12,839,155,525
	前年度の純計決算額	210,795,033,072	200,596,319,668	10,198,713,404
前年度比較	増減額	△ 16,780,676,120	△ 19,421,118,241	2,640,442,121
	増減率	△ 8.0	△ 9.7	25.9

(注)詳細は、審査資料第2表参照

歳入純計決算額194,014,356,952円、歳出純計決算額181,175,201,427円は、総計決算額から一般会計及び特別会計にそれぞれ繰入金・繰出金として重複計上されている6,911,190,411円を控除したものである。前年度に比べて歳入で8.0%、歳出で9.7%それぞれ減少している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分		3年度	2年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
形式収支 〔歳入歳出 決算 差引額〕	一般会計	10,551,291,346	7,605,832,856	2,945,458,490	38.7	
	特別会計	2,287,864,179	2,592,880,548	△ 305,016,369	△ 11.8	
	計	12,839,155,525	10,198,713,404	2,640,442,121	25.9	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	一般会計	121,452,800	995,386,070	△ 873,933,270	△ 87.8
		特別会計	0	0	0	—
		計	121,452,800	995,386,070	△ 873,933,270	△ 87.8
	繰越明許費繰越額	一般会計	1,570,486,523	1,192,047,266	378,439,257	31.7
		特別会計	5,800,000	10,935,000	△ 5,135,000	△ 47.0
		計	1,576,286,523	1,202,982,266	373,304,257	31.0
	事故繰越し繰越額	一般会計	35,428,400	1,567,059	33,861,341	2,160.8
		特別会計	0	0	0	—
		計	35,428,400	1,567,059	33,861,341	2,160.8
	計	一般会計	1,727,367,723	2,189,000,395	△ 461,632,672	△ 21.1
		特別会計	5,800,000	10,935,000	△ 5,135,000	△ 47.0
		計	1,733,167,723	2,199,935,395	△ 466,767,672	△ 21.2
実質収支	一般会計	8,823,923,623	5,416,832,461	3,407,091,162	62.9	
	特別会計	2,282,064,179	2,581,945,548	△ 299,881,369	△ 11.6	
	計	11,105,987,802	7,998,778,009	3,107,209,793	38.8	
単年度収支	一般会計	3,407,091,162	367,056,194	3,040,034,968	—	
	特別会計	△ 299,881,369	316,383,273	△ 616,264,642	—	
	計	3,107,209,793	683,439,467	2,423,770,326	—	

(注)詳細は、審査資料第1表参照

形式収支（歳入歳出決算差引額）の総額は、12,839,155,525円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,733,167,723円を差し引いた実質収支は、11,105,987,802円である。

また、この実質収支から前年度の実質収支7,998,778,009円を差し引いた本年度の単年度収支は、3,107,209,793円となっている。

4 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分		3年度	2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	62,628,764	107,492,760	△ 44,863,996	△ 41.7
	特別会計	111,274,010	191,986,335	△ 80,712,325	△ 42.0
	計	173,902,774	299,479,095	△ 125,576,321	△ 41.9
収入未済額	一般会計	9,382,677,962	13,732,222,590	△ 4,349,544,628	△ 31.7
	特別会計	1,217,186,737	1,325,631,232	△ 108,444,495	△ 8.2
	計	10,599,864,699	15,057,853,822	△ 4,457,989,123	△ 29.6

(注)詳細は、審査資料第3表参照

不納欠損額は、前年度に比べて125,576,321円(41.9%)、収入未済額は、前年度に比べて4,457,989,123円(29.6%)それぞれ減少している。

5 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第5表 不用額の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	9,436,170,126	11,182,407,622	△ 1,746,237,496	△ 15.6
特別会計	1,644,077,912	2,100,878,096	△ 456,800,184	△ 21.7
計	11,080,248,038	13,283,285,718	△ 2,203,037,680	△ 16.6

(注)詳細は、審査資料第3表参照

不用額は、前年度に比べて2,203,037,680円(16.6%)減少している。

6 市債現在高

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 市債現在高の状況

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高 (A)	調整額 (B)	借入額 (C)	償還額 (D)	3年度末 現在高 (A)+(B)+(C)-(D)
一 般 会 計	94,603,710,237	△ 9,247,895	13,365,120,000	7,958,883,986	100,000,698,356
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	0	27,200,000	18,933,869	93,494,632
	土地区画整理事業費	0	0	24,290,345	96,114,237
	工業団地整備事業費	0	48,000,000	90,416,736	399,024,565
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	0	0	0	1,628,000
	計	648,702,384	0	75,200,000	133,640,950
合 計	95,252,412,621	△ 9,247,895	13,440,320,000	8,092,524,936	100,590,959,790

※調整額(B)－災害援護資金債の償還免除分

(注) 詳細は、審査資料第11表参照

本年度末現在高は、100,590,959,790円で前年度末に比べて5,338,547,169円(5.6%)増加している。

また、市債現在高の年度別状況は、次表のとおりである。

第7表 市債現在高の年度別状況

(単位：円・%)

区 分	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末
一 般 会 計	81,635,690,259	86,301,191,242	89,564,727,804	94,603,710,237	100,000,698,356
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	157,095,934	119,688,215	85,228,501	93,494,632
	土地区画整理事業費	255,283,430	193,218,766	120,404,582	96,114,237
	工業団地整備事業費	1,040,100,000	873,261,186	441,441,301	399,024,565
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	1,628,000	1,628,000	1,628,000	1,628,000
	計	1,342,304,897	1,454,107,364	1,187,796,167	648,702,384
合 計	82,977,995,156	87,755,298,606	90,752,523,971	95,252,412,621	100,590,959,790
前年度増減額	979,110,245	4,777,303,450	2,997,225,365	4,499,888,650	5,338,547,169
前年度増減率	1.2	5.8	3.4	5.0	5.6

7 財政分析

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や掌握を行うために、統一的な基準で整理した地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計に「土地区画整理事業費特別会計の一部」、「庁舎整備基金運用特別会計」及び「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計」を加えたものである。

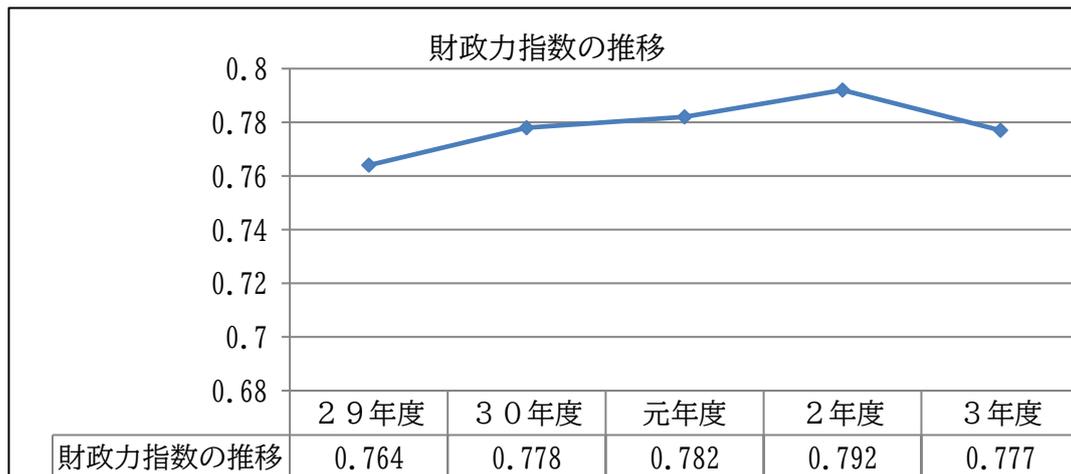
ア 財政力指数

この指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む過去3年間の平均値であり、財政力を測る方法として一般に用いられている。

この指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度は0.777で、前年度に比べて0.015ポイント低下している。

(単位：ポイント)

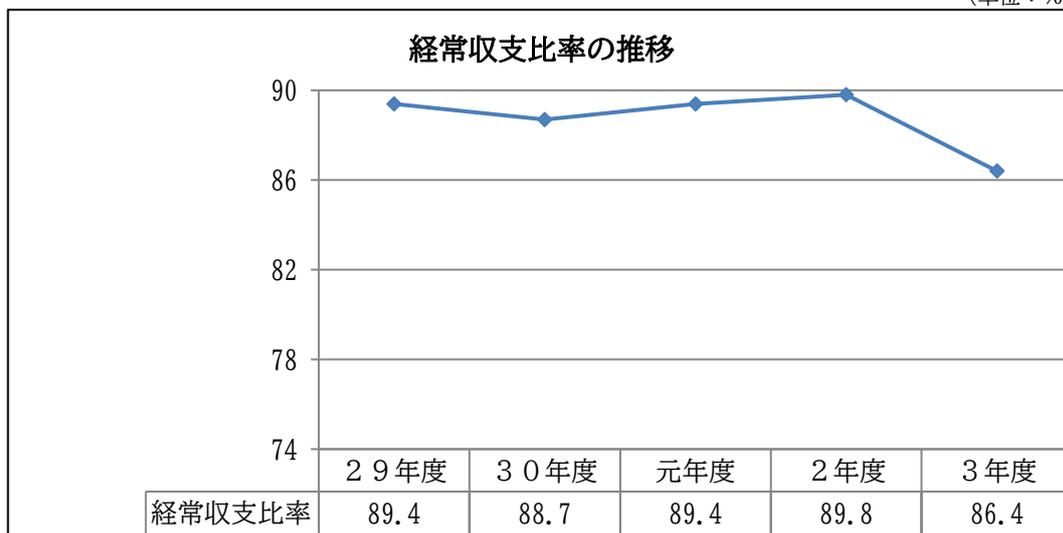


イ 経常収支比率

この比率は、経常的経費のために、経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率で、通常、財政構造の弾力性を示す指標として、比率が低いほど弾力性があるとされており、この比率が高くなると、臨時的経費に回せる資金が少なくなるため、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度は86.4%で、前年度に比べて3.4ポイント低下している。

(単位：%)



8 意見

本年度の決算は、一般会計では、実質収支が前年度に比べて増加し、単年度収支がプラスとなった。一方、特別会計では、実質収支が前年度に比べて減少し、単年度収支がマイナスとなった。厳しい経済情勢が続いている状況下ではあるが、各会計の財源となる市税、国民健康保険税及び介護保険料において収入率が上昇した。これは、収入率向上のための取り組みによる成果と考えられる。引き続き、財源の確保とともに、税負担の公平性を保つため、収納の促進を図られたい。

今後も、福島駅東口地区市街地再開発をはじめとする大型事業や学校改修などの公共施設対策に多額の費用が見込まれることから、引き続き、市税はもとより、ふるさと寄附金、市施設のネーミングライツ収入などによる自主財源の確保や既存事業の見直しによる財源捻出に努められるとともに、各種基金においても、有効活用を図られたい。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策や関連事業、令和3年2月と令和4年3月に発生した福島県沖地震への対応などに組織全体で取り組まれた。各種業務において事務の効率化が図られているところではあるが、突発的な事業や業務にあたる職員の負担はまだ大きいものと思われる。そのような状況下では、事務処理ミスや事故も発生しやすくなると考えられることから、事務の効率化はもとより、事業の外部委託などにより、職員一人一人の負担軽減が図られることを望むものである。

併せて、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、各業務のあり方についても見直しが図られたことと思われるが、これを機に、事務事業の縮小・廃止なども検討し、経費の節減と事務量の削減にも積極的に取り組まれたい。

また、社会全体でデジタル化に向けた取り組みが急速に進んでいる中、本市においても積極的な推進が図られているところではあるが、引き続き、様々なデジタル技術を活用し、住民福祉及び地域社会の利便性を向上させるとともに、行政内部の事務の効率化にもつなげられたい。なお、今後も、推進にあたっては、デジタル活用が不得手な方に対しても配慮されたい。

財務に関する事務については、令和３年度に実施した定期監査等においても、前年度に引き続き、各部局に共通して起こりがちな事務処理ミスが散見された。監査で指摘を受けた部局については改善されるが、別の部局の監査を行うと同様のミスが見つかるということが繰り返されている状況である。他の部局の監査結果も参考にし、担当者だけでなく、組織全体で対応策を考え、事務の適正な執行が確保されることを望むものである。

また、今回、決算附属書類において、一度提出された後に修正が必要となる事例がみられた。決算書及び決算附属書類の提出にあたっては、十分な確認を徹底されたい。

新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響が依然として先行き不透明な中、頻発する地震に加え、集中豪雨や大雪といった市民生活に深刻な影響を及ぼす自然災害が続いており、市民が行政に求める対応も複雑多様化している。社会情勢の変化や新たな地域の課題などに迅速に対応し、市民の安全安心な暮らしを守るため、緊急度や優先度の高い事業を中心に、限りある財源と人的資源を有効に活用し、持続可能な行財政経営に努められることを期待するものである。

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	143,906,817,096円
歳出総額	133,355,525,750円
歳入歳出差引額	10,551,291,346円

決算収支の状況及び款別決算構成図は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

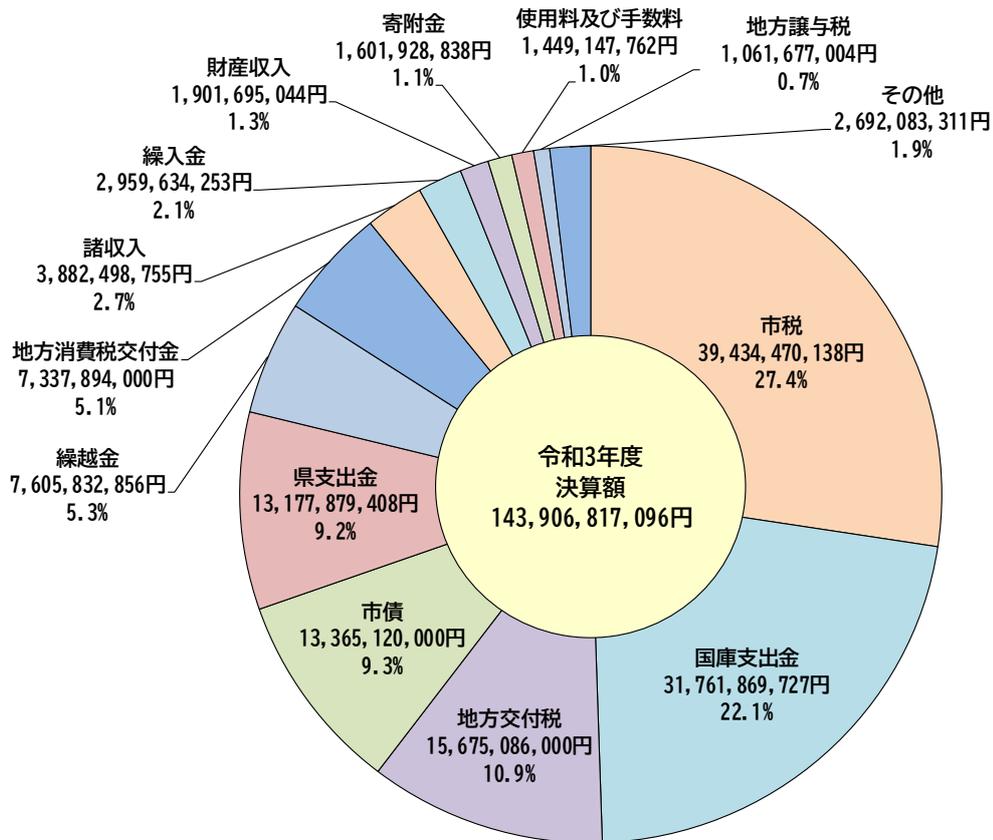
(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	143,906,817,096	161,493,057,665	△ 17,586,240,569	△ 10.9
歳出額 B	133,355,525,750	153,887,224,809	△ 20,531,699,059	△ 13.3
歳入歳出差引額 C (A - B)	10,551,291,346	7,605,832,856	2,945,458,490	38.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,727,367,723	2,189,000,395	△ 461,632,672	△ 21.1
継続費通次繰越額	121,452,800	995,386,070	△ 873,933,270	△ 87.8
繰越明許費繰越額	1,570,486,523	1,192,047,266	378,439,257	31.7
事故繰越し繰越額	35,428,400	1,567,059	33,861,341	2,160.8
実質収支 (C - D)	8,823,923,623	5,416,832,461	3,407,091,162	62.9
単年度収支	3,407,091,162	367,056,194	3,040,034,968	—

歳入歳出差引額は10,551,291,346円で、前年度に比べて2,945,458,490円(38.7%)増加している。実質収支は8,823,923,623円で、前年度に比べて3,407,091,162円(62.9%)増加している。単年度収支は3,407,091,162円のプラスとなっている。

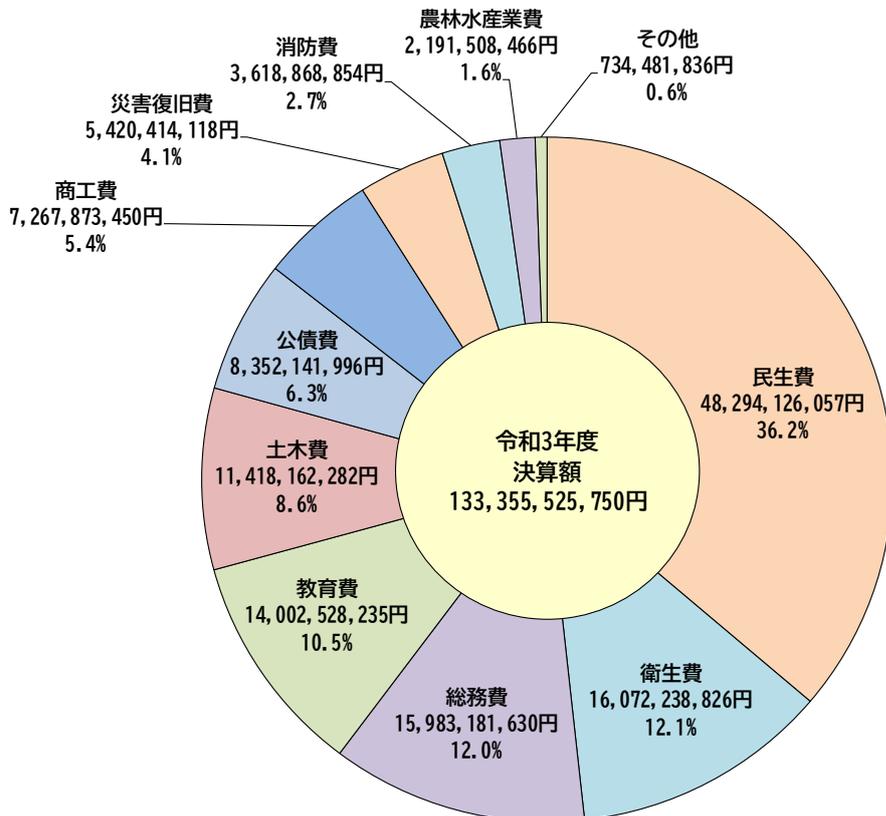
図 - 1 一般会計款別決算構成図

【歳入】



その他の内訳	
地方特例交付金	932,293,000円 0.6%
法人事業税交付金	662,431,000円 0.5%
分担金及び負担金	588,784,396円 0.4%
株式等譲渡所得割交付金	188,769,000円 0.1%
配当割交付金	178,683,000円 0.1%
環境性能割交付金	65,122,021円 0.0%
交通安全対策特別交付金	42,439,000円 0.0%
利子割交付金	25,741,000円 0.0%
ゴルフ場利用税交付金	5,914,894円 0.0%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,906,000円 0.0%

【歳出】



その他の内訳	
議会費	631,902,480円 0.5%
労働費	102,579,356円 0.1%

1 歳 入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
152,179,829,713	153,342,206,530	143,906,817,096	94.6	93.8	62,628,764	9,382,677,962

ア 収入済額

収入済額の決算状況(款別)は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	39,434,470,138	39,843,740,217	△ 409,270,079	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	1,061,677,004	1,044,147,003	17,530,001	1.7
3 利 子 割 交 付 金	25,741,000	31,932,000	△ 6,191,000	△ 19.4
4 配 当 割 交 付 金	178,683,000	108,123,000	70,560,000	65.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	188,769,000	121,874,000	66,895,000	54.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	662,431,000	375,184,000	287,247,000	76.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,337,894,000	6,756,270,000	581,624,000	8.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,914,894	5,774,964	139,930	2.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	65,122,021	63,174,865	1,947,156	3.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,906,000	1,967,000	△ 61,000	△ 3.1
11 地 方 特 例 交 付 金	932,293,000	273,906,000	658,387,000	240.4
12 地 方 交 付 税	15,675,086,000	13,070,118,000	2,604,968,000	19.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,439,000	42,903,000	△ 464,000	△ 1.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	588,784,396	554,935,758	33,848,638	6.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,449,147,762	1,458,307,752	△ 9,159,990	△ 0.6
16 国 庫 支 出 金	31,761,869,727	50,317,575,368	△ 18,555,705,641	△ 36.9
17 県 支 出 金	13,177,879,408	18,171,129,793	△ 4,993,250,385	△ 27.5
18 財 産 収 入	1,901,695,044	3,151,611,844	△ 1,249,916,800	△ 39.7
19 寄 附 金	1,601,928,838	1,167,595,777	434,333,061	37.2
20 繰 入 金	2,959,634,253	2,756,859,489	202,774,764	7.4
21 繰 越 金	7,605,832,856	6,329,265,400	1,276,567,456	20.2
22 諸 収 入	3,882,498,755	3,161,262,435	721,236,320	22.8
23 市 債	13,365,120,000	12,685,400,000	679,720,000	5.4
合 計	143,906,817,096	161,493,057,665	△ 17,586,240,569	△ 10.9

(注) 詳細は、審査資料第5表参照

歳入決算額143,906,817,096円は、前年度に比べて17,586,240,569円(10.9%)減少している。これは主に、国庫支出金及び県支出金の減少によるものである。

〔主な収入済額〕（額の多い順 構成比）

① 市税	39,434,470,138円	(27.4%)
② 国庫支出金	31,761,869,727円	(22.1%)
③ 地方交付税	15,675,086,000円	(10.9%)
④ 市債	13,365,120,000円	(9.3%)
⑤ 県支出金	13,177,879,408円	(9.2%)

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 国庫支出金	△18,555,705,641円	(△36.9%)
・ 県支出金	△4,993,250,385円	(△27.5%)
・ 財産収入	△1,249,916,800円	(△39.7%)
・ 地方交付税	2,604,968,000円	(19.9%)
・ 繰越金	1,276,567,456円	(20.2%)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	58,641,011	102,517,389	△ 43,876,378	△ 42.8
14 分担金及び負担金	1,452,032	157,500	1,294,532	821.9
15 使用料及び手数料	95,798	141,170	△ 45,372	△ 32.1
18 財 産 収 入	137,938	0	137,938	皆増
22 諸 収 入	2,301,985	4,676,701	△ 2,374,716	△ 50.8
合 計	62,628,764	107,492,760	△ 44,863,996	△ 41.7

不納欠損額62,628,764円は、前年度に比べて全体で44,863,996円(41.7%)減少している。不納欠損額の主なものは、市税58,641,011円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 税	1,007,264,961	1,131,011,270	△ 123,746,309	△ 10.9
14 分担金及び負担金	21,567,876	26,533,270	△ 4,965,394	△ 18.7
15 使用料及び手数料	17,306,400	15,797,358	1,509,042	9.6
16 国庫支出金	3,649,616,150	2,804,276,341	845,339,809	30.1
17 県 支 出 金	1,418,264,519	4,351,601,836	△ 2,933,337,317	△ 67.4
18 財 産 収 入	21,302	17,175,240	△ 17,153,938	△ 99.9
20 繰 入 金	186,414,100	136,580,213	49,833,887	36.5
22 諸 収 入	188,422,654	169,247,062	19,175,592	11.3
23 市 債	2,893,800,000	5,080,000,000	△ 2,186,200,000	△ 43.0
合 計	9,382,677,962	13,732,222,590	△ 4,349,544,628	△ 31.7

収入未済額9,382,677,962円は、前年度に比べて全体で4,349,544,628円（31.7%）減少している。収入未済額の主なものは、国庫支出金3,649,616,150円、市債2,893,800,000円である。

エ 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源

(単位：円・%・ポイント)

区 分	3年度		2年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
自 主 財 源	59,102,861,973	41.1	58,095,676,478	36.0	1,007,185,495	1.7	5.1
依 存 財 源	84,803,955,123	58.9	103,397,381,187	64.0	△ 18,593,426,064	△ 18.0	△ 5.1
合 計	143,906,817,096	100.0	161,493,057,665	100.0	△ 17,586,240,569	△ 10.9	—

(注) 詳細は、審査資料第4表参照

前年度に比べて、自主財源は寄附金及び繰越金の増加などにより1,007,185,495円（1.7%）増加し、依存財源は国庫支出金の減少などにより18,593,426,064円（18.0%）減少している。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は、前年度に比べて5.1ポイント上昇し、41.1%となっている。

(2) 款別歳入決算額

(注) 詳細は、審査資料第5表参照

1 款 市税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第7表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	不納欠損 割合 D/B	収入未済額 E	収入未済 割合 E/B
3年度	38,731,000,000	40,490,491,818	39,434,470,138	101.8	97.4	58,641,011	0.1	1,007,264,961	2.5
2年度	39,500,000,000	41,062,897,154	39,843,740,217	100.9	97.0	102,517,389	0.2	1,131,011,270	2.8
増減額	△ 769,000,000	△ 572,405,336	△ 409,270,079	—	—	△ 43,876,378	—	△ 123,746,309	—
増減率	△ 1.9	△ 1.4	△ 1.0	—	—	△ 42.8	—	△ 10.9	—

ア 収入済額

項目別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第8表 項目別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	17,990,850,814	17,849,004,706	141,846,108	0.8
個 人 法 人 税	15,207,075,715	15,556,077,738	△ 349,002,023	△ 2.2
固 定 資 産 税	2,783,775,099	2,292,926,968	490,848,131	21.4
固 定 資 産 税	15,935,117,478	16,533,803,568	△ 598,686,090	△ 3.6
固 定 資 産 税	15,661,700,878	16,256,411,968	△ 594,711,090	△ 3.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	273,416,600	277,391,600	△ 3,975,000	△ 1.4
軽 自 動 車 税	837,983,127	813,948,089	24,035,038	3.0
環 境 性 能 割 種 別 割	33,014,400	31,252,500	1,761,900	5.6
種 別 割	804,968,727	782,695,589	22,273,138	2.8
市 た ば こ 税	1,956,012,287	1,845,787,556	110,224,731	6.0
入 湯 税	62,987,750	58,382,600	4,605,150	7.9
都 市 計 画 税	2,651,518,682	2,742,813,698	△ 91,295,016	△ 3.3
市 税 合 計	39,434,470,138	39,843,740,217	△ 409,270,079	△ 1.0

収入済額39,434,470,138円は、前年度に比べて409,270,079円（1.0%）減少している。

これは主に、調定額と収入済額が共に、法人市民税では増加したものの、固定資産税及び個人市民税では減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は97.4%で、前年度の97.0%に比べて0.4ポイント上昇している。

法人市民税が増加した主な理由は、金融業や製造業を中心に法人の収益が好転したことによるものである。

また、固定資産税及び個人市民税が減少した主な理由は、中小事業者等に対する固定資産税の軽減など、新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。

〔主な収入済額〕（額の多い順 構成比）

① 固定資産税	15,661,700,878円	(39.7%)
② 個人市民税	15,207,075,715円	(38.6%)

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 固定資産税	△594,711,090円	(△3.7%)
・ 個人市民税	△349,002,023円	(△2.2%)
・ 法人市民税	490,848,131円	(21.4%)

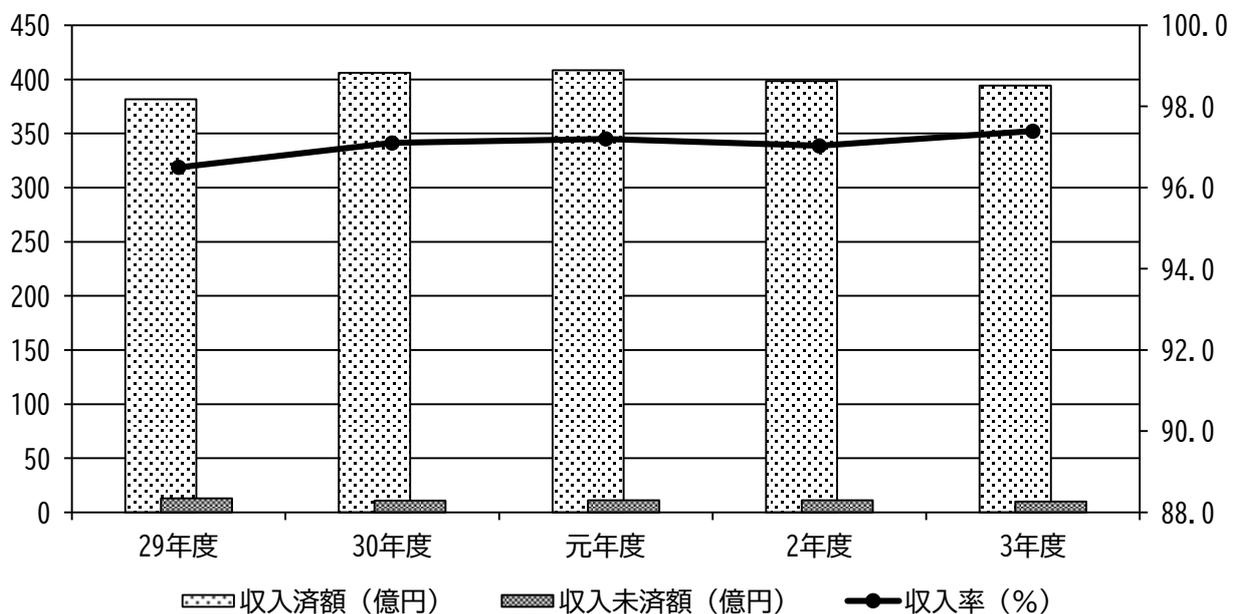
■市税の収入状況

市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第9表 市税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入済額	38,149,848,589	40,605,070,209	40,855,148,705	39,843,740,217	39,434,470,138
収入率	96.5	97.1	97.2	97.0	97.4
収入未済額	1,290,483,057	1,086,355,045	1,108,285,385	1,131,011,270	1,007,264,961



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分		3年度	2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
時効(5年) による 不納欠損処分 A	市 民 税	17,314,413	15,597,367	1,717,046	11.0
	個 人	16,274,929	14,495,867	1,779,062	12.3
	法 人	1,039,484	1,101,500	△ 62,016	△ 5.6
	固 定 資 産 税	4,294,814	3,396,100	898,714	26.5
	軽 自 動 車 税	861,468	403,000	458,468	113.8
	都 市 計 画 税	693,766	553,625	140,141	25.3
	小 計	23,164,461	19,950,092	3,214,369	16.1
滞納処分 執行停止 による 不納欠損処分 B	市 民 税	9,083,132	40,003,071	△ 30,919,939	△ 77.3
	個 人	7,722,737	35,398,750	△ 27,676,013	△ 78.2
	法 人	1,360,395	4,604,321	△ 3,243,926	△ 70.5
	固 定 資 産 税	22,019,329	34,696,163	△ 12,676,834	△ 36.5
	軽 自 動 車 税	725,043	2,142,127	△ 1,417,084	△ 66.2
	都 市 計 画 税	3,649,046	5,725,936	△ 2,076,890	△ 36.3
	小 計	35,476,550	82,567,297	△ 47,090,747	△ 57.0
不納欠損処分 合 計 A + B	市 民 税	26,397,545	55,600,438	△ 29,202,893	△ 52.5
	個 人	23,997,666	49,894,617	△ 25,896,951	△ 51.9
	法 人	2,399,879	5,705,821	△ 3,305,942	△ 57.9
	固 定 資 産 税	26,314,143	38,092,263	△ 11,778,120	△ 30.9
	軽 自 動 車 税	1,586,511	2,545,127	△ 958,616	△ 37.7
	都 市 計 画 税	4,342,812	6,279,561	△ 1,936,749	△ 30.8
	合 計	58,641,011	102,517,389	△ 43,876,378	△ 42.8

※A－地方税法第18条による徴収権が時効により消滅したことによる処分

B－地方税法第15条の7第4項による滞納処分の執行停止が3年間継続したことによる処分、
地方税法第15条の7第5項による滞納処分の執行を停止し直ちに納付義務を消滅させた処分

不納欠損額58,641,011円は、前年度に比べて43,876,378円(42.8%)減少している。

調定額に対する不納欠損額の割合は0.1%で、前年度の0.2%に比べて0.1ポイント低下している。

不納欠損の主な理由は、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

〔主な不納欠損額〕（額の多い順 調定額に対する割合）（調定額）

① 固定資産税	26,314,143円	(0.2%)	(16,099,560,138円)
② 個人市民税	23,997,666円	(0.2%)	(15,660,602,767円)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	489,761,149	549,046,755	△ 59,285,606	△ 10.8
個 人	435,796,078	477,160,906	△ 41,364,828	△ 8.7
法 人	53,965,071	71,885,849	△ 17,920,778	△ 24.9
固 定 資 産 税	413,023,376	468,188,733	△ 55,165,357	△ 11.8
軽 自 動 車 税	30,274,832	30,416,870	△ 142,038	△ 0.5
入 湯 税	5,054,837	5,100,187	△ 45,350	△ 0.9
都 市 計 画 税	69,150,767	78,258,725	△ 9,107,958	△ 11.6
市 税 合 計	1,007,264,961	1,131,011,270	△ 123,746,309	△ 10.9

収入未済額1,007,264,961円は、前年度に比べて123,746,309円（10.9%）減少している。調定額に対する収入未済額の割合は2.5%で、前年度の2.8%に比べて0.3ポイント低下している。

〔主な収入未済額〕（額の多い順 調定額に対する割合）（調定額）

① 個人市民税	435,796,078円	(2.8%)	(15,660,602,767円)
② 固定資産税	413,023,376円	(2.6%)	(16,099,560,138円)

2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収されたものが一定の基準で地方公共団体に譲与される税のことである。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、道路台帳に記載の市町村が管理する市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与される。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて譲与される。

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 1 2 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
1,016,352,000	1,061,677,004	1,061,677,004	104.5	100.0

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 1 3 表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	261,628,004	253,627,003	8,001,001	3.2
自動車重量譲与税	748,033,000	738,166,000	9,867,000	1.3
森林環境譲与税	52,016,000	52,354,000	△ 338,000	△ 0.6
合 計	1,061,677,004	1,044,147,003	17,530,001	1.7

収入済額1,061,677,004円は、前年度に比べて17,530,001円（1.7%）増加している。

3款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金利子などに係る県民税利子割額に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるものである。

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	26,000,000	25,741,000	25,741,000	99.0	100.0
2年度	30,000,000	31,932,000	31,932,000	106.4	100.0
増減額	△ 4,000,000	△ 6,191,000	△ 6,191,000	—	—
増減率	△ 13.3	△ 19.4	△ 19.4	—	—

収入済額25,741,000円は、前年度に比べて6,191,000円（19.4%）減少している。

4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式の配当などに係る県民税配当割額が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	88,000,000	178,683,000	178,683,000	203.0	100.0
2年度	110,000,000	108,123,000	108,123,000	98.3	100.0
増減額	△ 22,000,000	70,560,000	70,560,000	—	—
増減率	△ 20.0	65.3	65.3	—	—

収入済額178,683,000円は、前年度に比べて70,560,000円（65.3%）増加している。

これは主に、企業の業績が改善したことによるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式などの譲渡所得金額に係る県民税株式等譲渡所得割額が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	56,000,000	188,769,000	188,769,000	337.1	100.0
2年度	56,000,000	121,874,000	121,874,000	217.6	100.0
増減額	0	66,895,000	66,895,000	—	—
増減率	0.0	54.9	54.9	—	—

収入済額188,769,000円は、前年度に比べて66,895,000円(54.9%)増加している。

これは主に、株式売買が活発だったこと、企業業績が改善し株価が上がったことによるものである。

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	480,000,000	662,431,000	662,431,000	138.0	100.0
2年度	340,000,000	375,184,000	375,184,000	110.3	100.0
増減額	140,000,000	287,247,000	287,247,000	—	—
増減率	41.2	76.6	76.6	—	—

収入済額662,431,000円は、前年度に比べて287,247,000円(76.6%)増加している。

これは主に、交付割合が令和2年度の3.4%から、7.7%に増加したことによるものである。

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるものである。

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	6,520,000,000	7,337,894,000	7,337,894,000	112.5	100.0
2年度	6,522,000,000	6,756,270,000	6,756,270,000	103.6	100.0
増減額	△ 2,000,000	581,624,000	581,624,000	—	—
増減率	0.0	8.6	8.6	—	—

収入済額7,337,894,000円は、前年度に比べて581,624,000円(8.6%)増加している。

これは主に、算定期間の消費税が全て10%になったことによるものである。

8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税が、一定の基準でゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	5,000,000	5,914,894	5,914,894	118.3	100.0
2年度	5,000,000	5,774,964	5,774,964	115.5	100.0
増減額	0	139,930	139,930	—	—
増減率	0.0	2.4	2.4	—	—

収入済額5,914,894円は、前年度に比べて139,930円(2.4%)増加している。

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割が、一定の基準で市町村に交付されるものである。

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	66,000,000	65,122,021	65,122,021	98.7	100.0
2年度	90,000,000	63,174,865	63,174,865	70.2	100.0
増減額	△ 24,000,000	1,947,156	1,947,156	—	—
増減率	△ 26.7	3.1	3.1	—	—

収入済額65,122,021円は、前年度に比べて1,947,156円（3.1%）増加している。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場などに係る土地や建物などの固定資産が所在する市町村に、一定の基準で算定され交付されるものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	1,967,000	1,906,000	1,906,000	96.9	100.0
2年度	1,967,000	1,967,000	1,967,000	100.0	100.0
増減額	0	△ 61,000	△ 61,000	—	—
増減率	0.0	△ 3.1	△ 3.1	—	—

収入済額1,906,000円は、前年度に比べて61,000円（3.1%）減少している。

1 1 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度改正などに伴う地方公共団体の減収を補てんするために国から交付されるものである。

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 2 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	913,000,000	932,293,000	932,293,000	102.1	100.0
2年度	216,000,000	273,906,000	273,906,000	126.8	100.0
増減額	697,000,000	658,387,000	658,387,000	—	—
増減率	322.7	240.4	240.4	—	—

収入済額932,293,000円は、前年度に比べて658,387,000円(240.4%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策として行われた、中小事業者等に対する固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う減収を補てんするための特別交付金が、令和3年度より交付されたことによるものである。

1 2 款 地方交付税

地方交付税は、標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収入が不足する地方公共団体に対して、一定の基準で国から交付されるものである。

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 2 3 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	14,360,423,000	15,675,086,000	15,675,086,000	109.2	100.0
2年度	12,600,000,000	13,070,118,000	13,070,118,000	103.7	100.0
増減額	1,760,423,000	2,604,968,000	2,604,968,000	—	—
増減率	14.0	19.9	19.9	—	—

収入済額15,675,086,000円は、前年度に比べて2,604,968,000円（19.9%）増加している。

これは、東日本大震災に伴う震災復興特別交付税は減少したものの、普通交付税及び令和3年2月に発生した福島県沖地震に伴う災害等廃棄物処理などに対する特別交付税が増加したことによるものである。

1 3 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第24表 歳入決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	41,000,000	42,439,000	42,439,000	103.5	100.0
2年度	36,000,000	42,903,000	42,903,000	119.2	100.0
増減額	5,000,000	△ 464,000	△ 464,000	—	—
増減率	13.9	△ 1.1	△ 1.1	—	—

収入済額42,439,000円は、前年度に比べて464,000円（1.1%）減少している。

1 4 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業によって利益を受ける場合に、その受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第25表 歳入決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
3年度	605,472,000	611,774,804	588,784,396	97.2	96.2	1,452,032	21,567,876
2年度	621,435,000	581,626,528	554,935,758	89.3	95.4	157,500	26,533,270
増減額	△ 15,963,000	30,148,276	33,848,638	—	—	1,294,532	△ 4,965,394
増減率	△ 2.6	5.2	6.1	—	—	821.9	△ 18.7

収入済額588,784,396円は、前年度に比べて33,848,638円（6.1%）増加している。

これは主に、保育所等の利用者が増加したことに伴い、児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

〔対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 民生費負担金 児童福祉費負担金 25,976,713円（5.5%）

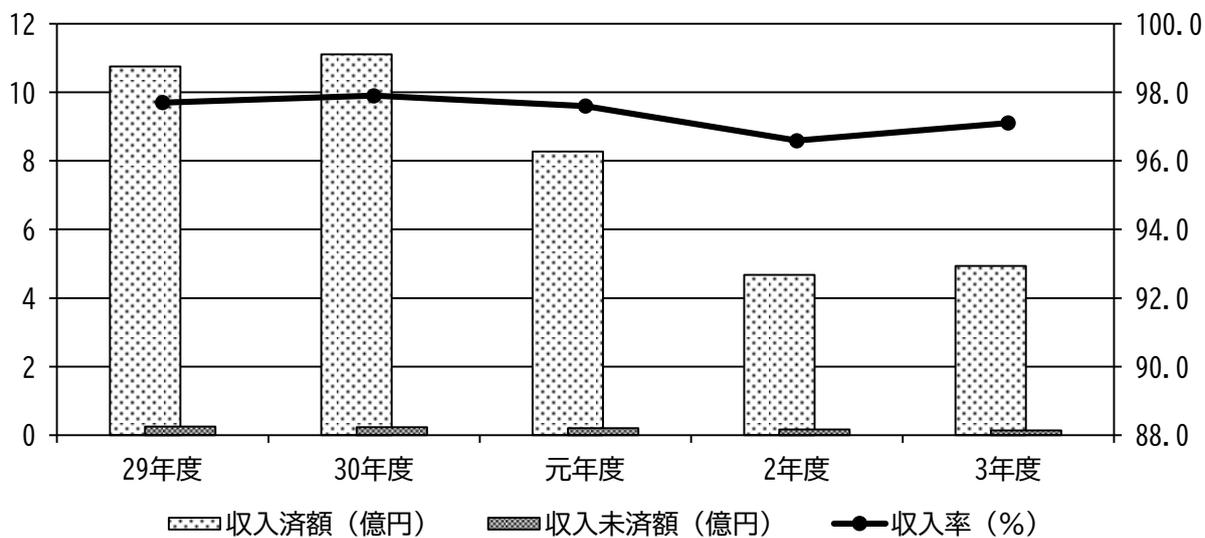
■主な分担金及び負担金の収入状況

児童福祉費負担金のうち、保育所等負担金（公立保育所負担金・市立認定こども園負担金・私立保育所負担金）の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第26表 保育所等負担金の年度別収入状況

（単位：円・%）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入済額	1,075,758,313	1,110,512,904	827,116,004	467,596,480	493,252,030
収入率	97.7	97.9	97.6	96.6	97.1
収入未済額	24,743,759	23,304,355	19,906,041	16,492,361	13,805,155



※令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施している。

ア 不納欠損額

不納欠損額1,452,032円は、前年度に比べて1,294,532円（821.9%）増加している。

この不納欠損額の主なものは、私立保育所負担金679,086円、老人福祉施設措置費負担金528,246円である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間を経過したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額21,567,876円は、前年度に比べて4,965,394円（18.7%）減少している。

この収入未済額の主なものは、私立保育所負担金10,381,755円、老人福祉施設措置費負担金7,439,421円、公立保育所負担金3,423,400円である。

収入未済の主な理由は、催告や納付指導を行ったものの、納付が困難な事情があるためである。

15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、公の施設の利用者などから徴収する使用料や、住民票の写しの交付など提供する行政サービスの対価として徴収する手数料である。

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第27表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
1,569,537,000	1,466,549,960	1,449,147,762	92.3	98.8	95,798	17,306,400

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第28表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	980,042,702	994,037,992	△ 13,995,290	△ 1.4
手 数 料	469,105,060	464,269,760	4,835,300	1.0
合 計	1,449,147,762	1,458,307,752	△ 9,159,990	△ 0.6

収入済額1,449,147,762円は、前年度に比べて9,159,990円（0.6%）減少している。

これは主に、保健衛生施設使用料は増加したものの、市営住宅使用料が減少したことによるものである。

保健衛生施設使用料が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により夜間急病診療所の受診控えがあった令和2年度と比較して、受診者数が増加したことによる

ものである。

市営住宅使用料が減少した主な理由は、入居戸数が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 土木使用料 市営住宅使用料 $\Delta 29,548,261$ 円（ $\Delta 4.8\%$ ）
- ・ 衛生使用料 保健衛生施設使用料 $17,641,662$ 円（ 13.8% ）

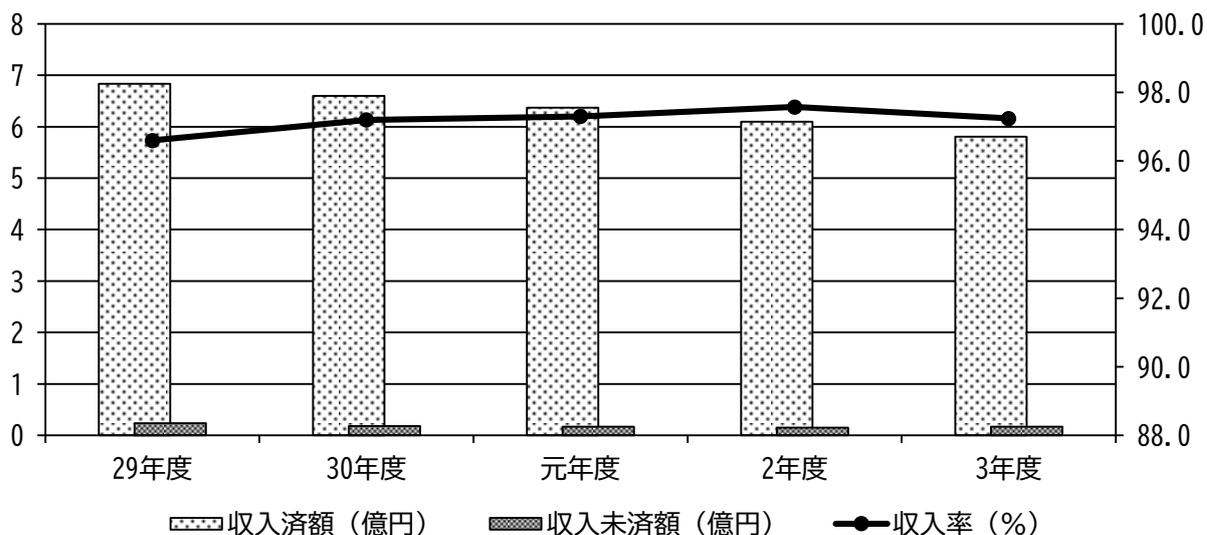
■主な使用料及び手数料の収入状況

市営住宅使用料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第29表 市営住宅使用料の年度別収入状況

（単位：円・％）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入済額	683,266,221	659,675,779	636,863,554	609,938,862	580,390,601
収入率	96.6	97.2	97.3	97.6	97.2
収入未済額	23,415,646	17,724,236	16,700,386	15,073,510	16,441,860



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第30表 不納欠損額の状況

（単位：円・％）

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	95,798	141,170	$\Delta 45,372$	$\Delta 32.1$

不納欠損額95,798円は、前年度に比べて45,372円（32.1％）減少している。

この不納欠損額の主なものは、保健衛生施設使用料68,580円である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間を経過したことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第31表 収入未済額の状況

（単位：円・％）

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	17,207,300	15,698,258	1,509,042	9.6
手 数 料	99,100	99,100	0	0.0
合 計	17,306,400	15,797,358	1,509,042	9.6

収入未済額17,306,400円は、前年度に比べて1,509,042円（9.6％）増加している。

この収入未済額の主なものは、市営住宅使用料16,441,860円である。

収入未済の主な理由は、督促や催告を行ったものの、納付が困難な事情があるためである。

16款 国庫支出金

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業の経費の財源に充てるために国から交付されるものである。

国が義務的に経費を負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の執行を奨励する国庫補助金、本来国が行うべき事務を委託する委託金がある。

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
36,270,993,341	35,411,485,877	31,761,869,727	87.6	89.7	3,649,616,150

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	15,522,393,819	13,505,746,674	2,016,647,145	14.9
国庫補助金	16,067,171,562	36,697,727,889	△ 20,630,556,327	△ 56.2
委託金	172,304,346	114,100,805	58,203,541	51.0
合 計	31,761,869,727	50,317,575,368	△ 18,555,705,641	△ 36.9

収入済額31,761,869,727円は、前年度に比べて18,555,705,641円(36.9%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(保健衛生費負担金)の増や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(児童福祉費補助金)の増加はあったものの、特別定額給付金給付事業費補助金が皆減したことによるものである。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 民生費国庫補助金 特別定額給付金給付事業費補助金
△27,945,198,353円 (皆減)
- ・ 民生費国庫補助金 児童福祉費補助金 4,221,938,096円 (622.6%)
- ・ 衛生費国庫負担金 保健衛生費負担金 1,799,431,638円 (1,419.2%)

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第34表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	68,845,000	178,254,341	△ 109,409,341	△ 61.4
国庫補助金	3,580,771,150	2,626,022,000	954,749,150	36.4
合 計	3,649,616,150	2,804,276,341	845,339,809	30.1

収入未済額3,649,616,150円は、前年度に比べて845,339,809円（30.1%）増加している。

この収入未済額の主なものは、衛生費国庫補助金（清掃費補助金）1,737,642,000円、土木費国庫補助金（都市計画費補助金）1,224,128,150円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

17款 県支出金

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるものであり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、委託金がある。

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第35表 歳入決算の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
15,837,336,836	14,596,143,927	13,177,879,408	83.2	90.3	1,418,264,519

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第36表 項別収入済額の決算状況

（単位：円・%）

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	10,119,716,427	14,644,319,098	△ 4,524,602,671	△ 30.9
県 補 助 金	2,467,985,437	2,931,403,132	△ 463,417,695	△ 15.8
委 託 金	590,177,544	595,407,563	△ 5,230,019	△ 0.9
合 計	13,177,879,408	18,171,129,793	△ 4,993,250,385	△ 27.5

収入済額13,177,879,408円は、前年度に比べて4,993,250,385円（27.5%）減少している。

これは主に、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い発生した除去土壌の現場保管の解消が進んだことから、除染対策事業に対する交付金である原子力災害復旧費負担金が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 災害復旧費県負担金 原子力災害復旧費負担金 △5,205,775,316円（△51.6%）
- ・ 農林水産業費県補助金 農業費補助金 △418,689,091円（△51.6%）
- ・ 民生費県負担金 災害救助費負担金 393,096,099円（1,485.3%）

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第37表 収入未済額の状況

（単位：円・%）

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	698,589,346	4,196,684,000	△ 3,498,094,654	△ 83.4
県 補 助 金	719,675,173	154,917,836	564,757,337	364.6
合 計	1,418,264,519	4,351,601,836	△ 2,933,337,317	△ 67.4

収入未済額1,418,264,519円は、前年度に比べて2,933,337,317円（67.4%）減少している。

この収入未済額の主なものは、土木費県補助金（都市計画費補助金）559,925,000円、民生費県負担金（災害救助費負担金）498,589,346円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

18款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産に係る収入であり、貸付料や利子などの運用収入と、土地建物や物品の売払いによる売払収入がある。

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算額の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
1,918,385,000	1,901,854,284	1,901,695,044	99.1	100.0	137,938	21,302

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第39表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	70,717,965	74,500,699	△ 3,782,734	△ 5.1
財産売払収入	1,830,977,079	3,077,111,145	△ 1,246,134,066	△ 40.5
合 計	1,901,695,044	3,151,611,844	△ 1,249,916,800	△ 39.7

収入済額1,901,695,044円は、前年度に比べて1,249,916,800円（39.7%）減少している。

これは主に、ふくしま市民生活エールクーポンについて、令和2年度は1セット10,000円で販売していたものを令和3年度は5,000円で販売したことに伴い、物品売払収入が減少したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 物品売払収入 物品売払収入 △1,303,118,407円（△45.7%）
- ・ 不動産売払収入 土地建物売払収入 56,984,341円（ 25.6%）

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第40表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	137,938	0	137,938	皆増

不納欠損額は、前年度に比べて137,938円（皆増）増加している。

この不納欠損額は土地貸付料であり、滞納処分可能な財産がないことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第41表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	21,302	159,240	△ 137,938	△ 86.6
財産売払収入	0	17,016,000	△ 17,016,000	皆減
合 計	21,302	17,175,240	△ 17,153,938	△ 99.9

収入未済額21,302円は、前年度に比べて17,153,938円(99.9%)減少している。

この収入未済額は土地貸付料であり、借受人死亡によるものである。

19款 寄附金

寄附金は、市に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と、用途を明示した寄附金がある。

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	1,671,617,000	1,601,928,838	1,601,928,838	95.8	100.0
2年度	1,175,380,000	1,167,595,777	1,167,595,777	99.3	100.0
増減額	496,237,000	434,333,061	434,333,061	—	—
増減率	42.2	37.2	37.2	—	—

収入済額1,601,928,838円は、前年度に比べて434,333,061円(37.2%)増加している。

これは主に、一般寄附金(ふるさと寄附金)が434,226,394円増加したことによるものである。

一般寄附金(ふるさと寄附金)が増加した理由は、まちづくり施策のPRや地域競争力のある返礼品開発などの取り組みを行ったことによるものである。

20款 繰入金

繰入金は、市の特別会計や基金から一般会計へ繰り入れされる収入である。

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
3,629,776,213	3,146,048,353	2,959,634,253	81.5	94.1	186,414,100

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第44表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	2,938,775,253	2,697,533,764	241,241,489	8.9
特別会計繰入金	20,859,000	59,325,725	△ 38,466,725	△ 64.8
合 計	2,959,634,253	2,756,859,489	202,774,764	7.4

収入済額2,959,634,253円は、前年度に比べて202,774,764円(7.4%)増加している。

これは主に、農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金繰入金が皆減したものの、財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

財政調整基金繰入金が増加した主な理由は、当初予算編成において、大規模事業の実施などにより生じる財源不足を補てんするため、多くの繰り入れを必要としたことによるものである。

農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金繰入金が減少した理由は、東日本大震災に係るため池除染事業の終了により、令和2年度末で基金が廃止されたことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 財政調整基金繰入金	900,000,000円（75.0%）
・ 環境基金繰入金	110,402,722円（32.1%）
・ 農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金繰入金	△560,237,509円（皆減）
・ 減債基金繰入金	△290,397,000円（皆減）

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第45表 収入未済額の状況

（単位：円・%）

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基 金 繰 入 金	186,414,100	136,580,213	49,833,887	36.5

収入未済額186,414,100円は、前年度に比べて49,833,887円（36.5%）増加している。

この収入未済額の主なものは、環境基金繰入金154,612,600円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

2 1 款 繰越金

繰越金は、前年度からの繰越金を収入したものである。

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第46表 歳入決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	7,301,443,395	7,605,832,856	7,605,832,856	104.2	100.0
2年度	5,841,601,133	6,329,265,400	6,329,265,400	108.3	100.0
増減額	1,459,842,262	1,276,567,456	1,276,567,456	—	—
増減率	25.0	20.2	20.2	—	—

収入済額7,605,832,856円は、前年度に比べて1,276,567,456円（20.2%）増加している。

2 2 款 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、貸付金元利収入や雑入などである。

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 4 7 表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
2,871,126,928	4,073,219,894	3,882,498,755	135.2	95.3	2,301,985	188,422,654

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 4 8 表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	57,549,825	61,823,219	△ 4,273,394	△ 6.9
市 預 金 利 子	537,153	790,539	△ 253,386	△ 32.1
貸 付 金 元 利 収 入	1,095,630,837	1,351,599,303	△ 255,968,466	△ 18.9
受 託 事 業 収 入	120,354,684	117,434,990	2,919,694	2.5
雑 入	2,608,426,256	1,629,614,384	978,811,872	60.1
合 計	3,882,498,755	3,161,262,435	721,236,320	22.8

収入済額3,882,498,755円は、前年度に比べて721,236,320円(22.8%)増加している。

これは主に、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い発生した損害に係る原子力損害賠償金について、東京電力ホールディングス株式会社と合意に至った金額が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・ 雑入 原子力損害賠償金 1,089,710,010円(4,924.0%)
- ・ 商工費貸付金元利収入 元金収入 △255,070,000円(△19.2%)
- ・ 雑入 地域振興施設整備費負担金 △167,798,374円(△62.2%)

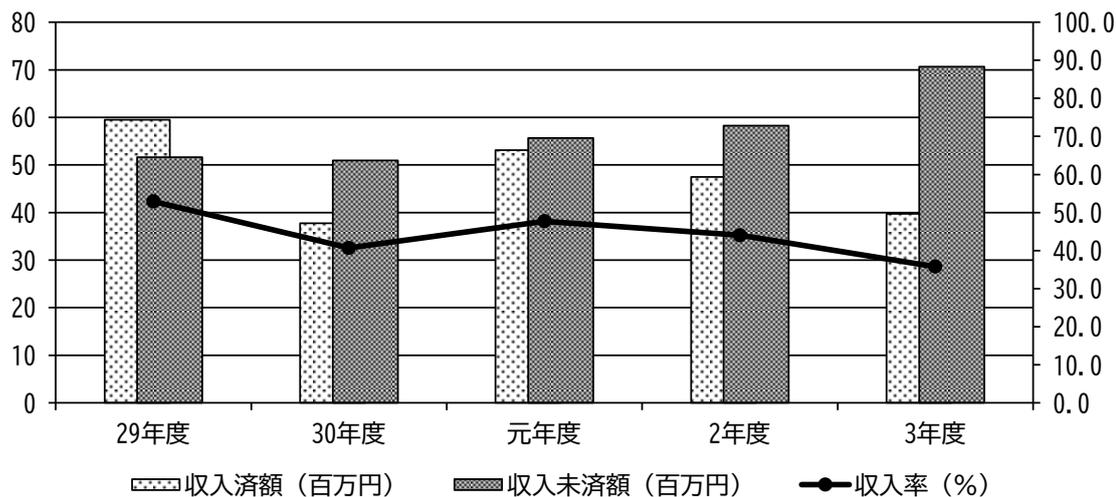
■主な諸収入の収入状況

雑入のうち、生活保護費返還金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第49表 生活保護費返還金の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入済額	59,508,151	37,771,201	53,097,036	47,476,302	39,716,719
収入率	52.9	40.7	47.7	44.0	35.8
収入未済額	51,600,766	50,934,609	55,665,093	58,280,847	70,663,675



収入未済額70,663,675円は、前年度に比べて12,382,828円(21.2%)増加している。

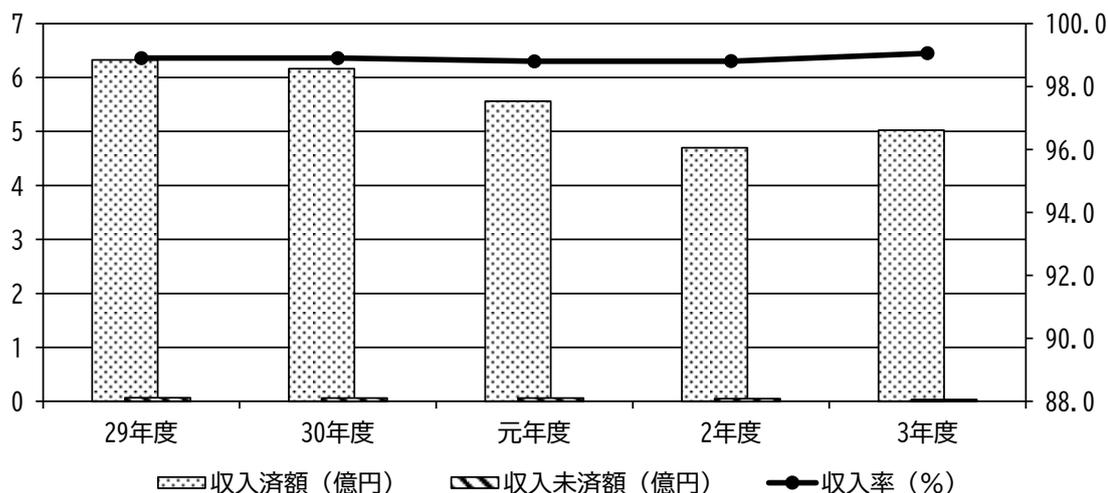
これは主に、就労収入の未申告による不正受給で返還額が増えたものの、納付が困難な事情があるためである。

雑入のうち、学校給食費徴収金の年度別収入状況は、次表のとおりである。

第50表 学校給食費徴収金の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入済額	632,536,396	616,485,447	555,959,144	469,605,570	502,513,202
収入率	98.9	98.9	98.8	98.8	99.1
収入未済額	6,748,324	6,131,336	6,149,823	5,096,044	3,496,142



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第51表 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
雑 入	2,301,985	4,676,701	△ 2,374,716	△ 50.8

不納欠損額2,301,985円は、前年度に比べて2,374,716円(50.8%)減少している。

この不納欠損額の主なものは、雑入(学校給食費徴収金)1,300,380円、雑入(生活保護費返還金)665,088円である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間を経過したことによるものである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第52表 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	75,452	81,052	△ 5,600	△ 6.9
雑 入	188,347,202	169,166,010	19,181,192	11.3
合 計	188,422,654	169,247,062	19,175,592	11.3

収入未済額188,422,654円は、前年度に比べて19,175,592円(11.3%)増加している。

この収入未済額の主なものは、雑入(スポーツ振興くじ助成金)80,000,000円である。

雑入(スポーツ振興くじ助成金)の収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

23款 市債

市債は、市が事業を行う場合の財源として国などから長期的に借り入れる資金のことである。

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第53表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	収入未済額
3年度	18,199,400,000	16,258,920,000	13,365,120,000	73.4	82.2	2,893,800,000
2年度	20,409,200,000	17,765,400,000	12,685,400,000	62.2	71.4	5,080,000,000
増減額	△ 2,209,800,000	△ 1,506,480,000	679,720,000	—	—	△ 2,186,200,000
増減率	△ 10.8	△ 8.5	5.4	—	—	△ 43.0

ア 収入済額

収入済額13,365,120,000円は、前年度に比べて679,720,000円(5.4%)増加している。

これは主に、前年度に比べて土木施設災害復旧債が減少したものの、清掃債及び臨時財政対策債が増加したことによるものである。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 衛生債 (清掃債など) 595,800,000円 (117.3%)
- ・ 臨時財政対策債 370,000,000円 (9.8%)
- ・ 災害復旧債 (土木施設災害復旧債など) △500,600,000円 (△65.0%)

イ 収入未済額

収入未済額2,893,800,000円は、前年度に比べて2,186,200,000円(43.0%)減少している。この収入未済額の主なものは、都市計画債696,100,000円、清掃債463,900,000円、道路橋りょう債304,700,000円である。

収入未済の理由は、事業の繰り越しによるものである。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第54表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
152,179,829,713	133,355,525,750	87.6	9,388,133,837	9,436,170,126

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第55表及び第56表のとおりである。

第55表 目的別（款別）歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	631,902,480	633,235,696	△ 1,333,216	△ 0.2
2 総 務 費	15,983,181,630	11,770,329,119	4,212,852,511	35.8
3 民 生 費	48,294,126,057	68,629,320,839	△ 20,335,194,782	△ 29.6
4 衛 生 費	16,072,238,826	11,490,759,149	4,581,479,677	39.9
5 労 働 費	102,579,356	112,539,394	△ 9,960,038	△ 8.9
6 農 林 水 産 業 費	2,191,508,466	3,706,621,390	△ 1,515,112,924	△ 40.9
7 商 工 費	7,267,873,450	9,490,467,404	△ 2,222,593,954	△ 23.4
8 土 木 費	11,418,162,282	11,414,188,567	3,973,715	0.0
9 消 防 費	3,618,868,854	3,412,395,308	206,473,546	6.1
10 教 育 費	14,002,528,235	13,526,424,072	476,104,163	3.5
11 災 害 復 旧 費	5,420,414,118	11,569,738,224	△ 6,149,324,106	△ 53.2
12 公 債 費	8,352,141,996	8,131,205,647	220,936,349	2.7
13 予 備 費	0	0	0	—
合 計	133,355,525,750	153,887,224,809	△ 20,531,699,059	△ 13.3

(注) 詳細は、審査資料第6表参照

支出済額 133,355,525,750 円は、前年度と比べて 20,531,699,059 円(13.3%)減少している。予算現額に対する割合は、87.6%となっている。

〔主な支出済額〕（額の多い順 構成比）

① 民生費	48,294,126,057 円 (36.2%)
② 衛生費	16,072,238,826 円 (12.1%)
③ 総務費	15,983,181,630 円 (12.0%)
④ 教育費	14,002,528,235 円 (10.5%)
⑤ 土木費	11,418,162,282 円 (8.6%)

第56表 性質別歳出決算の状況

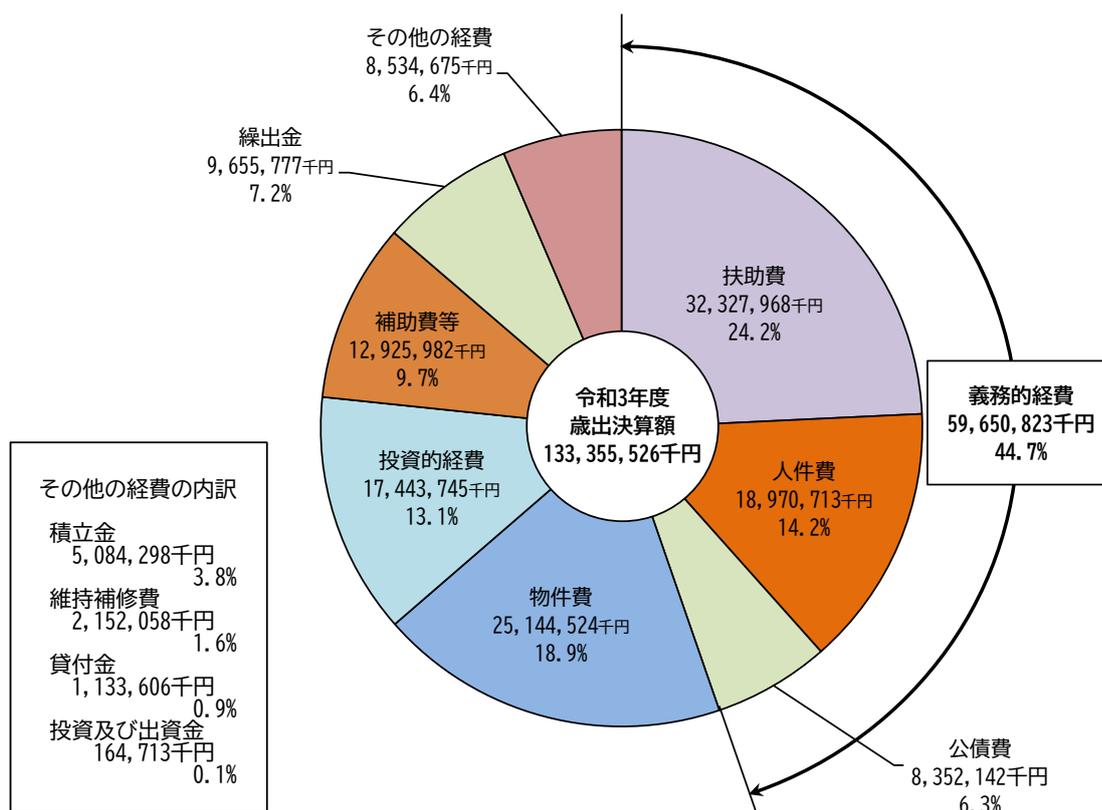
(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	59,650,823	44.7	51,280,135	33.3	8,370,688	16.3
人 件 費	18,970,713	14.2	18,529,826	12.0	440,887	2.4
扶 助 費	32,327,968	24.2	24,619,104	16.0	7,708,864	31.3
公 債 費	8,352,142	6.3	8,131,205	5.3	220,937	2.7
物 件 費	25,144,524	18.9	27,085,422	17.6	△ 1,940,898	△ 7.2
補 助 費 等	12,925,982	9.7	43,286,122	28.1	△ 30,360,140	△ 70.1
繰 出 金	9,655,777	7.2	9,530,224	6.2	125,553	1.3
投 資 的 経 費	17,443,745	13.1	17,880,933	11.6	△ 437,188	△ 2.4
そ の 他 の 経 費	8,534,675	6.4	4,824,389	3.1	3,710,286	76.9
合 計	133,355,526	100.0	153,887,225	100.0	△ 20,531,699	△ 13.3

義務的経費は、前年度に比べて8,370,688千円(16.3%)増加している。これは、主に扶助費で7,708,864千円(31.3%)増加したことなどによる。また、構成比率については44.7%で、前年度の33.3%に比べて11.4ポイント上回った。

物件費においては1,940,898千円(7.2%)、補助費等においては30,360,140千円(70.1%)、投資的経費においては437,188千円(2.4%)それぞれ減少し、繰出金においては125,553千円(1.3%)の増加となっている。また、その他の経費においては3,710,286千円(76.9%)の増加となっている。

図－2 一般会計性質別決算構成図



イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第57表 翌年度繰越額の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	294,090,000	3.1	2,954,000	0.0	291,136,000	9,855.7
3 民 生 費	1,155,193,692	12.3	288,125,000	2.0	867,068,692	300.9
4 衛 生 費	2,987,963,037	31.8	2,555,165,828	17.9	432,797,209	16.9
6 農 林 水 産 業 費	95,227,100	1.0	242,915,400	1.7	△ 147,688,300	△ 60.8
7 商 工 費	74,450,000	0.8	1,109,856,200	7.8	△ 1,035,406,200	△ 93.3
8 土 木 費	3,535,851,049	37.7	735,582,975	5.2	2,800,268,074	380.7
9 消 防 費	6,616,654	0.1	445,420,000	3.1	△ 438,803,346	△ 98.5
10 教 育 費	1,006,443,305	10.7	4,283,625,000	30.0	△ 3,277,181,695	△ 76.5
11 災 害 復 旧 費	232,299,000	2.5	4,596,121,310	32.2	△ 4,363,822,310	△ 94.9
合 計	9,388,133,837	100.0	14,259,765,713	100.0	△ 4,871,631,876	△ 34.2

(注) 詳細は、審査資料第9表参照

翌年度繰越額の総額 9,388,133,837 円は、前年度に比べて 4,871,631,876 円 (34.2%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越し 1,774,381,900 円、繰越明許費繰越し 7,540,936,017 円、事故繰越し 72,815,920 円となっている。この繰越額の主な事業は、福島駅東口地区市街地再開発事業 2,159,700,000 円、災害等廃棄物処理事業 1,564,266,305 円、衛生処理場整備事業 618,512,600 円である。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第58表 不用額の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	20,044,520	0.2	19,271,304	0.2	773,216	4.0
2 総 務 費	647,204,370	6.9	600,084,041	5.4	47,120,329	7.9
3 民 生 費	2,826,561,251	30.0	2,717,478,363	24.3	109,082,888	4.0
4 衛 生 費	1,946,208,965	20.6	1,021,690,498	9.1	924,518,467	90.5
5 労 働 費	6,350,644	0.1	11,568,606	0.1	△ 5,217,962	△ 45.1
6 農 林 水 産 業 費	158,370,834	1.7	566,551,054	5.1	△ 408,180,220	△ 72.0
7 商 工 費	567,767,750	6.0	629,865,250	5.6	△ 62,097,500	△ 9.9
8 土 木 費	352,462,644	3.7	461,107,126	4.1	△ 108,644,482	△ 23.6
9 消 防 費	84,588,492	0.9	83,368,456	0.7	1,220,036	1.5
10 教 育 費	1,540,762,460	16.3	1,826,284,180	16.3	△ 285,521,720	△ 15.6
11 災 害 復 旧 費	999,078,192	10.6	2,733,334,391	24.4	△ 1,734,256,199	△ 63.4
12 公 債 費	116,428,004	1.2	62,770,353	0.6	53,657,651	85.5
13 予 備 費	170,342,000	1.8	449,034,000	4.0	△ 278,692,000	△ 62.1
合 計	9,436,170,126	100.0	11,182,407,622	100.0	△ 1,746,237,496	△ 15.6

不用額の総額 9,436,170,126 円は、前年度に比べて 1,746,237,496 円(15.6%)減少している。

〔主な不用額〕(額の多い順 構成比)

① 民 生 費	2,826,561,251 円 (30.0%)
② 衛 生 費	1,946,208,965 円 (20.6%)
③ 教 育 費	1,540,762,460 円 (16.3%)
④ 災 害 復 旧 費	999,078,192 円 (10.6%)
⑤ 総 務 費	647,204,370 円 (6.9%)

エ 一般会計繰出金

特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

第59表 一般会計繰出金の状況

(単位：円・%)

区 分		3 年 度	2 年 度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
特 別 会 計	国民健康保険事業費	1,996,772,092	1,925,633,922	71,138,170	3.7
	公設地方卸売市場事業費	43,642,000	53,436,000	△ 9,794,000	△ 18.3
	土地区画整理事業費	5,217,000	44,050,000	△ 38,833,000	△ 88.2
	介護保険事業費	4,092,561,567	3,991,242,011	101,319,556	2.5
	後期高齢者医療事業費	744,439,271	752,913,564	△ 8,474,293	△ 1.1
	工業団地整備事業費	3,618,433	469,860	3,148,573	670.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,081,048	4,077,963	3,085	0.1
合 計		6,890,331,411	6,771,823,320	118,508,091	1.8

一般会計から特別会計への繰出金の総額 6,890,331,411 円は、前年度に比べて 118,508,091 円 (1.8%) 増加している。

(2) 款別歳出決算額

(注) 詳細は、審査資料第6表参照

(注) [主な対前年増減額] の欄等に記載の科目名称は、項または目、続いて細目の順に記載している。なお、細目を補足するため、直前に目の名称を付記したものや直後に事業名をカッコ書きしたものがある。

1 款 議 会 費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	651,947,000	631,902,480	96.9	0	20,044,520
2 年 度	652,507,000	633,235,696	97.0	0	19,271,304
増 減 額	△ 560,000	△ 1,333,216	—	0	773,216
増 減 率	△ 0.1	△ 0.2	—	—	4.0

支出済額 631,902,480 円は、前年度に比べて 1,333,216 円 (0.2%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 議会費 給与費 △4,450,874 円 (△3.1%)
- 議員報酬、手当等 1,536,448 円 (0.4%)

不用額は、予算現額の 3.1% に当たる 20,044,520 円となっている。

[主な不用額]

- ・ 議会費 事務局費 18,592,789 円

2 款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 1 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
16,924,476,000	15,983,181,630	94.4	294,090,000	647,204,370

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 2 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	13,867,086,878	9,560,426,217	4,306,660,661	45.0
徴 税 費	1,100,238,371	1,182,741,943	△ 82,503,572	△ 7.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	698,947,823	738,782,148	△ 39,834,325	△ 5.4
選 挙 費	205,678,240	56,019,343	149,658,897	267.2
統 計 調 査 費	38,664,493	157,762,366	△ 119,097,873	△ 75.5
監 査 委 員 費	72,565,825	74,597,102	△ 2,031,277	△ 2.7
合 計	15,983,181,630	11,770,329,119	4,212,852,511	35.8

支出済額 15,983,181,630 円は、前年度に比べて 4,212,852,511 円 (35.8%) 増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 総務管理費 財政管理費	2,880,555,069 円 (229.3%)
一般管理費－給与費	355,150,431 円 (9.0%)
企画費－復興事業費	254,908,284 円 (303.9%)
企画調査費	237,393,679 円 (57.1%)
公共施設建設基金積立金	217,991,219 円 (491.3%)

翌年度繰越額の主な事業は、飯野支所庁舎複合化整備事業 199,310,000 円、自治体情報セキュリティ強靱化対策事業 49,830,000 円である。

不用額は、予算現額の 3.8% に当たる 647,204,370 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 総務管理費 企画調査費	100,656,790 円
東京オリンピック・パラリンピック推進費	89,955,117 円

3 款 民 生 費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 3 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
52,275,881,000	48,294,126,057	92.4	1,155,193,692	2,826,561,251

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 4 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	20,792,207,679	45,320,428,249	△ 24,528,220,570	△ 54.1
児 童 福 祉 費	21,816,326,921	18,086,468,665	3,729,858,256	20.6
生 活 保 護 費	5,187,965,541	5,168,438,364	19,527,177	0.4
災 害 救 助 費	497,625,916	53,985,561	443,640,355	821.8
合 計	48,294,126,057	68,629,320,839	△ 20,335,194,782	△ 29.6

支出済額 48,294,126,057 円は、前年度に比べて 20,335,194,782 円 (29.6%) 減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・ 社会福祉費 社会福祉総務費－新型コロナウイルス感染症対策費
(住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費等)
△ 25,307,209,234 円 (△ 90.1%)
- 障害者自立支援事業費 416,409,226 円 (9.6%)
- 老人福祉諸費 288,580,915 円 (90.3%)
- ・ 児童福祉費 児童措置費－新型コロナウイルス感染症対策費
(子育て世帯等臨時特別支援事業費等)
3,348,136,034 円 (354.2%)
- 障害児通所支援事業費 148,985,105 円 (17.5%)
- ・ 災害救助費 災害救助費 451,455,855 円 (1,009.6%)

翌年度繰越額の主な事業は、住宅応急修理事業 (令和 4 年福島県沖地震関連) 456,000,000 円、高齢者福祉施設整備費補助金 264,000,000 円、社会福祉施設等整備費補助金 176,100,000 円である。

不用額は、予算現額の 5.4%に当たる 2,826,561,251 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 社会福祉費	社会福祉総務費－新型コロナウイルス感染症対策費 (住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費等)	1,180,208,826 円
	介護保険費－特別会計繰出金	177,534,433 円
	障害者自立支援事業費	157,423,410 円
・ 児童福祉費	私立認定こども園費	199,511,196 円

4 款 衛 生 費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 5 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
21,006,410,828	16,072,238,826	76.5	2,987,963,037	1,946,208,965

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 6 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	8,425,642,820	5,650,983,087	2,774,659,733	49.1
清 掃 費	7,549,209,365	5,741,193,395	1,808,015,970	31.5
上 水 道 費	97,386,641	98,582,667	△ 1,196,026	△ 1.2
合 計	16,072,238,826	11,490,759,149	4,581,479,677	39.9

支出済額 16,072,238,826 円は、前年度に比べて 4,581,479,677 円(39.9%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・ 保健衛生費	保健所費－新型コロナウイルス感染症対策費 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等)	3,062,947,009 円 (808.9%)
	斎場費	△314,197,213 円 (△71.4%)
・ 清掃費	災害関連費	1,294,911,128 円 (528.3%)
	廃棄物対策費	611,555,728 円 (23.7%)

翌年度繰越額の主な事業は、災害等廃棄物処理事業 1,564,266,305 円、衛生処理場整備事業 618,512,600 円、災害等廃棄物処理事業（令和 4 年福島県沖地震関連）500,647,732 円である。

不用額は、予算現額の 9.3%に当たる 1,946,208,965 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 清掃費	廃棄物対策費	857,219,910 円
・ 保健衛生費	保健所費－新型コロナウイルス感染症対策費 （新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等）	662,117,346 円
	母子保健費	73,114,062 円
	予防接種費	53,504,701 円

5 款 労 働 費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 6 7 表 歳出決算の状況

（単位：円・％）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
108,930,000	102,579,356	94.2	0	6,350,644

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 6 8 表 目別支出済額の決算状況

（単位：円・％）

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	62,528,071	80,427,960	△ 17,899,889	△ 22.3
労 働 福 祉 施 設 費	40,051,285	32,111,434	7,939,851	24.7
合 計	102,579,356	112,539,394	△ 9,960,038	△ 8.9

支出済額 102,579,356 円は、前年度に比べて 9,960,038 円(8.9%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 労働諸費	労働対策費	△17,768,474 円（△34.8%）
・ 労働福祉施設費	新型コロナウイルス感染症対策費 （公共施設予約システム導入事業費）	3,097,160 円（267.2%）

不用額は、予算現額の 5.8% に当たる 6,350,644 円となっている。

〔主な不用額〕

・労働諸費 労働対策費 3,726,224 円

6 款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 69 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,445,106,400	2,191,508,466	89.6	95,227,100	158,370,834

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 70 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
農 業 費	1,651,964,024	3,171,051,950	△ 1,519,087,926	△ 47.9
林 業 費	539,544,442	535,569,440	3,975,002	0.7
合 計	2,191,508,466	3,706,621,390	△ 1,515,112,924	△ 40.9

支出済額 2,191,508,466 円は、前年度に比べて 1,515,112,924 円 (40.9%) 減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・農業費 農地費－復興事業費 (ため池等放射性物質対策事業費等)
△1,076,175,251 円 (皆減)

災害関連費 △252,932,000 円 (皆減)

翌年度繰越額の主な事業は、ふくしま森林再生事業 57,974,700 円、林業専用道整備事業 25,779,400 円である。

不用額は、予算現額の 6.5% に当たる 158,370,834 円となっている。

〔主な不用額〕

・農業費 地域農政対策費 42,041,002 円
施設維持改修費 22,551,546 円
農業振興総務費 15,194,525 円

7款 商 工 費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
7,910,091,200	7,267,873,450	91.9	74,450,000	567,767,750

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第72表 目別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
商 工 総 務 費	433,905,521	450,649,771	△ 16,744,250	△ 3.7
商 工 業 振 興 費	4,744,348,474	7,244,859,703	△ 2,500,511,229	△ 34.5
観 光 費	1,760,721,651	1,415,662,161	345,059,490	24.4
観 光 施 設 費	295,925,431	351,049,420	△ 55,123,989	△ 15.7
計 量 費	17,837,742	11,438,188	6,399,554	55.9
消 費 者 保 護 対 策 費	15,134,631	16,808,161	△ 1,673,530	△ 10.0
合 計	7,267,873,450	9,490,467,404	△ 2,222,593,954	△ 23.4

支出済額 7,267,873,450 円は、前年度に比べて 2,222,593,954 円(23.4%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・ 商工業振興費 新型コロナウイルス感染症対策費
(ふくしま市民生活エールクーポン事業費等)
△2,515,711,080 円 (△51.8%)
- 新型コロナウイルス・原油高対応緊急生活支援事業費
439,085,727 円 (皆増)
- ・ 観光費 復興事業費(地域振興施設「道の駅」整備事業費等)
378,971,943 円 (33.2%)

翌年度繰越額の主な事業は、工業団地整備事業費特別会計繰出金 19,612,000 円、時短要請協力金負担金 17,313,000 円、福島駅前交流・集客拠点施設整備事業 16,490,000 円である。

不用額は、予算現額の 7.2%に当たる 567,767,750 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 商工業振興費	新型コロナウイルス感染症対策費 (ふくしま市民生活エールクーポン事業費等)	202,402,397 円
	新型コロナ・原油高対応緊急生活支援事業費	53,914,273 円
	商工振興諸費	22,195,917 円
・ 観光費	復興事業費(地域振興施設「道の駅」整備事業費等)	199,438,316 円

8 款 土 木 費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 3 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
15,306,475,975	11,418,162,282	74.6	3,535,851,049	352,462,644

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 4 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	297,744,981	337,896,453	△ 40,151,472	△ 11.9
道 路 橋 り よ う 費	3,942,587,996	3,018,335,838	924,252,158	30.6
河 川 費	565,120,818	586,210,393	△ 21,089,575	△ 3.6
都 市 計 画 費	5,337,856,067	6,215,218,091	△ 877,362,024	△ 14.1
住 宅 費	1,274,852,420	1,256,527,792	18,324,628	1.5
合 計	11,418,162,282	11,414,188,567	3,973,715	0.0

支出済額 11,418,162,282 円は、前年度に比べて 3,973,715 円(0.0%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・ 道路橋りょう費	道路維持費	811,939,259 円 (84.2%)
	道路新設改良費－社会資本整備総合交付金事業費	135,897,954 円 (171.1%)

- ・都市計画費 下水道事業費補助金 $\Delta 612,772,000$ 円 ($\Delta 19.1\%$)
- 都市再開発事業費－社会資本整備総合交付金事業費
 $359,579,201$ 円 (105.0%)
- 街路事業費－社会資本整備総合交付金事業費
 $\Delta 311,173,596$ 円 ($\Delta 59.2\%$)

翌年度繰越額の主な事業は、福島駅東口地区市街地再開発事業 2,159,700,000 円、新まちなか広場整備事業 188,892,300 円、河川強靱化事業 140,412,400 円、橋りょう長寿命化修繕事業 128,579,571 円である。

不用額は、予算現額の 2.3% に当たる 352,462,644 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・都市計画費 交通政策費 $130,784,760$ 円
- 街路事業費－社会資本整備総合交付金事業費
 $56,519,874$ 円

9 款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 5 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3,710,074,000	3,618,868,854	97.5	6,616,654	84,588,492

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 6 表 目別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費	2,335,995,146	2,347,646,746	$\Delta 11,651,600$	$\Delta 0.5$
非 常 備 消 防 費	202,051,933	215,649,229	$\Delta 13,597,296$	$\Delta 6.3$
消 防 施 設 費	729,938,830	474,024,653	255,914,177	54.0
水 防 費	559,367	495,250	64,117	12.9
災 害 対 策 費	350,323,578	374,579,430	$\Delta 24,255,852$	$\Delta 6.5$
合 計	3,618,868,854	3,412,395,308	206,473,546	6.1

支出済額 3,618,868,854 円は、前年度に比べて 206,473,546 円(6.1%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

・ 消防施設費	常備消防施設費	223,439,805 円 (55.3%)
	非常備消防施設費	32,474,372 円 (46.5%)

翌年度繰越額の事業は、非常備消防自動車等整備事業 6,235,000 円、避難所開設運営事業(令和4年福島県沖地震関連) 381,654 円である。

不用額は、予算現額の 2.3%に当たる 84,588,492 円となっている。

〔主な不用額〕

・ 消防施設費	常備消防施設費	24,117,468 円
---------	---------	--------------

10 款 教 育 費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 7 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
16,549,734,000	14,002,528,235	84.6	1,006,443,305	1,540,762,460

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 7 8 表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	2,327,017,228	2,513,887,347	△ 186,870,119	△ 7.4
小 学 校 費	2,095,332,540	1,886,359,083	208,973,457	11.1
中 学 校 費	1,278,605,384	1,378,297,894	△ 99,692,510	△ 7.2
特 別 支 援 学 校 費	1,296,879,624	1,114,307,704	182,571,920	16.4
幼 稚 園 費	373,222,375	486,742,042	△ 113,519,667	△ 23.3
社 会 教 育 費	2,919,922,097	3,322,686,386	△ 402,764,289	△ 12.1
保 健 体 育 費	3,711,548,987	2,824,143,616	887,405,371	31.4
合 計	14,002,528,235	13,526,424,072	476,104,163	3.5

支出済額 14,002,528,235 円は、前年度に比べて 476,104,163 円(3.5%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・保健体育費	保健給食費	533,637,899 円	（ 204.3%）
	体育振興費	368,790,959 円	（ 547.7%）
・社会教育費	社会教育総務費	△455,962,877 円	（ △64.8%）
・教育総務費	一般管理費	△686,642,695 円	（ △29.7%）
	新型コロナウイルス感染症対策費 （ICT教育対応学校環境整備事業費等）	478,066,337 円	（3,849.4%）

翌年度繰越額の主な事業は、中央市民プール改修工事 190,641,500 円、三河台学習センター整備事業 140,230,000 円、福島養護学校管理棟等改築工事 138,523,000 円、瀬上小学校屋内運動場改築工事 129,250,000 円、西信中学校屋内運動場改築工事 126,780,000 円である。

不用額は、予算現額の 9.3% に当たる 1,540,762,460 円となっている。

〔主な不用額〕

・特別支援学校費	学校建設費	623,709,256 円
・保健体育費	体育振興費	286,392,388 円
	体育施設費	67,037,860 円
・教育総務費	新型コロナウイルス感染症対策費 （オンライン家庭学習支援事業費等）	89,480,983 円

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 7 9 表 歳出決算の状況

（単位：円・%）

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
6,651,791,310	5,420,414,118	81.5	232,299,000	999,078,192

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第80表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
農林水産施設災害復旧費	22,370,800	318,098,000	△ 295,727,200	△ 93.0
原子力災害復旧費	4,894,637,823	10,081,689,239	△ 5,187,051,416	△ 51.5
衛生施設災害復旧費	36,169,100	6,050,000	30,119,100	497.8
消防施設災害復旧費	17,022,060	5,175,038	11,847,022	228.9
教育施設災害復旧費	79,906,860	25,718,490	54,188,370	210.7
土木施設災害復旧費	346,202,271	1,113,298,735	△ 767,096,464	△ 68.9
商工施設災害復旧費	13,370,304	18,150,000	△ 4,779,696	△ 26.3
その他公共施設等災害復旧費	10,734,900	1,558,722	9,176,178	588.7
合 計	5,420,414,118	11,569,738,224	△ 6,149,324,106	△ 53.2

支出済額 5,420,414,118 円は、前年度に比べ 6,149,324,106 円(53.2%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕(増減率)

- ・原子力災害復旧費 除染事業費 △5,187,051,416 円(△51.5%)
- ・土木施設災害復旧費 道路橋りょう災害復旧費
△352,127,870 円(△76.1%)
- 公園災害復旧費 △171,103,200 円(皆減)

翌年度繰越額の事業は、除去土壌搬出等推進事業 200,000,000 円、農業施設復旧費(台風19号関連) 32,299,000 円である。

不用額は、予算現額の15.0%に当たる 999,078,192 円となっている。

〔主な不用額〕

- ・原子力災害復旧費 除染事業費 821,362,177 円
- ・土木施設災害復旧費 住宅災害復旧費 64,863,519 円
- 河川災害復旧費 61,794,010 円
- ・衛生施設災害復旧費 保健衛生施設災害復旧費 11,830,900 円

12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 8 1 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	8,468,570,000	8,352,141,996	98.6	0	116,428,004
2 年 度	8,193,976,000	8,131,205,647	99.2	0	62,770,353
増 減 額	274,594,000	220,936,349	—	0	53,657,651
増 減 率	3.4	2.7	—	—	85.5

支出済額 8,352,141,996 円は、前年度に比べて 220,936,349 円(2.7%)増加している。

〔対前年度増減額〕(増減率)

・元 金	312,466,419 円 (4.1%)
・利 子	△91,530,070 円 (△18.9%)

不用額は、予算現額の 1.4%に当たる 116,428,004 円となっている。

〔主な不用額〕

・元 金	74,275,014 円
------	--------------

1 3 款 予 備 費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第 8 2 表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	議決予算 A	充 用 額 B	充用率 B/A	不 用 額
3 年 度	423,342,000	253,000,000	59.8	170,342,000
2 年 度	687,834,000	238,800,000	34.7	449,034,000
増 減 額	△ 264,492,000	14,200,000	—	△ 278,692,000
増 減 率	△ 38.5	5.9	—	△ 62.1

〔充用額の内訳〕

・総務費	総務管理費	財産管理費	22,000,000 円
・民生費	災害救助費	災害救助費	26,000,000 円
・商工費	商工費	商工業振興費	55,000,000 円
・土木費	道路橋りょう費	道路維持費	150,000,000 円

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	57,018,730,267円
歳出総額	54,730,866,088円
歳入歳出差引額	2,287,864,179円

特別会計10会計の歳入総額は57,018,730,267円、歳出総額は54,730,866,088円で、前年度に比べて歳入は885,605,815円（1.6%）増加し、歳出も1,190,622,184円（2.2%）増加しており、歳入歳出差引額は2,287,864,179円で前年度に比べて305,016,369円（11.8%）減少している。

実質収支は2,282,064,179円で、前年度に比べて11.6%減少している。また、単年度収支は299,881,369円のマイナスとなっている。

なお、会計別決算額、決算収支状況及び会計別決算構成図は、第1表、第2表及び図-1のとおりである。

第1表 特別会計別決算額

(単位：円・%)

会計名称	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業費	25,122,191,229	23,469,759,462	1,652,431,767
飯坂町財産区	211,982,666	89,240,055	122,742,611
公設地方卸売市場事業費	299,121,336	263,939,210	35,182,126
土地区画整理事業費	51,172,317	49,203,601	1,968,716
介護保険事業費	27,416,281,225	26,987,719,626	428,561,599
庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	0
後期高齢者医療事業費	3,683,510,864	3,670,506,023	13,004,841
青木財産区	14,058,285	698,699	13,359,586
工業団地整備事業費	188,889,470	188,889,470	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	30,522,875	9,909,942	20,612,933
合 計	57,018,730,267	54,730,866,088	2,287,864,179
前年度の決算額	56,133,124,452	53,540,243,904	2,592,880,548
前年度比較	増減額	885,605,815	△ 305,016,369
	増減率	1.6	△ 11.8

(注) 詳細は、審査資料第7表参照

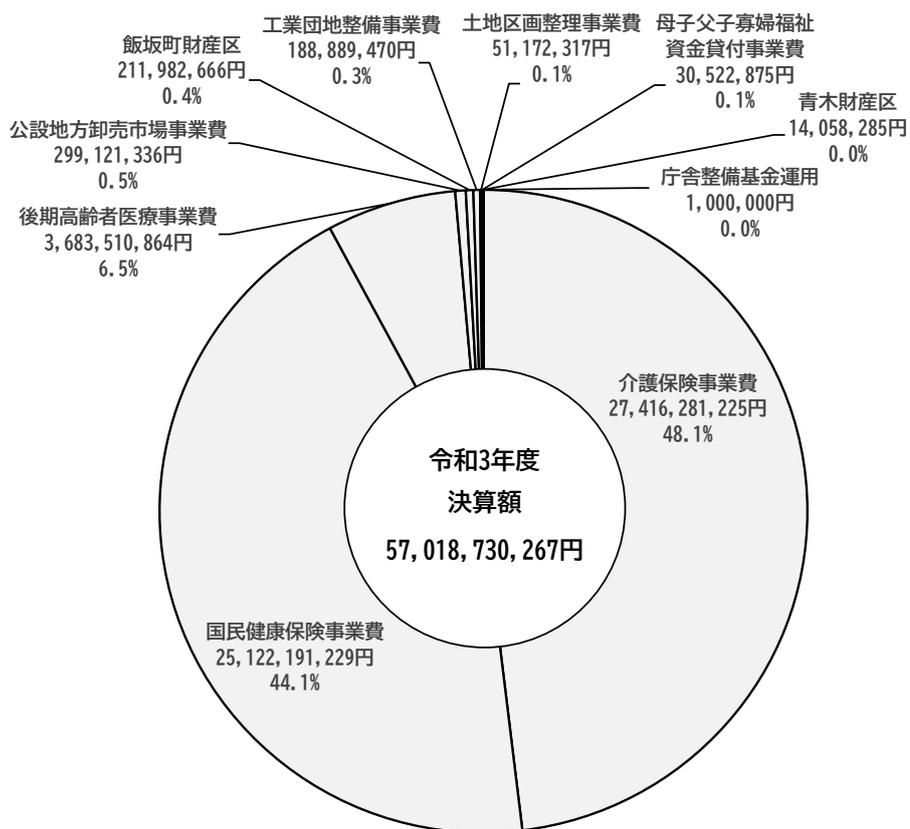
第2表 特別会計決算収支状況

(単位：円・%)

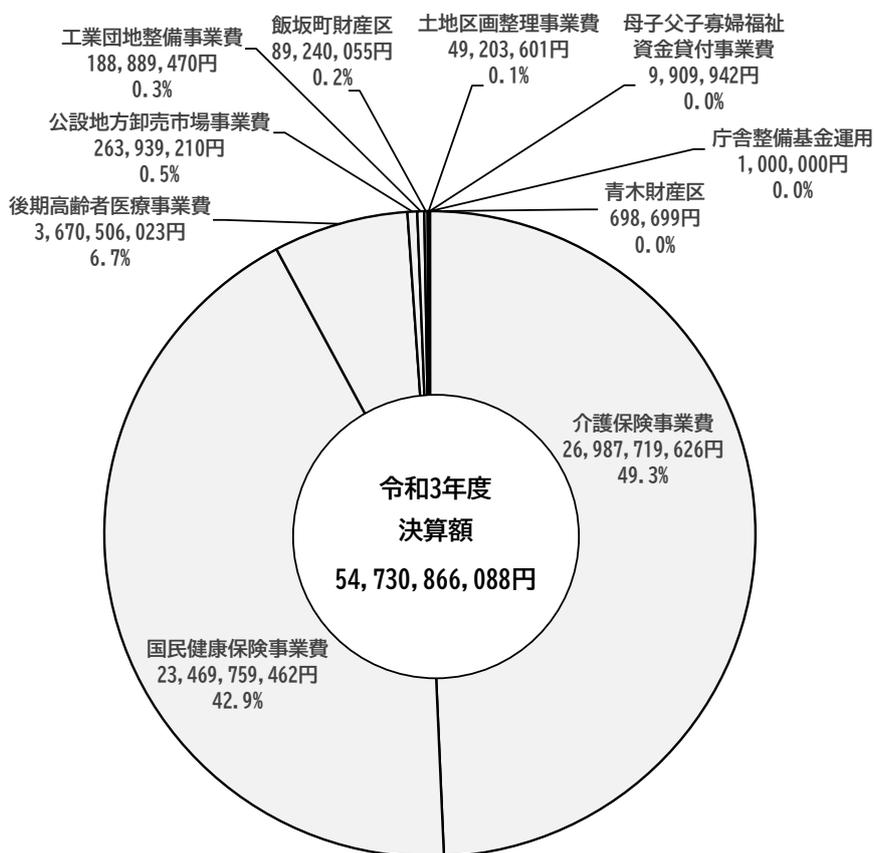
区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	57,018,730,267	56,133,124,452	885,605,815	1.6
歳出額 B	54,730,866,088	53,540,243,904	1,190,622,184	2.2
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,287,864,179	2,592,880,548	△ 305,016,369	△ 11.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,800,000	10,935,000	△ 5,135,000	△ 47.0
実質収支 (C - D)	2,282,064,179	2,581,945,548	△ 299,881,369	△ 11.6
単年度収支	△ 299,881,369	316,383,273	△ 616,264,642	-

図-1 特別会計会計別決算構成図

【歳入】



【歳出】



特別会計10会計のうち、一般会計から繰り入れしている会計は、下表の7会計で、前年度に比べて118,508,091円（1.8%）増加し、6,890,331,411円となっている。

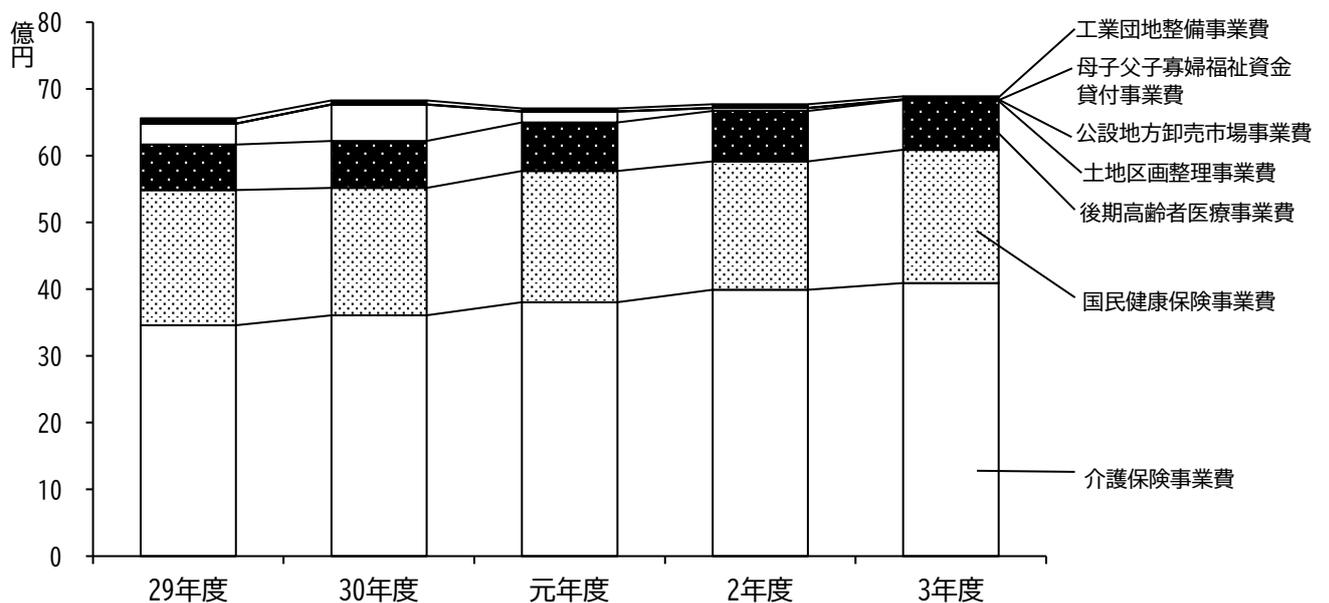
繰入金が多いのは、介護保険事業費4,092,561,567円、国民健康保険事業費1,996,772,092円、後期高齢者医療事業費744,439,271円で、この3会計で繰入金総額の99.2%を占めている。

また、一般会計からの繰入金の推移については、次表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：円・%)

会計名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		前年度比較		(参考) 翌年度繰越金
					金額	構成比	増減額	増減率	
国民健康 保険事業費	2,025,156,799	1,905,789,960	1,965,540,730	1,925,633,922	1,996,772,092	29.0	71,138,170	3.7	1,652,431,767
公設地方卸売市場 事業費	77,162,000	56,593,000	46,260,000	53,436,000	43,642,000	0.6	△ 9,794,000	△ 18.3	35,182,126
土地区画 整理事業費	312,962,000	543,851,000	161,738,000	44,050,000	5,217,000	0.1	△ 38,833,000	△ 88.2	1,968,716
介護保険 事業費	3,460,116,456	3,609,614,036	3,804,894,945	3,991,242,011	4,092,561,567	59.4	101,319,556	2.5	428,561,599
後期高齢者 医療事業費	681,962,837	705,744,637	727,639,774	752,913,564	744,439,271	10.8	△ 8,474,293	△ 1.1	13,004,841
工業団地 整備事業費	998,000	298,804	415,910	469,860	3,618,433	0.1	3,148,573	670.1	0
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	-	5,267,177	4,239,125	4,077,963	4,081,048	0.1	3,085	0.1	20,612,933
合 計	6,558,358,092	6,827,158,614	6,710,728,484	6,771,823,320	6,890,331,411	100.0	118,508,091	1.8	2,151,761,982



1 国民健康保険事業費特別会計

当会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

(単位：世帯・人・%・ポイント)

区 分	世 帯 数	被 保 険 者 数			構 成 比	
		一般	退職	計	一般	退職
29年度	37,595	58,401	1,037	59,438	98.3	1.7
30年度	36,360	56,317	461	56,778	99.2	0.8
元年度	35,208	54,258	81	54,339	99.9	0.1
2年度	34,855	53,370	1	53,371	100.0	0.0
3年度	34,577	52,508	0	52,508	100.0	0.0
前年度比較	△ 278	△ 862	△ 1	△ 863	0.0	0.0

※世帯数、被保険者数は、毎月末現在（3月～2月）の平均値

本年度における国民健康保険の加入世帯数は34,577世帯で、前年度に比べて278世帯減少している。被保険者数は前年度に比べて、一般被保険者が862人減少して52,508人、退職被保険者等が1人減少して0人、合計で863人減少して52,508人となっている。

(1) 決算規模

国民健康保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	25,122,191,229円
歳 出 総 額	23,469,759,462円
歳入歳出差引額	1,652,431,767円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額 A	25,122,191,229	24,410,120,591	712,070,638	2.9
歳 出 額 B	23,469,759,462	22,469,290,947	1,000,468,515	4.5
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,652,431,767	1,940,829,644	△ 288,397,877	△ 14.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D)	1,652,431,767	1,940,829,644	△ 288,397,877	△ 14.9
単年度収支	△ 288,397,877	205,329,989	△ 493,727,866	-

歳入歳出差引額及び実質収支は、1,652,431,767円で、前年度に比べて288,397,877円(14.9%)減少している。

また、単年度収支は、288,397,877円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	23,980,048,000	26,214,471,529	25,122,191,229	62,546,874	1,035,458,026	104.8	95.8
2年度	23,515,685,000	25,677,194,587	24,410,120,591	151,061,235	1,121,550,861	103.8	95.1
増減額	464,363,000	537,276,942	712,070,638	△ 88,514,361	△ 86,092,835	—	—
増減率	2.0	2.1	2.9	△ 58.6	△ 7.7	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	4,621,638,022	4,835,901,533	△ 214,263,511	△ 4.4
2 使用料及び手数料	22,120	36,440	△ 14,320	△ 39.3
3 県支出金	16,468,184,671	15,761,759,769	706,424,902	4.5
4 財産収入	70,060	110,193	△ 40,133	△ 36.4
5 繰入金	1,996,772,092	1,925,633,922	71,138,170	3.7
6 繰越金	1,940,829,644	1,735,499,655	205,329,989	11.8
7 諸収入	80,859,620	98,587,079	△ 17,727,459	△ 18.0
8 国庫支出金	13,815,000	52,592,000	△ 38,777,000	△ 73.7
合計	25,122,191,229	24,410,120,591	712,070,638	2.9

収入済額25,122,191,229円は、前年度に比べて712,070,638円(2.9%)増加している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・ 県支出金 706,424,902円 (4.5%)
- ・ 繰越金 205,329,989円 (11.8%)
- ・ 繰入金 71,138,170円 (3.7%)
- ・ 国民健康保険税 △214,263,511円 (△4.4%)
- ・ 国庫支出金 △38,777,000円 (△73.7%)

■国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況及び年度別収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 国民健康保険税の収入状況

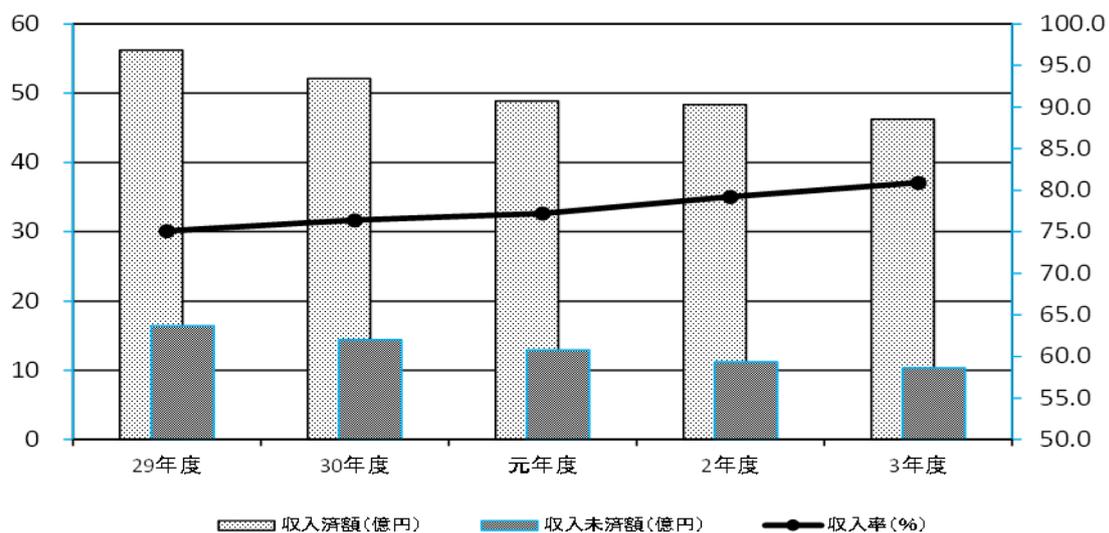
(単位：円・%・ポイント)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	5,713,790,042	6,102,847,249	△ 389,057,207	△ 6.4
現年課税分	4,612,995,500	4,828,316,000	△ 215,320,500	△ 4.5
滞納繰越分	1,100,794,542	1,274,531,249	△ 173,736,707	△ 13.6
収 入 済 額	4,621,638,022	4,835,901,533	△ 214,263,511	△ 4.4
現年課税分	4,383,673,571	4,559,019,755	△ 175,346,184	△ 3.8
滞納繰越分	237,964,451	276,881,778	△ 38,917,327	△ 14.1
不納欠損額	62,546,874	151,061,235	△ 88,514,361	△ 58.6
収 入 未 済 額	1,035,329,746	1,121,422,581	△ 86,092,835	△ 7.7
現年課税分	234,751,629	274,137,145	△ 39,385,516	△ 14.4
滞納繰越分	800,578,117	847,285,436	△ 46,707,319	△ 5.5
収 入 率	80.9	79.2	1.7	—
現年課税分	95.0	94.4	0.6	—
滞納繰越分	21.6	21.7	△ 0.1	—

第6表 国民健康保険税の年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 入 済 額	5,622,806,039	5,212,374,879	4,888,373,758	4,835,901,533	4,621,638,022
収 入 率	75.1	76.4	77.2	79.2	80.9
収 入 未 済 額	1,644,541,205	1,439,188,916	1,294,392,349	1,121,422,581	1,035,329,746



ア 収入済額

国民健康保険税の収入済額は4,621,638,022円で、前年度に比べて214,263,511円（4.4%）減少している。

調定額に対する収入率は、全体では80.9%で、前年度に比べて1.7ポイント上回っている。
収入率の内訳は、現年課税分95.0%、滞納繰越分21.6%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、62,546,874円で、前年度に比べて88,514,361円(58.6%)減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、1,035,329,746円で、前年度に比べて86,092,835円(7.7%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	23,980,048,000	23,469,759,462	0	510,288,538	97.9
2年度	23,515,685,000	22,469,290,947	0	1,046,394,053	95.6
増減額	464,363,000	1,000,468,515	0	△ 536,105,515	—
増減率	2.0	4.5	—	△ 51.2	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	447,489,946	472,638,287	△ 25,148,341	△ 5.3
2 保 険 給 付 費	16,261,284,729	15,505,629,776	755,654,953	4.9
3 国民健康保険事業費納付金	6,474,673,344	6,228,429,730	246,243,614	4.0
4 保 健 事 業 費	243,640,992	232,255,171	11,385,821	4.9
5 基 金 積 立 金	70,060	110,193	△ 40,133	△ 36.4
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	42,600,391	30,227,790	12,372,601	40.9
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	23,469,759,462	22,469,290,947	1,000,468,515	4.5

支出済額23,469,759,462円は、前年度に比べて1,000,468,515円(4.5%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 保険給付費	755,654,953円 (4.9%)
・ 国民健康保険事業費納付金	246,243,614円 (4.0%)
・ 諸支出金	12,372,601円 (40.9%)
・ 総務費	△25,148,341円 (△5.3%)

不用額は、予算現額の2.1%に当たる510,288,538円となっている。

〔主な不用額〕

・ 保険給付費	350,156,271円
・ 予備費	117,809,000円
・ 保健事業費	28,254,008円

■国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第9表 国民健康保険財政調整基金の状況

(単位：円)

区分	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	対前年度 増減高
基金現在高	1,000,444,241	1,000,593,901	1,000,745,228	1,000,855,421	1,000,925,481	70,060

本年度末の基金現在高は、1,000,925,481円であり、前年度末に比べて70,060円増加している。

(5) むすび

本年度の執行状況は、新型コロナウイルス感染症の影響と思われる受診や健診控えが見られた前年度に比べて、歳入・歳出ともに増加に転じた。

国民健康保険税については、被保険者の減少に加え、令和3年2月に発生した福島県沖地震や新型コロナウイルス感染症の影響による所得減少者への減免措置及び税率変更により前年度に比べて、調定額が減少した。

また、年金等からの特別徴収に移行した人数の増加に加え、口座振替やコンビニ納付、スマホ決済などの多様な納付方法の浸透により、前年度に比べて全体の収入率が上昇した。

本市の保健事業実施計画（データヘルス計画）や特定健康診査等実施計画などに基づいた事業を行い、市民の健康寿命の延伸や医療費適正化に取り組むほか、更なる収入率向上などを目指し、引き続き本会計の安定的な運営となるよう望むものである。

2 飯坂町財産区特別会計

当会計は、温泉事業及び山林事業を運営する飯坂町財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

飯坂町財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	211,982,666円
歳出総額	89,240,055円
歳入歳出差引額	122,742,611円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	211,982,666	209,952,972	2,029,694	1.0
歳出額 B	89,240,055	91,731,018	△ 2,490,963	△ 2.7
歳入歳出差引額 (A - B) C	122,742,611	118,221,954	4,520,657	3.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,800,000	0	5,800,000	皆増
実質収支 (C - D)	116,942,611	118,221,954	△ 1,279,343	△ 1.1
単年度収支	△ 1,279,343	△ 2,236,962	957,619	-

歳入歳出差引額は122,742,611円で、前年度に比べて4,520,657円（3.8%）増加している。
実質収支は116,942,611円で、前年度に比べて1,279,343円（1.1%）減少している。

また、単年度収支は、1,279,343円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	104,395,000	284,652,790	211,982,666	0	72,670,124	203.1	74.5
2年度	105,753,000	281,229,074	209,952,972	0	71,276,102	198.5	74.7
増減額	△ 1,358,000	3,423,716	2,029,694	0	1,394,022	-	-
増減率	△ 1.3	1.2	1.0	-	2.0	-	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	92,779,223	88,508,626	4,270,597	4.8
2 財 産 収 入	14,693	22,693	△ 8,000	△ 35.3
3 繰 越 金	118,221,954	120,458,916	△ 2,236,962	△ 1.9
4 諸 収 入	966,796	962,737	4,059	0.4
合 計	211,982,666	209,952,972	2,029,694	1.0

収入済額211,982,666円は、前年度に比べて2,029,694円(1.0%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・ 使用料及び手数料 4,270,597円 (4.8%)
- ・ 繰越金 △2,236,962円 (△1.9%)

■温泉使用料の収入状況

温泉使用料の収入状況及び年度別収入状況は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 温泉使用料の収入状況

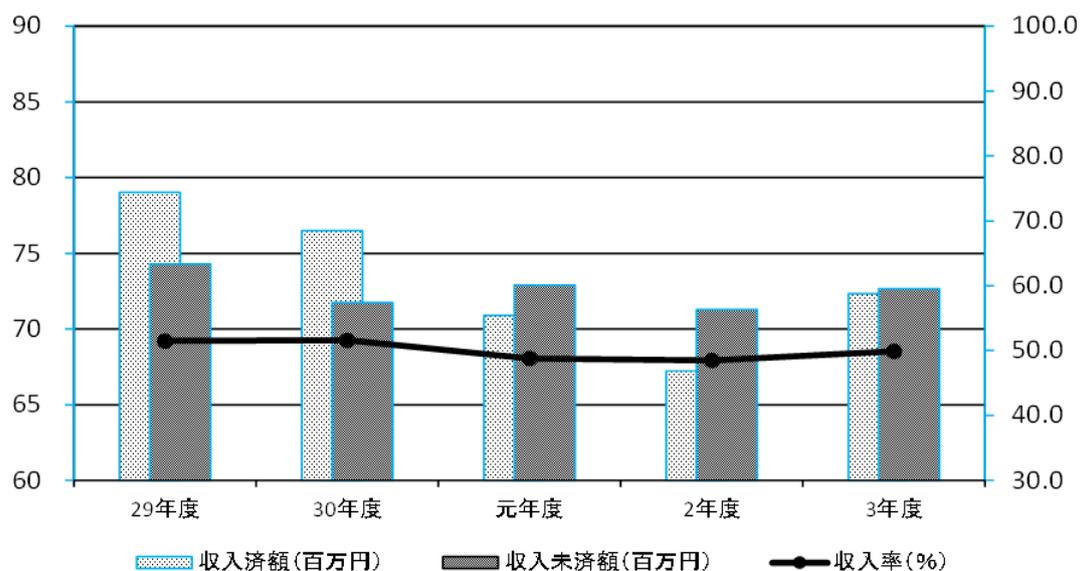
(単位：円・%・ポイント)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	145,003,546	138,500,541	6,503,005	4.7
現 年 度 分	73,727,444	65,605,593	8,121,851	12.4
過 年 度 分	71,276,102	72,894,948	△ 1,618,846	△ 2.2
収 入 済 額	72,333,422	67,224,439	5,108,983	7.6
現 年 度 分	70,144,476	63,279,057	6,865,419	10.8
過 年 度 分	2,188,946	3,945,382	△ 1,756,436	△ 44.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	72,670,124	71,276,102	1,394,022	2.0
現 年 度 分	3,582,968	2,326,536	1,256,432	54.0
過 年 度 分	69,087,156	68,949,566	137,590	0.2
収 入 率	49.9	48.5	1.4	—
現 年 度 分	95.1	96.5	△ 1.4	—
過 年 度 分	3.1	5.4	△ 2.3	—

第5表 温泉使用料における年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入済額	79,005,363	76,493,546	70,892,295	67,224,439	72,333,422
収入率	51.5	51.6	48.8	48.5	49.9
収入未済額	74,285,805	71,736,173	72,894,948	71,276,102	72,670,124



ア 収入済額

温泉使用料の収入済額は72,333,422円で、前年度に比べて5,108,983円(7.6%)増加している。これは、過年度使用料が1,756,436円(44.5%)減少したものの、現年度使用料が6,865,419円(10.8%)増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は、全体では49.9%で、前年度に比べて1.4ポイント上回っている。

収入率の内訳は、現年度分が95.1%、過年度分が3.1%である。

イ 収入未済額

収入未済額は、72,670,124円で、前年度に比べて1,394,022円(2.0%)増加している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第6表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	104,395,000	89,240,055	5,800,000	9,354,945	85.5
2年度	105,753,000	91,731,018	0	14,021,982	86.7
増減額	△ 1,358,000	△ 2,490,963	5,800,000	△ 4,667,037	—
増減率	△ 1.3	△ 2.7	皆増	△ 33.3	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第7表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産区管理会費	160,700	162,500	△ 1,800	△ 1.1
2 温泉経営費	60,033,002	61,776,057	△ 1,743,055	△ 2.8
3 公衆浴場費	28,823,583	29,570,250	△ 746,667	△ 2.5
4 山林管理費	222,770	222,211	559	0.3
5 予備費	0	0	0	—
合計	89,240,055	91,731,018	△ 2,490,963	△ 2.7

支出済額89,240,055円は、前年度に比べて2,490,963円(2.7%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・温泉経営費 △1,743,055円 (△2.8%)
- ・公衆浴場費 △746,667円 (△2.5%)

また、不用額は、予算現額の9.0%に当たる9,354,945円となっている。

(5) むすび

本年度の温泉の利用者が納入する温泉使用料については、新型コロナウイルス感染拡大による温泉使用料の減免を行った前年度に比べて、増収に転じているものの、収入未済額も増加している。

令和3年2月に発生した福島県沖地震後に、一部の公衆浴場では源泉異状による湯量低下から休業を余儀なくされ、利用人数が減少した。

また、同地震の影響による源泉室上屋・摺上川横断温泉管架台設計業務委託の費用については、全額が翌年度に繰り越しされ復旧が長期化している。

地震などによる災害や老朽化により、必要な修繕費用も増加していることから、主たる収入である温泉使用料の収入率の向上に努め、持続可能な安定的な経営を望むものである。

3 公設地方卸売市場事業費特別会計

当会計は、卸売市場法に基づく卸売市場の適正かつ健全な運営及び取り引きの適正化と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

(1) 決算規模

公設地方卸売市場事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	299,121,336円
歳出総額	263,939,210円
歳入歳出差引額	35,182,126円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	299,121,336	263,966,608	35,154,728	13.3
歳出額 B	263,939,210	202,481,625	61,457,585	30.4
歳入歳出差引額 (A - B) C	35,182,126	61,484,983	△ 26,302,857	△ 42.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	10,935,000	△ 10,935,000	皆減
実質収支 (C - D)	35,182,126	50,549,983	△ 15,367,857	△ 30.4
単年度収支	△ 15,367,857	5,909,427	△ 21,277,284	—

歳入歳出差引額及び実質収支は、35,182,126円で、前年度に比べて歳入歳出差引額が26,302,857円(42.8%)、実質収支が15,367,857円(30.4%)それぞれ減少している。

また、単年度収支は、15,367,857円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	276,238,000	299,121,336	299,121,336	0	0	108.3	100.0
2年度	223,128,000	267,966,608	263,966,608	0	4,000,000	118.3	98.5
増減額	53,110,000	31,154,728	35,154,728	0	△ 4,000,000	—	—
増減率	23.8	11.6	13.3	—	皆減	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	153,773,334	149,827,075	3,946,259	2.6
2 財 産 収 入	3,176,908	3,176,908	0	0.0
3 繰 入 金	43,642,000	53,436,000	△ 9,794,000	△ 18.3
4 繰 越 金	61,484,983	44,640,556	16,844,427	37.7
5 諸 収 入	2,111	12,886,069	△ 12,883,958	△ 100.0
6 市 債	27,200,000	—	27,200,000	皆増
7 国庫支出金	4,000,000	0	4,000,000	皆増
8 県 支 出 金	5,842,000	—	5,842,000	皆増
合 計	299,121,336	263,966,608	35,154,728	13.3

収入済額299,121,336円は、前年度に比べて35,154,728円(13.3%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・市債	27,200,000円 (皆増)
・繰越金	16,844,427円 (37.7%)
・諸収入	△12,883,958円 (△100.0%)
・繰入金	△9,794,000円 (△18.3%)

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	276,238,000	263,939,210	0	12,298,790	95.5
2年度	223,128,000	202,481,625	10,935,000	9,711,375	90.7
増減額	53,110,000	61,457,585	△ 10,935,000	2,587,415	—
増減率	23.8	30.4	皆減	26.6	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 費	233,259,254	166,216,595	67,042,659	40.3
2 公 債 費	20,064,956	36,265,030	△ 16,200,074	△ 44.7
3 予 備 費	0	0	0	—
4 災 害 復 旧 費	10,615,000	0	10,615,000	皆増
合 計	263,939,210	202,481,625	61,457,585	30.4

支出済額263,939,210円は、前年度に比べて61,457,585円(30.4%)増加している。
また、不用額は、予算現額の4.5%に当たる12,298,790円となっている。

(5) むすび

本年度の市場使用料については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場使用料の減免を行った前年度に比べて、増収に転じた。

一方で、令和3年2月に発生した福島県沖地震による施設復旧のための工事請負費等が増加した。また、老朽化している施設の管理・維持補修費も増加したところである。

本市では、「福島市公設地方卸売市場経営展望」(平成30～令和4年度)に基づき、老朽化した施設の民間活力による再整備の実現、有効性の調査・検討を行っている。

令和3年度に実施した調査内容を踏まえ、新たに策定する基本計画のもと、その基盤となる施設の早期整備実現に向け、市場関係者と一体となった健全な事業運営を望むものである。

4 土地区画整理事業費特別会計

当会計は、土地区画整理法に基づき、道路、公園等、公共施設の整備改善及び宅地の利用促進を図ることを目的とするものである。

(1) 決算規模

土地区画整理事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	51,172,317円
歳出総額	49,203,601円
歳入歳出差引額	1,968,716円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	51,172,317	138,661,035	△ 87,488,718	△ 63.1
歳出額 B	49,203,601	137,023,392	△ 87,819,791	△ 64.1
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,968,716	1,637,643	331,073	20.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (C - D)	1,968,716	1,637,643	331,073	20.2
単年度収支	331,073	△ 72,404,213	72,735,286	-

歳入歳出差引額及び実質収支は1,968,716円で、前年度に比べて331,073円(20.2%)増加している。

また、単年度収支は、331,073円のプラスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	49,245,000	51,172,317	51,172,317	0	0	103.9	100.0
2年度	137,154,000	138,661,035	138,661,035	0	0	101.1	100.0
増減額	△ 87,909,000	△ 87,488,718	△ 87,488,718	0	0	-	-
増減率	△ 64.1	△ 63.1	△ 63.1	-	-	-	-

また、収入済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 項別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

款	項	3年度	2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
福島北土地 区画整理事業収入	繰入金	0	44,050,000	△ 44,050,000	皆減
	繰越金	1,437,619	9,728,131	△ 8,290,512	△ 85.2
	諸収入	327,702	1,472,177	△ 1,144,475	△ 77.7
	保留地処分金	43,989,972	19,018,644	24,971,328	131.3
福島都心中央 土地区画整理事業収入	繰入金	5,217,000	0	5,217,000	皆増
	繰越金	200,024	64,313,725	△ 64,113,701	△ 99.7
	諸収入	-	78,358	△ 78,358	皆減
合計		51,172,317	138,661,035	△ 87,488,718	△ 63.1

収入済額51,172,317円は、前年度に比べて87,488,718円(63.1%)減少している。

〔対前年度増減額〕 (増減率)

- ・福島都心中央土地区画整理事業収入 △58,975,059円 (△91.6%)
- ・福島北土地区画整理事業収入 △28,513,659円 (△38.4%)

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	49,245,000	49,203,601	0	41,399	99.9
2年度	137,154,000	137,023,392	0	130,608	99.9
増減額	△ 87,909,000	△ 87,819,791	0	△ 89,209	-
増減率	△ 64.1	△ 64.1	-	△ 68.3	-

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

款	項	3年度	2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
福島北土地 区画整理事業費	事業費	4,459,164	4,263,501	195,663	4.6
	公債費	19,668,188	68,567,832	△ 48,899,644	△ 71.3
	繰出金	19,859,000	—	19,859,000	皆増
福島都心中央 土地区画整理事業費	事業費	—	78,358	△ 78,358	皆減
	公債費	5,217,249	5,787,976	△ 570,727	△ 9.9
	繰出金	—	58,325,725	△ 58,325,725	皆減
合計		49,203,601	137,023,392	△ 87,819,791	△ 64.1

支出済額49,203,601円は、前年度に比べて87,819,791円(64.1%)減少している。

〔対前年度増減額〕 (増減率)

- ・ 福島都心中央土地区画整理事業費 △58,974,810円 (△91.9%)
- ・ 福島北土地区画整理事業費 △28,844,981円 (△39.6%)

不用額は、予算現額の0.1%に当たる41,399円となっている。

〔主な不用額〕

- ・ 福島北土地区画整理事業費 40,648円

(5) むすび

福島都心中央土地区画整理事業については、償還が順調に進められている。

福島北土地区画整理事業については、前年度中に貸付終了した保留地の1区画を公募にて決定した事業者へ売却した。償還については、本年度中に1件の償還を完了するなど、順調に進められているところである。

今後についても、引き続き、2か所の大規模市有地の有効な土地活用や安定的な償還等を進められたい。

5 介護保険事業費特別会計

当会計は、介護保険法に基づき、加齢による身体機能低下等により要介護状態となった者に必要な介護サービスを行い、また要介護・要支援状態になる前の者に介護予防を行うことを目的とするものである。

被保険者数、要支援・要介護認定者数、各介護サービス等の本年度利用者数（件数）及び保険給付額は、第1表、第2表、第3表のとおりである。

第1表 被保険者数の状況

(単位：人・%)

区分	第1号			第2号			合計		
	被保険者数	要支援・ 要介護 認定者数	割合	被保険者数	要支援・ 要介護 認定者数	割合	被保険者数	要支援・ 要介護 認定者数	割合
3年度	83,405	16,573	19.9	91,199	322	0.4	174,604	16,895	9.7
2年度	83,017	16,377	19.7	92,004	318	0.3	175,021	16,695	9.5
増減	388	196	-	△ 805	4	-	△ 417	200	-

※被保険者数、要支援・要介護認定者数は各年度末現在

第2表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人)

区分	第1号被保険者			第2号被保険者			計		
	3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減
要支援1	2,264	2,189	75	27	28	△ 1	2,291	2,217	74
要支援2	2,262	2,275	△ 13	55	40	15	2,317	2,315	2
要介護1	3,443	3,311	132	57	50	7	3,500	3,361	139
要介護2	2,938	3,011	△ 73	58	69	△ 11	2,996	3,080	△ 84
要介護3	2,286	2,285	1	41	42	△ 1	2,327	2,327	0
要介護4	1,897	1,832	65	29	30	△ 1	1,926	1,862	64
要介護5	1,483	1,474	9	55	59	△ 4	1,538	1,533	5
計	16,573	16,377	196	322	318	4	16,895	16,695	200

※認定者数は各年度末現在

第3表 利用者・保険給付額の状況

(単位：人・件・円)

区 分	居宅サービス			施設サービス		
	3年度	2年度	増 減	3年度	2年度	増 減
利 用 者 数	274,752	268,160	6,592	35,818	35,862	△ 44
月平均利用者数	22,896	22,347	549	2,985	2,989	△ 4
給 付 額	14,616,040,836	14,369,728,524	246,312,312	9,477,481,421	9,503,441,104	△ 25,959,683
月平均給付額	1,218,003,403	1,197,477,377	20,526,026	789,790,118	791,953,425	△ 2,163,307

区 分	高額介護サービス			合計		
	3年度	2年度	増 減	3年度	2年度	増 減
利 用 者 数	45,199	44,022	1,177	355,769	348,044	7,725
月平均利用者数	3,767	3,669	98	29,648	29,005	643
給 付 額	648,667,970	635,153,878	13,514,092	24,742,190,227	24,508,323,506	233,866,721
月平均給付額	54,055,664	52,929,490	1,126,174	2,061,849,185	2,042,360,292	19,488,893

※高額介護サービスの利用者数欄は、利用件数である。

本年度の要支援・要介護認定者数は、第1号被保険者・第2号被保険者合わせて16,895人となっており、うち第1号被保険者の認定者数は、被保険者83,405人の19.9%に当たる16,573人となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	27,416,281,225円
歳 出 総 額	26,987,719,626円
歳入歳出差引額	428,561,599円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第4表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額 A	27,416,281,225	26,923,261,765	493,019,460	1.8
歳 出 額 B	26,987,719,626	26,501,337,857	486,381,769	1.8
歳入歳出差引額(A - B) C	428,561,599	421,923,908	6,637,691	1.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支(C - D)	428,561,599	421,923,908	6,637,691	1.6
単年度収支	6,637,691	177,098,394	△ 170,460,703	-

歳入歳出差引額及び実質収支は、428,561,599円で、前年度に比べて6,637,691円(1.6%)増加している。

また、単年度収支は、6,637,691円のプラスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	28,029,379,000	27,507,965,523	27,416,281,225	44,364,226	57,563,872	97.8	99.7
2年度	27,476,615,000	27,044,321,291	26,923,261,765	35,242,400	95,448,326	98.0	99.6
増減額	552,764,000	463,644,232	493,019,460	9,121,826	△ 37,884,454	-	-
増減率	2.0	1.7	1.8	25.9	△ 39.7	-	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	5,762,802,328	5,737,328,600	25,473,728	0.4
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 国庫支出金	6,384,116,229	6,317,970,853	66,145,376	1.0
4 支払基金交付金	6,900,914,703	6,815,846,623	85,068,080	1.2
5 県支出金	3,845,494,887	3,814,158,401	31,336,486	0.8
6 財産収入	110,475	126,136	△ 15,661	△ 12.4
7 繰入金	4,092,561,567	3,991,242,011	101,319,556	2.5
8 繰越金	421,923,908	244,825,514	177,098,394	72.3
9 諸収入	8,357,128	1,763,627	6,593,501	373.9
合計	27,416,281,225	26,923,261,765	493,019,460	1.8

収入済額27,416,281,225円は、前年度に比べて493,019,460円(1.8%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・繰越金 177,098,394円 (72.3%)
- ・繰入金 101,319,556円 (2.5%)
- ・支払基金交付金 85,068,080円 (1.2%)

■介護保険料の収入状況

介護保険料の収入状況及び年度別収入状況は、第7表及び第8表のとおりである。

第7表 介護保険料の収入状況

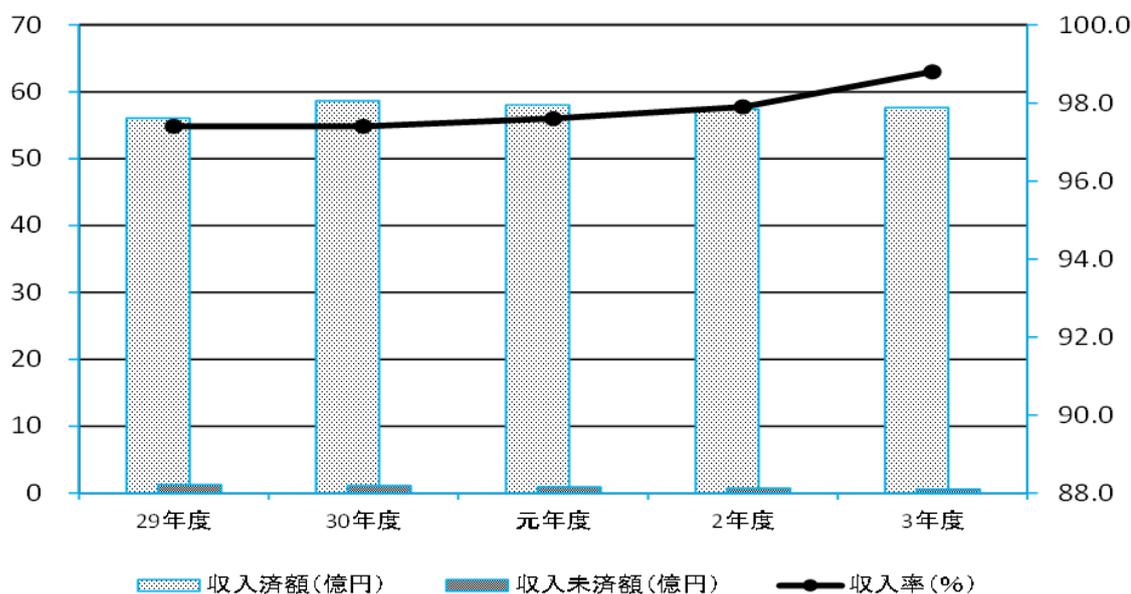
(単位：円・%・ポイント)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	5,829,962,600	5,833,864,100	△ 3,901,500	△ 0.1
現 年 度 分	5,759,119,400	5,744,651,300	14,468,100	0.3
滞 納 繰 越 分	70,843,200	89,212,800	△ 18,369,600	△ 20.6
収 入 済 額	5,762,802,328	5,737,328,600	25,473,728	0.4
現 年 度 分	5,740,784,900	5,718,218,300	22,566,600	0.4
滞 納 繰 越 分	22,017,428	19,110,300	2,907,128	15.2
不 納 欠 損 額	19,840,200	35,242,400	△ 15,402,200	△ 43.7
収 入 未 済 額	57,563,872	70,924,300	△ 13,360,428	△ 18.8
現 年 度 分	28,536,900	35,736,900	△ 7,200,000	△ 20.1
滞 納 繰 越 分	29,026,972	35,187,400	△ 6,160,428	△ 17.5
収 入 率	98.8	98.3	0.5	—
現 年 度 分	99.7	99.5	0.2	—
滞 納 繰 越 分	31.1	21.4	9.7	—

第8表 介護保険料における年度別収入状況

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 入 済 額	5,603,854,943	5,868,805,670	5,803,062,380	5,737,328,600	5,762,802,328
収 入 率	97.4	97.6	97.9	98.3	98.8
収 入 未 済 額	120,914,647	107,945,137	89,410,100	70,924,300	57,563,872



ア 収入済額

介護保険料の収入済額は、5,762,802,328円で、前年度に比べて25,473,728円(0.4%)増加している。

調定額に対する収入率は、全体では98.8%で、前年度に比べて0.5ポイント上回っている。収入率の内訳は、現年度分が99.7%、滞納繰越分が31.1%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、19,840,200円で、前年度に比べて15,402,200円(43.7%)減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、57,563,872円で、前年度に比べて13,360,428円(18.8%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第9表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	28,029,379,000	26,987,719,626	0	1,041,659,374	96.3
2年度	27,476,615,000	26,501,337,857	0	975,277,143	96.5
増減額	552,764,000	486,381,769	0	66,382,231	—
増減率	2.0	1.8	—	6.8	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第10表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	480,948,623	428,047,026	52,901,597	12.4
2 保 険 給 付 費	24,775,493,159	24,538,036,096	237,457,063	1.0
3 地 域 支 援 事 業 費	1,293,256,254	1,238,888,652	54,367,602	4.4
4 基 金 積 立 金	212,339,339	226,323,944	△ 13,984,605	△ 6.2
5 公 債 費	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	225,682,251	70,042,139	155,640,112	222.2
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	26,987,719,626	26,501,337,857	486,381,769	1.8

支出済額26,987,719,626円は、前年度に比べて486,381,769円(1.8%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・ 保険給付費	237,457,063円 (1.0%)
・ 諸支出金	155,640,112円 (222.2%)
・ 地域支援事業費	54,367,602円 (4.4%)

不用額は、予算現額の3.7%に当たる1,041,659,374円となっている。

〔主な不用額〕

・ 保険給付費	918,025,841円
・ 総務費	77,975,377円

■ 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の過去5年間の状況は、次表のとおりである。

第11表 介護給付費準備基金の状況

(単位：円)

区分	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	対前年度 増減高
基金現在高	1,318,771,779	1,722,208,654	2,067,564,083	2,293,888,027	2,506,227,366	212,339,339

本年度末の基金現在高は、2,506,227,366円であり、前年度末に比べて212,339,339円増加している。

(5) むすび

本年度の介護保険の被保険者数は、前年度に比べて、65歳以上の人が対象となる第1号被保険者が増加し、40歳以上65歳未満の人が対象となる第2号被保険者は、減少した。

また、第1号・第2号被保険者の要支援・要介護認定者が増加した。

本年度の執行については、歳入は繰越金などのほか介護保険料収入が増加し、歳出では、保険給付費などが増加した。また、滞納整理業務については、納税課で一括して行うことになり、前年度に比べて収入率が上昇した。

本市では、介護予防、人材確保などを盛り込んだ「福島市高齢者福祉計画・福島市介護保険事業計画 2021」や認知症施策を盛り込んだ「福島市オレンジプラン 2021」を策定し、事業に取り組んでいるところである。

今後も各種計画に基づき、適切な介護予防、サービス、健全な事業運営を望むものである。

6 庁舎整備基金運用特別会計

当会計は、庁舎の増、改築等に要する資金を積み立てるために設置された庁舎整備基金の効率的な運用を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

庁舎整備基金運用特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,000,000円
歳出総額	1,000,000円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳出額 B	1,000,000	1,000,000	0	0.0
歳入歳出差引額(A - B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支(C - D)	0	0	0	-
単年度収支	0	0	0	-

歳入額、歳出額は同額で、歳入歳出差引額及び実質収支は、前年度同額の0円である。また、単年度収支についても同額の0円になっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	100.0
2年度	1,500,000	1,000,000	1,000,000	0	0	66.7	100.0
増減額	△ 500,000	0	0	0	0	-	-
増減率	△ 33.3	0.0	0.0	-	-	-	-

収入済額は1,000,000円で、前年度同額である。これは、福島地方土地開発公社貸付金1,000,000,000円に係る利子収入である。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
2年度	1,500,000	1,000,000	0	500,000	66.7
増減額	△ 500,000	0	0	△ 500,000	—
増減率	△ 33.3	0.0	—	皆減	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	0	0	0	—
2 繰 出 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	1,000,000	1,000,000	0	0.0

支出済額は、一般会計への繰出金1,000,000円で、前年度同額である。

(5) むすび

庁舎整備基金運用特別会計については、「(仮称)市民センター」建設の実施設計が令和3年度に終了し、令和4年度の着工を予定している。

引き続き、庁舎整備基金の効率的な運用に当たられたい。

7 後期高齢者医療事業費特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく国民の高齢期における適切な医療の確保を図ることを目的とするものである。

加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 年度別加入者状況

(単位：人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
被保険者数(各年度末現在)	41,532	42,480	42,914	42,622	42,902
前年度比較	671	948	434	△ 292	280

本年度における加入者数は42,902人で、前年度に比べて280人増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	3,683,510,864円
歳出総額	3,670,506,023円
歳入歳出差引額	13,004,841円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	3,683,510,864	3,710,914,439	△ 27,403,575	△ 0.7
歳出額 B	3,670,506,023	3,693,109,298	△ 22,603,275	△ 0.6
歳入歳出差引額(A - B) C	13,004,841	17,805,141	△ 4,800,300	△ 27.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支(C - D)	13,004,841	17,805,141	△ 4,800,300	△ 27.0
単年度収支	△ 4,800,300	△ 857,600	△ 3,942,700	-

歳入歳出差引額及び実質収支は、13,004,841円で、前年度に比べて4,800,300円(27.0%)減少している。

また、単年度収支は、4,800,300円のマイナスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	3,711,883,000	3,699,785,654	3,683,510,864	4,362,910	19,044,780	99.2	99.6
2年度	3,740,358,000	3,735,809,749	3,710,914,439	5,682,700	25,646,710	99.2	99.3
増減額	△ 28,475,000	△ 36,024,095	△ 27,403,575	△ 1,319,790	△ 6,601,930	-	-
増減率	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 23.2	△ 25.7	-	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	2,915,001,120	2,933,670,400	△ 18,669,280	△ 0.6
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 繰入金	744,439,271	752,913,564	△ 8,474,293	△ 1.1
4 繰越金	17,805,141	18,662,741	△ 857,600	△ 4.6
5 諸収入	6,265,332	5,667,734	597,598	10.5
合 計	3,683,510,864	3,710,914,439	△ 27,403,575	△ 0.7

収入済額3,683,510,864円は、前年度に比べて27,403,575円（0.7%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

- ・ 後期高齢者医療保険料 △18,669,280円（△0.6%）
- ・ 繰入金 △8,474,293円（△1.1%）
- ・ 繰越金 △857,600円（△4.6%）

■後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況及び年度別収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 後期高齢者医療保険料の収入状況

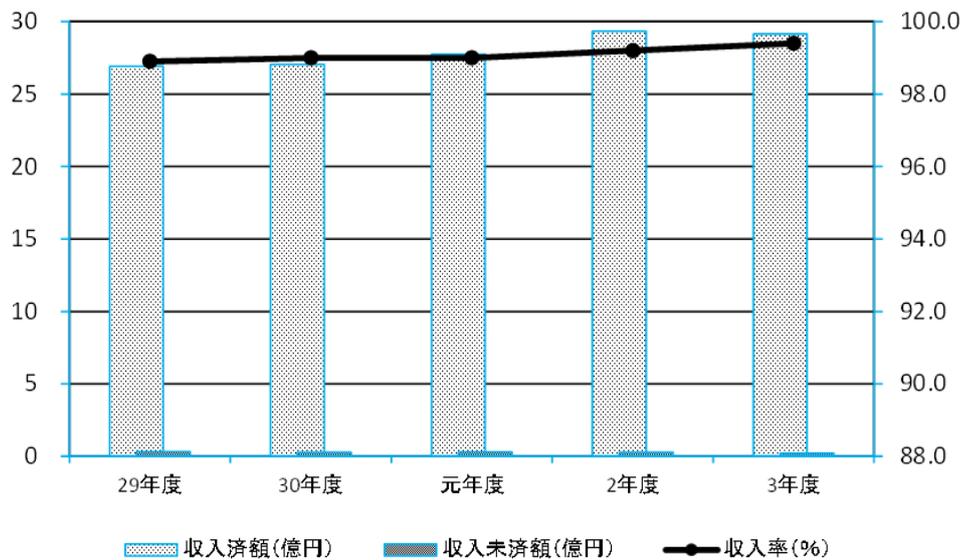
(単位：円・%・ポイント)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	2,931,211,010	2,958,565,710	△ 27,354,700	△ 0.9
現 年 度 分	2,905,633,800	2,929,989,100	△ 24,355,300	△ 0.8
滞 納 繰 越 分	25,577,210	28,576,610	△ 2,999,400	△ 10.5
収 入 済 額	2,915,001,120	2,933,670,400	△ 18,669,280	△ 0.6
現 年 度 分	2,904,479,000	2,921,677,900	△ 17,198,900	△ 0.6
滞 納 繰 越 分	10,522,120	11,992,500	△ 1,470,380	△ 12.3
不 納 欠 損 額	4,362,910	5,682,700	△ 1,319,790	△ 23.2
収 入 未 済 額	18,979,880	25,646,710	△ 6,666,830	△ 26.0
現 年 度 分	8,222,800	14,717,400	△ 6,494,600	△ 44.1
滞 納 繰 越 分	10,757,080	10,929,310	△ 172,230	△ 1.6
収 入 率	99.4	99.2	0.2	—
現 年 度 分	100.0	99.7	0.3	—
滞 納 繰 越 分	41.1	42.0	△ 0.9	—

第6表 後期高齢者医療保険料における年度別収入状況

(単位：円・%)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入済額	2,690,132,880	2,704,537,900	2,774,306,440	2,933,670,400	2,915,001,120
収入率	98.9	99.0	99.0	99.2	99.4
収入未済額	31,389,600	26,193,550	28,747,910	25,646,710	18,979,880



ア 収入済額

後期高齢者医療保険料の収入済額は2,915,001,120円で、前年度に比べて18,669,280円(0.6%)減少している。

調定額に対する収入率は、全体では99.4%で、前年度に比べて0.2ポイント上回っている。収入率の内訳は、現年度分が100.0%、滞納繰越分が41.1%である。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、4,362,910円で、前年度に比べて1,319,790円(23.2%)減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額は、18,979,880円で、前年度に比べて6,666,830円(26.0%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	3,711,883,000	3,670,506,023	0	41,376,977	98.9
2年度	3,740,358,000	3,693,109,298	0	47,248,702	98.7
増減額	△ 28,475,000	△ 22,603,275	0	△ 5,871,725	—
増減率	△ 0.8	△ 0.6	—	△ 12.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	83,541,601	95,769,164	△ 12,227,563	△ 12.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,581,179,322	3,592,216,934	△ 11,037,612	△ 0.3
3 諸支出金	5,785,100	5,123,200	661,900	12.9
合計	3,670,506,023	3,693,109,298	△ 22,603,275	△ 0.6

支出済額3,670,506,023円は、前年度に比べて22,603,275円(0.6%)減少している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

- ・総務費 △12,227,563円 (△12.8%)
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 △11,037,612円 (△0.3%)

不用額は、予算現額の1.1%に当たる41,376,977円となっている。

[主な不用額]

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 35,318,678円
- ・諸支出金 4,214,900円

(5) むすび

後期高齢者医療保険の被保険者数は、本年度末では前年度よりも増加した。

本年度の執行については、歳入額、歳出額とも前年度に比べて減少しており、実質収支額も減少した。

令和3年度からの後期高齢者医療保険料の滞納整理業務については、納税課で一括して行うことになり、前年度に比べて、収入率が上昇した。

今後も、高齢者が安心して適切な医療が受けられるよう福島県後期高齢者医療広域連合と連携し、安定的な事業運営が図られることを期待するものである。

8 青木財産区特別会計

当会計は、山林事業を運営する青木財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

青木財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	14,058,285円
歳出総額	698,699円
歳入歳出差引額	13,359,586円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	14,058,285	13,767,764	290,521	2.1
歳出額 B	698,699	714,697	△ 15,998	△ 2.2
歳入歳出差引額(A - B) C	13,359,586	13,053,067	306,519	2.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支(C - D)	13,359,586	13,053,067	306,519	2.3
単年度収支	306,519	272,891	33,628	-

歳入歳出差引額及び実質収支は、13,359,586円で、前年度に比べて306,519円(2.3%)増加している。

また、単年度収支は、306,519円のプラスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	1,854,000	14,075,274	14,058,285	0	16,989	758.3	99.9
2年度	1,854,000	13,784,753	13,767,764	0	16,989	742.6	99.9
増減額	0	290,521	290,521	0	0	-	-
増減率	0.0	2.1	2.1	-	0.0	-	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	1,005,165	987,526	17,639	1.8
2 繰 越 金	13,053,067	12,780,176	272,891	2.1
3 諸 収 入	53	62	△ 9	△ 14.5
合 計	14,058,285	13,767,764	290,521	2.1

収入済額14,058,285円は、前年度に比べて290,521円（2.1%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・繰越金 272,891円（2.1%）

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	1,854,000	698,699	0	1,155,301	37.7
2年度	1,854,000	714,697	0	1,139,303	38.5
増減額	0	△ 15,998	0	15,998	—
増減率	0.0	△ 2.2	—	1.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 区 管 理 会 費	87,814	103,962	△ 16,148	△ 15.5
2 管 理 費	610,885	610,735	150	0.0
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	698,699	714,697	△ 15,998	△ 2.2

支出済額698,699円は、前年度に比べて15,998円（2.2%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・財産区管理会費 △16,148円（△15.5%）

不用額は、予算現額の62.3%に当たる1,155,301円となっている。

〔主な不用額〕

・ 予備費 1,000,000円

(5) むすび

青木財産区については、繰越金や除染による仮々置場設置に伴う土地貸付料等の収入により、本年度は実質収支が増加している。

除染土撤去の進捗により、土地貸付契約は令和4年度末で終了予定である。

当会計については、繰越金が増加しており、引き続き山林事業の適切な管理運営に配慮し、繰越金の有効活用を図りたい。

9 工業団地整備事業費特別会計

当会計は、雇用創出につながる企業誘致の受け皿となる新工業団地の造成、分譲を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

工業団地整備事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	188,889,470円
歳出総額	188,889,470円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	188,889,470	432,849,238	△ 243,959,768	△ 56.4
歳出額 B	188,889,470	432,849,238	△ 243,959,768	△ 56.4
歳入歳出差引額(A - B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支(C - D)	0	0	0	—
単年度収支	0	0	0	—

歳入歳出差引額及び実質収支は0円で、歳入歳出差引額及び実質収支とも前年度と同額となっている。

また、単年度収支についても同額の0円になっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	239,205,000	215,301,470	188,889,470	0	26,412,000	79.0	87.7
2年度	436,418,000	432,849,238	432,849,238	0	0	99.2	100.0
増減額	△ 197,213,000	△ 217,547,768	△ 243,959,768	0	26,412,000	—	—
増減率	△ 45.2	△ 50.3	△ 56.4	—	皆増	—	—

また、款別の収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 支 出 金	570,233	558,729	11,504	2.1
2 繰 入 金	3,618,433	469,860	3,148,573	670.1
3 繰 越 金	0	0	0	—
4 諸 収 入	46,161,500	764	46,160,736	6,041,981.2
5 市 債	48,000,000	—	48,000,000	皆増
6 財 産 収 入	90,539,304	431,819,885	△ 341,280,581	△ 79.0
合 計	188,889,470	432,849,238	△ 243,959,768	△ 56.4

収入済額188,889,470円は前年度に比べて243,959,768円(56.4%)減少している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

- ・財産収入 △341,280,581円 (△79.0%)
- ・市債 48,000,000円 (皆増)

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	239,205,000	188,889,470	26,412,000	23,903,530	79.0
2年度	436,418,000	432,849,238	0	3,568,762	99.2
増減額	△ 197,213,000	△ 243,959,768	26,412,000	20,334,768	—
増減率	△ 45.2	△ 56.4	皆増	569.8	—

また、款別の支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 工業団地整備費	97,837,792	470,624	97,367,168	20,689.0
2 公 債 費	91,051,678	432,378,614	△ 341,326,936	△ 78.9
合 計	188,889,470	432,849,238	△ 243,959,768	△ 56.4

支出済額188,889,470円は、前年度に比べて243,959,768円（56.4%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕（増減率）

・ 公債費 △341,326,936円（△78.9%）

不用額は、予算現額の10.0%に当たる23,903,530円となっている。

(5) むすび

福島おおぞうインター工業団地については、前年度は3区画、本年度は1区画を売却した。残りは1区画であったが、募集した結果、順調に売却交渉を進めている。

歳出については、工業団地整備事業費として、右折レーン設置工事や配水管布設工事などを行い、整備に努めた。

今後については、令和3年3月策定の福島市地域開発事業経営戦略に従い、令和4年度の都市計画決定に合わせた工業団地拡張の整備計画を進めるとしている。

福島おおぞうインター工業団地は、東北中央自動車道「福島大笹生インターチェンジ」に直結する利便性が高い工業団地であるため、地域経済の発展などにつながるよう、計画の推進を期待するものである。

10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付事業を実施することを目的とするものである。

(1) 決算規模

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	30,522,875円
歳出総額	9,909,942円
歳入歳出差引額	20,612,933円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 額 A	30,522,875	28,630,040	1,892,835	6.6
歳 出 額 B	9,909,942	10,705,832	△ 795,890	△ 7.4
歳入歳出差引額(A - B) C	20,612,933	17,924,208	2,688,725	15.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支(C - D)	20,612,933	17,924,208	2,688,725	15.0
単年度収支	2,688,725	3,271,347	△ 582,622	-

歳入歳出差引額及び実質収支は、20,612,933円で、前年度に比べて2,688,725円(15.0%)増加している。

また、単年度収支は、2,688,725円のプラスとなっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	13,909,000	36,543,821	30,522,875	0	6,020,946	219.4	83.5
2年度	13,592,000	36,322,284	28,630,040	0	7,692,244	210.6	78.8
増減額	317,000	221,537	1,892,835	0	△ 1,671,298	-	-
増減率	2.3	0.6	6.6	-	△ 21.7	-	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 繰 入 金	4,081,048	4,077,963	3,085	0.1
2 繰 越 金	17,924,208	14,652,861	3,271,347	22.3
3 諸 収 入	8,517,619	9,899,216	△ 1,381,597	△ 14.0
合 計	30,522,875	28,630,040	1,892,835	6.6

収入済額30,522,875円は前年度に比べて1,892,835円(6.6%)増加している。

〔主な対前年度増減額〕 (増減率)

・繰越金	3,271,347円 (22.3%)
・諸収入	△1,381,597円 (△14.0%)

■母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況は次表のとおりである。

第4表 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	14,538,497	17,591,392	△ 3,052,895	△ 17.4
現 年 度 分	6,846,253	8,197,138	△ 1,350,885	△ 16.5
過 年 度 分	7,692,244	9,394,254	△ 1,702,010	△ 18.1
収 入 済 額	8,517,551	9,899,148	△ 1,381,597	△ 14.0
現 年 度 分	6,692,253	7,894,298	△ 1,202,045	△ 15.2
過 年 度 分	1,825,298	2,004,850	△ 179,552	△ 9.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	6,020,946	7,692,244	△ 1,671,298	△ 21.7
現 年 度 分	154,000	302,840	△ 148,840	△ 49.1
過 年 度 分	5,866,946	7,389,404	△ 1,522,458	△ 20.6
収 入 率	58.6	56.3	2.3	—
現 年 度 分	97.8	96.3	1.5	—
過 年 度 分	23.7	21.3	2.4	—

ア 収入済額

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入済額は8,517,551円で、前年度に比べて1,381,597円(14.0%)減少している。

調定額に対する収入率は、全体では58.6%で、前年度に比べて2.3ポイント上回っている。収入率の内訳は、現年度分が97.8%、過年度分が23.7%となっている。

イ 収入未済額

収入未済額は、6,020,946円で、前年度に比べて1,671,298円(21.7%)減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3年度	13,909,000	9,909,942	0	3,999,058	71.2
2年度	13,592,000	10,705,832	0	2,886,168	78.8
増減額	317,000	△ 795,890	0	1,112,890	-
増減率	2.3	△ 7.4	-	38.6	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	9,909,942	10,705,832	△ 795,890	△ 7.4

支出済額9,909,942円の全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費であり、前年度に比べて795,890円(7.4%)減少している。

不用額は、予算現額の28.8%に当たる3,999,058円となっている。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は、次表のとおりである。

第7表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：件・円)

区分	3年度	2年度	増減
貸付件数	13	14	△ 1
貸付金額	5,828,072	6,625,743	△ 797,671

母子父子寡婦福祉資金貸付金の本年度における貸付金額は、5,828,072円で、前年度に比べて797,671円減少している。

■母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額は、次表のとおりである。

第8表 母子父子寡婦福祉資金貸付金の現在額

(単位：円)

2年度末 貸付金現在額	3年度中増減額		3年度末 貸付金現在額
	増加額 (貸付金)	減少額 (償還元金)	
54,094,018	5,828,072	8,516,729	51,405,361

(5) むすび

本年度の母子父子寡婦福祉資金貸付金の元利収入の収入率は 58.6%で、収入未済額は、6,020,946 円となっており、前年度よりも収入率は上昇し、収入未済額は減少している。

制度の安定的な運営を図るため、収入率の向上に向けた一層の取り組みを期待するものである。

IV 財産の状況

1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

なお、面積については、小数点以下を表示していない。従って、合計、内訳が一致しない場合がある。

(1) 土地

(単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比
行政財産	9,926,790	35.7	△ 2,419,005	△ 24.4	7,507,784	27.0
普通財産 (うち山林)	17,856,731 (14,647,719)	64.3	2,415,704 (0)	13.5	20,272,436 (14,647,719)	73.0
計	27,783,522	100.0	△ 3,300	△ 0.0	27,780,221	100.0

前年度に比べ、行政財産は、2,419,005㎡(24.4%)減少し、普通財産は、2,415,704㎡(13.5%)増加している。これは主に、吾妻高原牧場を行政財産から普通財産へ用途変更したことによるものである。

(2) 建物

(単位：㎡・%)

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		面 積	構成比	面 積	増減率	面 積	構成比
行政 財産	木 造	27,564	2.8	2,570	9.3	30,134	3.1
	非木造	952,362	97.2	5,189	0.5	957,552	96.9
	計	979,926	100.0	7,760	0.8	987,687	100.0
普通 財産	木 造	549	15.2	△ 342	△ 62.3	207	52.8
	非木造	3,062	84.8	△ 2,877	△ 94.0	185	47.2
	計	3,612	100.0	△ 3,219	△ 89.1	393	100.0
合計	木 造	28,113	2.9	2,228	7.9	30,342	3.1
	非木造	955,425	97.1	2,312	0.2	957,738	96.9
	計	983,538	100.0	4,541	0.5	988,080	100.0

前年度に比べ、行政財産は、7,760㎡(0.8%)増加している。これは主に、福島市地域振興施設道の駅(道の駅ふくしま)新築によるものである。

また、普通財産は、3,219㎡(89.1%)減少している。これは主に、旧茂庭小学校を売却したことによるものである。

(3) 立 木(単位：m³・%)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	推定蓄積量	構成比	推定蓄積量	増減率	推定蓄積量	構成比
所 有	271,287	98.7	3,086	1.1	274,373	98.7
部 分	3,444	1.3	44	1.3	3,489	1.3
計	274,731	100.0	3,130	1.1	277,862	100.0

前年度に比べ、推定蓄積量は所有林において3,086m³が自然増加し、部分林においても44m³が自然増加している。

(4) 動産

なし

(5) 物権(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	0	332	332

前年度に比べ、年度末現在高で332m²増加している。これは、下水道管渠の布設に伴い設定した地上権が皆増となったことによるものである。

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	2	5	7

前年度に比べ、年度末現在高で5件増加している。これは、「古関裕而のまち・福島市」ロゴの商標登録などによるものである。

(7) 有 価 証 券

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	198,674,388	0	198,674,388

前年度に比べ、年度末現在額で増減はなかった。

(8) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 証 券	27,514,879,300	100,000	27,514,979,300

前年度に比べ、年度末現在高で100,000円増加している。これは、福島県土地改良基金出資金が100,000円増加したことによるものである。

(9) 不動産信託の受益権

なし

2 物 品

(単位：台、点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	485	△ 5	480
器具備品	1,055	26	1,081
合 計	1,540	21	1,561

決算年度末における取得価格または評定価格が、1件1,000,000円以上の物品の現在高は自動車が480台、器具備品が1,081点である。

3 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
災害援護資金貸付金 (東日本大震災)	121,916,188	△ 20,017,165	101,899,023
災害援護資金貸付金 (令和元年台風19号)	13,393,797	△ 1,885,774	11,508,023
災害援護資金貸付金 (令和3年2月福島県沖地震)	-	22,698,439	22,698,439
特定診療科医師 研究資金貸与金	3,000,000	△ 3,000,000	0
庁舎整備基金運用 特別会計資金貸付金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	46,402,596	△ 1,018,181	45,384,415
保育士等奨学資金 貸付金	56,067,000	38,486,000	94,553,000
合 計	1,240,779,581	35,263,319	1,276,042,900

※決算年度末現在額は、年度末までに返済時期を迎えなかった貸付金等を表している。そのため、貸付金残額の総額を記した母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計 第8表中「3年度末貸付金現在額」とは差異が生じている。

※庁舎整備基金運用特別会計資金貸付金は、福島市庁舎整備基金からの運用である。

前年度に比べ、年度末現在額で35,263,319円増加している。これは、災害援護資金貸付金(令和3年2月福島県沖地震)及び保育士等奨学資金貸付金に係る債権が増加したことによるものである。

4 基 金

基金全体における決算年度末現在高は、現金27,195,520,392円、貸付金1,338,000,000円、土地6,761㎡で、前年度に比べ現金は3,192,963,487円増加し、貸付金に増減はなく、土地は5,558㎡減少している。

■令和3年度 基金現在高の状況

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島市庁舎整備基金	現金	4,317,314,846	△ 12,799,078	4,304,515,768
福島市奨学基金	現金	2,996,445	0	2,996,445
国民健康保険財政調整基金	現金	1,000,855,421	70,060	1,000,925,481
福島市財政調整基金	現金	6,602,510,620	22,571,931	6,625,082,551
福島市社会福祉基金	現金	423,194,776	551,383	423,746,159
福島市温泉地施設整備基金	現金	125,635,537	△ 9,984,218	115,651,319
福島市文化施設整備基金	現金	486,251,191	△ 13,321,754	472,929,437
福島市緑化基金	現金	235,296,266	△ 1,332,024	233,964,242
福島市スポーツ振興基金	現金	544,831,414	138,138	544,969,552
福島市減債基金	現金	2,466,156,248	2,000,172,633	4,466,328,881
福島市古関裕而音楽賞基金	現金	39,114,693	△ 20,113,726	19,000,967
福島市公共施設建設基金	現金	1,612,204,537	262,363,855	1,874,568,392
福島市長寿社会福祉基金	現金	740,063,283	△ 261,531	739,801,752
介護給付費準備基金	現金	2,293,888,027	212,339,339	2,506,227,366
福島市産業振興基金	現金	92,762,330	△ 32,645,872	60,116,458
福島市環境基金	現金	1,513,118,942	25,511,619	1,538,630,561
福島市復興基金	現金	110,753,514	331,170,310	441,923,824
福島市子ども・子育て基金	現金	316,354,209	△ 31,140,217	285,213,992
福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金	現金	3,745,815	△ 471,914	3,273,901
福島市森林環境整備基金	現金	70,034,159	41,864,095	111,898,254
福島市前澤未来基金	現金	5,000,000	△ 1,647,637	3,352,363
福島市土地開発基金	土地	12,319㎡	△ 5,558㎡	6,761㎡
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	990,474,632	429,928,095	1,420,402,727
福島市高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	10,000,000	△ 10,000,000	0
合 計	土地	12,319㎡	△ 5,558㎡	6,761㎡
	貸付金	1,338,000,000	0	1,338,000,000
	現金	24,002,556,905	3,192,963,487	27,195,520,392

なお、定額の資金をもって運用する福島市土地開発基金及び福島市高額療養費貸付基金以外の、その他21基金における決算年度末現在高は次のとおりである。

(1) 福島市庁舎整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	4,317,314,846	△ 12,799,078	4,304,515,768

※決算年度末現在高のうち1,000,000,000円については、庁舎整備基金運用特別会計に運用した。

本年度は、利子相当額1,187,222円を積み立て、一般会計へ13,986,300円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金4,304,515,768円となっている。

(2) 福島市奨学基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,996,445	0	2,996,445

決算年度末で増減はなかった。

(3) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,000,855,421	70,060	1,000,925,481

本年度は、利子相当額70,060円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金1,000,925,481円となっている。

(4) 福島市財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	6,602,510,620	22,571,931	6,625,082,551

本年度は、基金2,122,131,000円及び利子相当額440,931円を積み立て、一般会計へ2,100,000,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金6,625,082,551円となっている。

(5) 福島市社会福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	423,194,776	551,383	423,746,159

本年度は、寄附金2,252,607円及び利子相当額19,461円を積み立て、一般会計へ1,720,685円を繰り出した結果、年度末現在高は現金423,746,159円となっている。

(6) 福島市温泉地施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	125,635,537	△ 9,984,218	115,651,319

本年度は、基金11,000,000円及び利子相当額8,794円を積み立て、一般会計へ20,993,012円を繰り出した結果、年度末現在高は現金115,651,319円となっている。

(7) 福島市文化施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	486,251,191	△ 13,321,754	472,929,437

本年度は、利子相当額34,037円を積み立て、一般会計へ13,355,791円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金472,929,437円となっている。

(8) 福島市緑化基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	235,296,266	△ 1,332,024	233,964,242

本年度は、寄附金166,723円及び利子相当額16,469円を積み立て、一般会計へ1,515,216円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金233,964,242円となっている。

(9) 福島市スポーツ振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	544,831,414	138,138	544,969,552

※決算年度末現在高のうち132,349,085円は、令和3年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、寄附金100,000円及び利子相当額38,138円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金544,969,552円となっている。

(10) 福島市減債基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,466,156,248	2,000,172,633	4,466,328,881

本年度は、基金2,000,000,000円及び利子相当額172,633円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金4,466,328,881円となっている。

(11) 福島市古関裕而音楽賞基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	39,114,693	△ 20,113,726	19,000,967

※決算年度中増減高には、令和2年度出納整理期間中に取り崩した4,134,874円を含む。

本年度は、利子相当額2,495円を積み立て、一般会計へ20,116,221円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金19,000,967円となっている。

(12) 福島市公共施設建設基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,612,204,537	262,363,855	1,874,568,392

※決算年度末現在高のうち27,420,297円は、令和3年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金262,251,000円及び利子相当額112,855円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金1,874,568,392円となっている。

(13) 福島市長寿社会福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	740,063,283	△ 261,531	739,801,752

本年度は、利子相当額48,469円を積み立て、一般会計へ310,000円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金739,801,752円となっている。

(14) 介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,293,888,027	212,339,339	2,506,227,366

本年度は、基金212,228,864円及び利子相当額110,475円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金2,506,227,366円となっている。

(15) 福島市産業振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	92,762,330	△ 32,645,872	60,116,458

本年度は、利子相当額6,492円を積み立て、一般会計へ32,652,364円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金60,116,458円となっている。

(16) 福島市環境基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,513,118,942	25,511,619	1,538,630,561

※決算年度中増減高には、令和2年度出納整理期間中に取り崩した152,565,748円を含む。

※決算年度末現在高のうち331,869,918円は、令和3年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金299,000,000円、寄附金1,000,000円及び利子相当額97,024円を積み立て、一般会計へ274,585,405円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金1,538,630,561円となっている。

(17) 福島市復興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	110,753,514	331,170,310	441,923,824

本年度は、基金331,151,000円及び利子相当額19,310円を積み立てた結果、年度末現在高は、現金441,923,824円となっている。

(18) 福島市子ども・子育て基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	316,354,209	△ 31,140,217	285,213,992

※決算年度中増減高には、令和2年度出納整理期間中に取り崩した32,160,520円を含む。

※決算年度末現在高のうち71,313,900円は、令和3年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、寄附金1,000,000円及び利子相当額20,303円を積み立て、一般会計へ32,160,520円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金285,213,992円となっている。

(19) 福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,745,815	△ 471,914	3,273,901

本年度は、利子相当額261円を積み立て、一般会計へ472,175円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金3,273,901円となっている。

(20) 福島市森林環境整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	70,034,159	41,864,095	111,898,254

※決算年度中増減高には、令和2年度出納整理期間中に取り崩した10,157,128円を含む。

※決算年度末現在高のうち41,167,520円は、令和3年度出納整理期間中に取り崩した。

本年度は、基金52,016,000円及び利子相当額5,223円を積み立て、一般会計へ10,157,128円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金111,898,254円となっている。

(21) 福島市前澤未来基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	5,000,000	△ 1,647,637	3,352,363

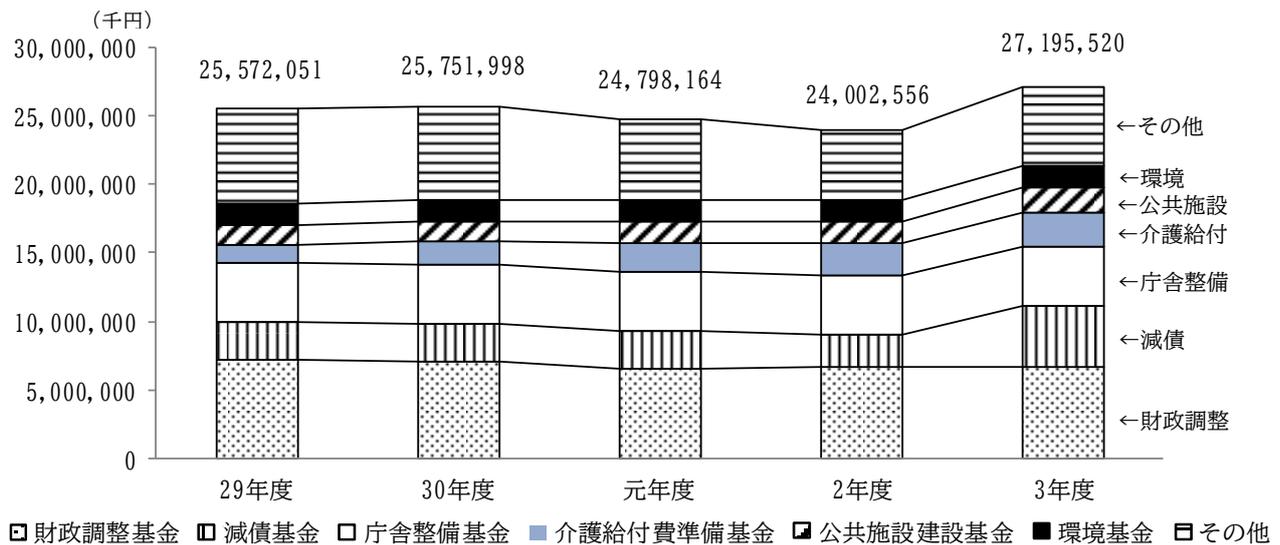
本年度は、利子相当額349円を積み立て、一般会計へ1,647,986円を繰り出した結果、年度末現在高は、現金3,352,363円となっている。

なお、主な基金現在高の年度別推移は、下表のとおりである。

■年度別基金現在高一覧表

(単位：千円・%)

基金名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	構成比	前年度比較	
							増減高	増減率
財政調整基金	7,237,961	7,011,798	6,560,845	6,602,511	6,625,083	24.4	22,572	0.3
減債基金	2,755,538	2,755,880	2,756,250	2,466,156	4,466,329	16.4	2,000,173	81.1
庁舎整備基金	4,312,367	4,314,156	4,315,824	4,317,315	4,304,516	15.8	△ 12,799	△ 0.3
介護給付費準備基金	1,318,772	1,722,209	2,067,564	2,293,888	2,506,227	9.2	212,339	9.3
公共施設建設基金	1,449,698	1,538,899	1,567,832	1,612,205	1,874,568	6.9	262,363	16.3
環境基金	1,478,660	1,587,293	1,567,129	1,513,119	1,538,631	5.7	25,512	1.7
その他	7,019,055	6,821,763	5,962,720	5,197,362	5,880,166	21.6	682,804	13.1
合計	25,572,051	25,751,998	24,798,164	24,002,556	27,195,520	100.0	3,192,964	13.3



5 財産区

(1) 土湯温泉町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地98,153㎡（うち山林89,961㎡）、立木の推定蓄積量1,276㎡である。立木の推定蓄積量において15㎡が自然増加している。

(2) 飯坂町財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地3,806,189㎡（うち山林3,618,336㎡）、立木の推定蓄積量79,357㎡である。立木の推定蓄積量において699㎡が自然増加している。

(3) 青木財産区

当財産区の公有財産は、決算年度末現在高において、土地2,102,786㎡（うち山林1,888,418㎡）、立木の推定蓄積量36,984㎡である。立木の推定蓄積量において475㎡が自然増加している。

令和3年度福島市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 福島市土地開発基金
- (2) 福島市高額療養費貸付基金

※地方自治法第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

第2 審査の期間

令和4年7月14日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

上記各基金の運用状況報告書について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、計数の正確性、事務処理の的確性及び運用について審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況は適正であり、計数的にも正確であると認めた。

なお、特定の目的のため、定額の資金を運用するために設けられた基金の運用に当たっては、引き続きその目的に沿った運用に努められたい。

第5 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 福島市土地開発基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
不動産	土地	面積	12,319	△ 5,558	6,761
		金額	917,089,348	△ 428,530,440	488,558,908
貸付金			1,338,000,000	0	1,338,000,000
現金			990,474,632	429,928,095	1,420,402,727
基金合計			3,245,563,980	1,397,655	3,246,961,635

貸付金は全額、福島地方土地開発公社へ元利一括返済方式で貸し付けている。

土地の決算年度中増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡・円)

増加分 (A)		減少分 (B)		差引増減高 (A)-(B)	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
1,317	121,953,223	6,875	550,483,663	△ 5,558	△ 428,530,440
・事業用地取得のため		・一般会計による買い戻しのため		/	

現金の決算年度中増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

増加分 (C)		減少分 (D)	
区分	金額	区分	金額
新規積立金	0	土地取得額 (=A)	121,953,223
預金利子	77,921	/	
処分益金積立	38,659		
貸付益金積立	0		
土地貸付料	1,281,075		
土地処分額 (=B)	550,483,663		
貸付償還金	0		
計	551,881,318		
差引増減高 (C)-(D) =		429,928,095	

現金における前年度末現在高は990,474,632円であり、預金利子77,921円、処分益金積立38,659円、土地貸付料1,281,075円を積み立て、それに土地処分額550,483,663円を加え、土地取得額121,953,223円を差し引いた結果、決算年度末現在高は1,420,402,727円となっている。

なお、一般会計で収入した土地貸付料の一部が出納整理期間中の収入となり、令和3年度分として年度末までに基金への編入ができないものがあった。本件については、遺漏なく令和4年度中に基金への編入手続きを行われたい。

2 福島市高額療養費貸付基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	0	0	0
現金	10,000,000	△ 10,000,000	0
基金合計	10,000,000	△ 10,000,000	0

※当基金は令和4年3月31日付けで廃止された。

当基金の前年度末現在高は10,000,000円であり、基金廃止に伴い一般会計へ全額繰り出した。

審 查 資 料

第1表 令和3年度決算総括表

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	152,179,829,713	143,906,817,096	133,355,525,750	10,551,291,346
特 別 会 計	56,407,156,000	57,018,730,267	54,730,866,088	2,287,864,179
国民健康保険事業費	23,980,048,000	25,122,191,229	23,469,759,462	1,652,431,767
飯坂町財産区	104,395,000	211,982,666	89,240,055	122,742,611
公設地方卸売市場事業費	276,238,000	299,121,336	263,939,210	35,182,126
土地区画整理事業費	49,245,000	51,172,317	49,203,601	1,968,716
介護保険事業費	28,029,379,000	27,416,281,225	26,987,719,626	428,561,599
庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
後期高齢者医療事業費	3,711,883,000	3,683,510,864	3,670,506,023	13,004,841
青木財産区	1,854,000	14,058,285	698,699	13,359,586
工業団地整備事業費	239,205,000	188,889,470	188,889,470	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	13,909,000	30,522,875	9,909,942	20,612,933
合 計	208,586,985,713	200,925,547,363	188,086,391,838	12,839,155,525

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	単年度収支
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
121,452,800	1,570,486,523	35,428,400	1,727,367,723	8,823,923,623	3,407,091,162
0	5,800,000	0	5,800,000	2,282,064,179	△ 299,881,369
0	0	0	0	1,652,431,767	△ 288,397,877
0	5,800,000	0	5,800,000	116,942,611	△ 1,279,343
0	0	0	0	35,182,126	△ 15,367,857
0	0	0	0	1,968,716	331,073
0	0	0	0	428,561,599	6,637,691
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	13,004,841	△ 4,800,300
0	0	0	0	13,359,586	306,519
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	20,612,933	2,688,725
121,452,800	1,576,286,523	35,428,400	1,733,167,723	11,105,987,802	3,107,209,793

第2表 会計別・純計決算表

会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 控 除 額	歳 入 純 計 額
一 般 会 計	143,906,817,096	20,859,000	143,885,958,096
特 別 会 計	57,018,730,267	6,890,331,411	50,128,398,856
国民健康保険事業費	25,122,191,229	1,996,772,092	23,125,419,137
飯坂町財産区	211,982,666	—	211,982,666
公設地方卸売市場事業費	299,121,336	43,642,000	255,479,336
土地区画整理事業費	51,172,317	5,217,000	45,955,317
介護保険事業費	27,416,281,225	4,092,561,567	23,323,719,658
庁舎整備基金運用	1,000,000	—	1,000,000
後期高齢者医療事業費	3,683,510,864	744,439,271	2,939,071,593
青木財産区	14,058,285	—	14,058,285
工業団地整備事業費	188,889,470	3,618,433	185,271,037
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	30,522,875	4,081,048	26,441,827
合 計	200,925,547,363	6,911,190,411	194,014,356,952

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額	重複控除額	歳出純計額	
133,355,525,750	6,890,331,411	126,465,194,339	17,420,763,757
54,730,866,088	20,859,000	54,710,007,088	△ 4,581,608,232
23,469,759,462	—	23,469,759,462	△ 344,340,325
89,240,055	—	89,240,055	122,742,611
263,939,210	—	263,939,210	△ 8,459,874
49,203,601	19,859,000	29,344,601	16,610,716
26,987,719,626	—	26,987,719,626	△ 3,663,999,968
1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
3,670,506,023	—	3,670,506,023	△ 731,434,430
698,699	—	698,699	13,359,586
188,889,470	—	188,889,470	△ 3,618,433
9,909,942	—	9,909,942	16,531,885
188,086,391,838	6,911,190,411	181,175,201,427	12,839,155,525

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する 割合	金額
一般会計	152,179,829,713	153,342,206,530	143,906,817,096	93.8	62,628,764
特別会計	56,407,156,000	58,324,089,714	57,018,730,267	97.8	111,274,010
国民健康保険事業費	23,980,048,000	26,214,471,529	25,122,191,229	95.8	62,546,874
飯坂町財産区	104,395,000	284,652,790	211,982,666	74.5	0
公設地方卸売市場事業費	276,238,000	299,121,336	299,121,336	100.0	0
土地区画整理事業費	49,245,000	51,172,317	51,172,317	100.0	0
介護保険事業費	28,029,379,000	27,507,965,523	27,416,281,225	99.7	44,364,226
庁舎整備基金運用	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.0	0
後期高齢者医療事業費	3,711,883,000	3,699,785,654	3,683,510,864	99.6	4,362,910
青木財産区	1,854,000	14,075,274	14,058,285	99.9	0
工業団地整備事業費	239,205,000	215,301,470	188,889,470	87.7	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	13,909,000	36,543,821	30,522,875	83.5	0
合計	208,586,985,713	211,666,296,244	200,925,547,363	94.9	173,902,774

(単位：円・%)

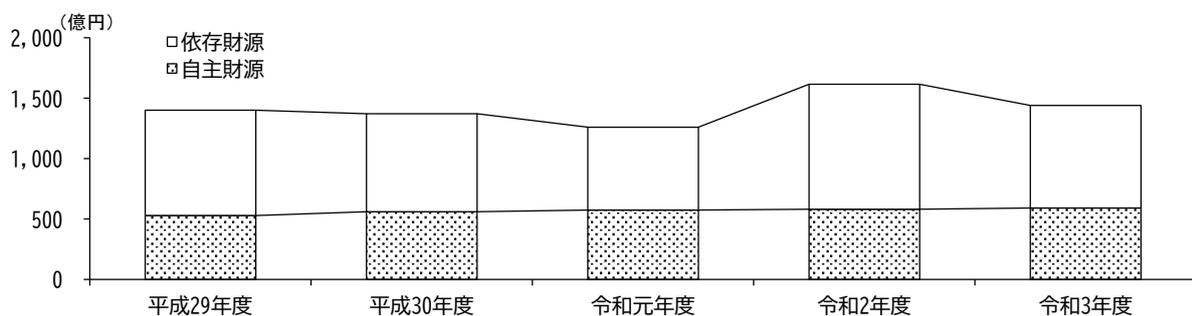
入	歳			出	歳入歳出差引額
	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額		
金額	金額	予算 現額に 対する 割合	金額	金額	金額
9,382,677,962	133,355,525,750	87.6	9,388,133,837	9,436,170,126	10,551,291,346
1,217,186,737	54,730,866,088	97.0	32,212,000	1,644,077,912	2,287,864,179
1,035,458,026	23,469,759,462	97.9	0	510,288,538	1,652,431,767
72,670,124	89,240,055	85.5	5,800,000	9,354,945	122,742,611
0	263,939,210	95.5	0	12,298,790	35,182,126
0	49,203,601	99.9	0	41,399	1,968,716
57,563,872	26,987,719,626	96.3	0	1,041,659,374	428,561,599
0	1,000,000	100.0	0	0	0
19,044,780	3,670,506,023	98.9	0	41,376,977	13,004,841
16,989	698,699	37.7	0	1,155,301	13,359,586
26,412,000	188,889,470	79.0	26,412,000	23,903,530	0
6,020,946	9,909,942	71.2	0	3,999,058	20,612,933
10,599,864,699	188,086,391,838	90.2	9,420,345,837	11,080,248,038	12,839,155,525

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

財源別	款 別	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	39,434,470,138	27.4	39,843,740,217	24.7	40,855,148,705	32.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	588,784,396	0.4	554,935,758	0.3	907,812,626	0.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,449,147,762	1.0	1,458,307,752	0.9	1,672,912,272	1.3
	財 産 収 入	1,901,695,044	1.3	3,151,611,844	2.0	675,699,372	0.5
	寄 附 金	1,343,165,559	0.9	903,868,363	0.6	174,231,811	0.1
	繰 入 金	2,959,634,253	2.1	2,756,859,489	1.7	4,203,259,780	3.3
	繰 越 金	7,605,832,856	5.3	6,329,265,400	3.9	5,765,009,707	4.6
	諸 収 入	3,820,131,965	2.7	3,097,087,655	1.9	3,167,646,830	2.5
	計	59,102,861,973	41.1	58,095,676,478	36.0	57,421,721,103	45.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,061,677,004	0.7	1,044,147,003	0.6	1,030,008,104	0.8
	利 子 割 交 付 金	25,741,000	0.0	31,932,000	0.0	27,262,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	178,683,000	0.1	108,123,000	0.1	133,666,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	188,769,000	0.1	121,874,000	0.1	65,283,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	662,431,000	0.5	375,184,000	0.2	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,337,894,000	5.1	6,756,270,000	4.2	5,572,783,000	4.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,914,894	0.0	5,774,964	0.0	11,136,982	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	112,702,729	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	65,122,021	0.0	63,174,865	0.0	35,397,000	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,906,000	0.0	1,967,000	0.0	1,967,000	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	932,293,000	0.6	273,906,000	0.2	541,682,000	0.4
	地 方 交 付 税	15,675,086,000	10.9	13,070,118,000	8.1	12,957,770,000	10.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,439,000	0.0	42,903,000	0.0	40,168,000	0.0
	国 庫 支 出 金	31,761,869,727	22.1	50,317,575,368	31.2	17,203,039,102	13.7
	県 支 出 金	13,177,879,408	9.2	18,171,129,793	11.3	19,712,723,671	15.6
	寄 附 金	258,763,279	0.2	263,727,414	0.2	277,199,089	0.2
	諸 収 入	62,366,790	0.0	64,174,780	0.0	38,665,615	0.0
	市 債	13,365,120,000	9.3	12,685,400,000	7.9	10,808,900,000	8.6
	計	84,803,955,123	58.9	103,397,381,187	64.0	68,570,353,292	54.4
合 計	143,906,817,096	100.0	161,493,057,665	100.0	125,992,074,395	100.0	



第5表 一般会計 目別・歳入決算額年度比較表

(一般会計)

(単位：円・%)

科		目	3年度		2年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税			39,434,470,138	27.4	39,843,740,217	24.7	△ 409,270,079	△ 1.0
	市 民 税		17,990,850,814	12.5	17,849,004,706	11.1	141,846,108	0.8
		個 人	15,207,075,715	10.6	15,556,077,738	9.6	△ 349,002,023	△ 2.2
		法 人	2,783,775,099	1.9	2,292,926,968	1.4	490,848,131	21.4
	固 定 資 産 税		15,935,117,478	11.1	16,533,803,568	10.2	△ 598,686,090	△ 3.6
		固 定 資 産 税	15,661,700,878	10.9	16,256,411,968	10.1	△ 594,711,090	△ 3.7
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 金	273,416,600	0.2	277,391,600	0.2	△ 3,975,000	△ 1.4
	軽自動車税		837,983,127	0.6	813,948,089	0.5	24,035,038	3.0
		環 境 性 能 割	33,014,400	0.0	31,252,500	0.0	1,761,900	5.6
		種 別 割	804,968,727	0.6	782,695,589	0.5	22,273,138	2.8
	市たばこ税	市たばこ税	1,956,012,287	1.4	1,845,787,556	1.1	110,224,731	6.0
	入湯税	入湯税	62,987,750	0.0	58,382,600	0.0	4,605,150	7.9
	都市計画税	都市計画税	2,651,518,682	1.8	2,742,813,698	1.7	△ 91,295,016	△ 3.3
地方譲与税			1,061,677,004	0.7	1,044,147,003	0.6	17,530,001	1.7
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	261,628,004	0.2	253,627,003	0.2	8,001,001	3.2
	自 動 車 重 量 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	748,033,000	0.5	738,166,000	0.5	9,867,000	1.3
	森 林 環 境 譲 与 税	森 林 環 境 譲 与 税	52,016,000	0.0	52,354,000	0.0	△ 338,000	△ 0.6
利 子 割 金 交 付	利 子 割 金 交 付	25,741,000	0.0	31,932,000	0.0	△ 6,191,000	△ 19.4	
配 当 割 金 交 付	配 当 割 金 交 付	178,683,000	0.1	108,123,000	0.1	70,560,000	65.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	188,769,000	0.1	121,874,000	0.1	66,895,000	54.9	
法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	662,431,000	0.5	375,184,000	0.2	287,247,000	76.6	
地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	7,337,894,000	5.1	6,756,270,000	4.2	581,624,000	8.6	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,914,894	0.0	5,774,964	0.0	139,930	2.4	
環 境 性 能 割 交 付 金	環 境 性 能 割 交 付 金	65,122,021	0.0	63,174,865	0.0	1,947,156	3.1	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,906,000	0.0	1,967,000	0.0	△ 61,000	△ 3.1	
地 方 特 例 交 付 金			932,293,000	0.6	273,906,000	0.2	658,387,000	240.4
	地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	271,902,000	0.2	273,906,000	0.2	△ 2,004,000	△ 0.7
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	660,391,000	0.5	-	-	660,391,000	皆増
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	15,675,086,000	10.9	13,070,118,000	8.1	2,604,968,000	19.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,439,000	0.0	42,903,000	0.0	△ 464,000	△ 1.1	

(一般会計)

(単位：円・%)

科		目	3年度		2年度		前年度比較			
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率		
分担金及び負担金	負担金		588,784,396	0.4	554,935,758	0.3	33,848,638	6.1		
		民生費負担金	588,582,135	0.4	554,809,985	0.3	33,772,150	6.1		
		衛生費負担金	202,261	0.0	125,773	0.0	76,488	60.8		
使用料及び手数料	使用料		1,449,147,762	1.0	1,458,307,752	0.9	△ 9,159,990	△ 0.6		
		総務使用料	980,042,702	0.7	994,037,992	0.6	△ 13,995,290	△ 1.4		
		民生使用料	13,547,361	0.0	13,398,330	0.0	149,031	1.1		
		民生使用料	3,336,332	0.0	3,245,942	0.0	90,390	2.8		
		衛生使用料	145,173,976	0.1	127,454,007	0.1	17,719,969	13.9		
		労働使用料	31,500	0.0	31,500	0.0	0	0.0		
		農林水産業 使用料	7,181,460	0.0	8,268,989	0.0	△ 1,087,529	△ 13.2		
		商工使用料	35,028,098	0.0	34,761,018	0.0	267,080	0.8		
		土木使用料	766,135,209	0.5	797,903,367	0.5	△ 31,768,158	△ 4.0		
		消防使用料	98,960	0.0	91,621	0.0	7,339	8.0		
		教育使用料	9,509,806	0.0	8,883,218	0.0	626,588	7.1		
		手数料	手数料		469,105,060	0.3	464,269,760	0.3	4,835,300	1.0
				総務手数料	118,890,470	0.1	120,616,550	0.1	△ 1,726,080	△ 1.4
				民生手数料	9,300	0.0	8,100	0.0	1,200	14.8
				衛生手数料	317,239,350	0.2	313,089,550	0.2	4,149,800	1.3
				農林水産業 手数料	1,099,600	0.0	904,700	0.0	194,900	21.5
				商工手数料	2,339,080	0.0	938,610	0.0	1,400,470	149.2
土木手数料	27,160,710			0.0	25,971,100	0.0	1,189,610	4.6		
消防手数料	2,366,550			0.0	2,741,150	0.0	△ 374,600	△ 13.7		
国庫支出金	国庫負担金		31,761,869,727	22.1	50,317,575,368	31.2	△ 18,555,705,641	△ 36.9		
		民生費 国庫負担金	15,522,393,819	10.8	13,505,746,674	8.4	2,016,647,145	14.9		
		衛生費 国庫負担金	13,412,355,060	9.3	12,901,659,398	8.0	510,695,662	4.0		
		衛生費 国庫負担金	1,926,227,746	1.3	126,796,108	0.1	1,799,431,638	1,419.2		
		教育費 国庫負担金	32,532,000	0.0	-	-	32,532,000	皆増		
		土木費 国庫負担金	3,034,355	0.0	-	-	3,034,355	皆増		
		災害復旧 国庫負担金	148,244,658	0.1	477,291,168	0.3	△ 329,046,510	△ 68.9		

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	国庫補助金		16,067,171,562	11.2	36,697,727,889	22.7	△ 20,630,556,327	△ 56.2
		総務費補助金	2,150,961,367	1.5	3,710,206,891	2.3	△ 1,559,245,524	△ 42.0
		民生費補助金	8,012,268,910	5.6	29,646,757,167	18.4	△ 21,634,488,257	△ 73.0
		衛生費補助金	3,295,807,905	2.3	763,247,481	0.5	2,532,560,424	331.8
		商工費補助金	177,058,000	0.1	53,373,000	0.0	123,685,000	231.7
		土木費補助金	1,713,434,663	1.2	1,523,284,950	0.9	190,149,713	12.5
		消防費補助金	3,345,171	0.0	9,119,375	0.0	△ 5,774,204	△ 63.3
		教育費補助金	676,312,546	0.5	981,654,025	0.6	△ 305,341,479	△ 31.1
		災害復旧費補助金	37,983,000	0.0	10,085,000	0.0	27,898,000	276.6
		委託金		172,304,346	0.1	114,100,805	0.1	58,203,541
	総務費委託金		17,526,000	0.0	1,046,000	0.0	16,480,000	1,575.5
	民生費委託金		59,945,496	0.0	54,130,925	0.0	5,814,571	10.7
	衛生費委託金		5,994,306	0.0	6,111,000	0.0	△ 116,694	△ 1.9
	土木費委託金		519,544	0.0	518,880	0.0	664	0.1
	教育費委託金		88,319,000	0.1	52,294,000	0.0	36,025,000	68.9
県支出金		13,177,879,408	9.2	18,171,129,793	11.3	△ 4,993,250,385	△ 27.5	
県負担金		10,119,716,427	7.0	14,644,319,098	9.1	△ 4,524,602,671	△ 30.9	
	民生費負担金	5,227,713,240	3.6	4,546,366,333	2.8	681,346,907	15.0	
	災害復旧費負担金	4,887,837,773	3.4	10,093,613,089	6.3	△ 5,205,775,316	△ 51.6	
	衛生費負担金	4,132,912	0.0	4,128,206	0.0	4,706	0.1	
	消防費負担金	32,502	0.0	211,470	0.0	△ 178,968	△ 84.6	
	県補助金		2,467,985,437	1.7	2,931,403,132	1.8	△ 463,417,695	△ 15.8
総務費補助金		43,646,005	0.0	30,169,125	0.0	13,476,880	44.7	
民生費補助金		1,370,071,437	1.0	1,489,245,864	0.9	△ 119,174,427	△ 8.0	
衛生費補助金		117,378,820	0.1	84,914,200	0.1	32,464,620	38.2	
農林水産業費補助金		655,926,702	0.5	1,074,626,583	0.7	△ 418,699,881	△ 39.0	
商工費補助金		42,319,563	0.0	18,271,330	0.0	24,048,233	131.6	
土木費補助金		150,922,000	0.1	110,221,000	0.1	40,701,000	36.9	
消防費補助金		1,409,000	0.0	3,673,853	0.0	△ 2,264,853	△ 61.6	
教育費補助金		50,749,310	0.0	41,978,663	0.0	8,770,647	20.9	
電源開発促進対策費補助金		15,795,000	0.0	15,468,000	0.0	327,000	2.1	
災害復旧費補助金		19,767,600	0.0	62,834,514	0.0	△ 43,066,914	△ 68.5	

(一般会計)

(単位：円・%)

科		目	3年度		2年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	委託金		590,177,544	0.4	595,407,563	0.4	△ 5,230,019	△ 0.9
		総務費委託金	541,998,720	0.4	562,695,368	0.3	△ 20,696,648	△ 3.7
		民生費委託金	269,000	0.0	265,000	0.0	4,000	1.5
		衛生費委託金	4,413,724	0.0	6,741,231	0.0	△ 2,327,507	△ 34.5
		農林水産業費委託金	4,647,000	0.0	5,035,000	0.0	△ 388,000	△ 7.7
		土木費委託金	14,847,100	0.0	14,810,964	0.0	36,136	0.2
		教育費委託金	23,260,000	0.0	5,118,000	0.0	18,142,000	354.5
		消防費委託金	742,000	0.0	742,000	0.0	0	0.0
財産収入			1,901,695,044	1.3	3,151,611,844	2.0	△ 1,249,916,800	△ 39.7
	財産運用収入		70,717,965	0.0	74,500,699	0.0	△ 3,782,734	△ 5.1
		財産貸付収入	67,996,992	0.0	71,136,668	0.0	△ 3,139,676	△ 4.4
		利子及び配当金	1,400,624	0.0	2,543,813	0.0	△ 1,143,189	△ 44.9
		基金運用収入	1,320,349	0.0	820,218	0.0	500,131	61.0
	財産売払収入		1,830,977,079	1.3	3,077,111,145	1.9	△ 1,246,134,066	△ 40.5
		不動産売払収入	279,765,760	0.2	222,781,419	0.1	56,984,341	25.6
		物品売払収入	1,551,211,319	1.1	2,854,329,726	1.8	△ 1,303,118,407	△ 45.7
寄附金	寄附金		1,601,928,838	1.1	1,167,595,777	0.7	434,333,061	37.2
		一般寄附金	1,597,409,508	1.1	1,162,945,966	0.7	434,463,542	37.4
		民生費寄附金	3,252,607	0.0	2,339,277	0.0	913,330	39.0
		土木費寄附金	166,723	0.0	170,534	0.0	△ 3,811	△ 2.2
		教育費寄附金	100,000	0.0	2,140,000	0.0	△ 2,040,000	△ 95.3
		衛生費寄附金	1,000,000	0.0	-	-	1,000,000	皆増
繰入金			2,959,634,253	2.1	2,756,859,489	1.7	202,774,764	7.4
	基金繰入金		2,938,775,253	2.0	2,697,533,764	1.7	241,241,489	8.9
		財政調整基金繰入金	2,100,000,000	1.5	1,200,000,000	0.7	900,000,000	75.0
		減債基金繰入金	0	0.0	290,397,000	0.2	△ 290,397,000	皆減
		温泉地施設整備基金繰入金	20,993,012	0.0	20,999,212	0.0	△ 6,200	△ 0.0
		庁舎整備基金繰入金	13,986,300	0.0	-	-	13,986,300	皆増
		公共施設建設基金繰入金	27,420,297	0.0	-	-	27,420,297	皆増
		社会福祉基金繰入金	1,720,685	0.0	1,359,552	0.0	361,133	26.6
		長寿社会福祉基金繰入金	310,000	0.0	360,000	0.0	△ 50,000	△ 13.9
		子ども・子育て基金繰入金	71,313,900	0.0	32,160,520	0.0	39,153,380	121.7

(一般会計)

(単位：円・%)

科		目	3年度		2年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		環境基金 緑入金	453,889,575	0.3	343,486,853	0.2	110,402,722	32.1
		森林環境整備 基金緑入金	41,167,520	0.0	14,860,718	0.0	26,306,802	177.0
		産業振興基金 緑入金	32,652,364	0.0	31,444,836	0.0	1,207,528	3.8
		緑化基金 緑入金	1,515,216	0.0	1,363,593	0.0	151,623	11.1
		頑張るふくし まつ子復興夢心 援基金緑入金	472,175	0.0	666,635	0.0	△ 194,460	△ 29.2
		文化施設整備 基金緑入金	13,355,791	0.0	41,511,486	0.0	△ 28,155,695	△ 67.8
		古閑裕而音楽賞 基金緑入金	15,981,347	0.0	4,134,874	0.0	11,846,473	286.5
		スポーツ振興 基金緑入金	132,349,085	0.1	125,458,000	0.1	6,891,085	5.5
		前澤未来基金 緑入金	1,647,986	0.0	-	-	1,647,986	皆増
		高額療養費貸付 基金緑入金	10,000,000	0.0	-	-	10,000,000	皆増
		農山村地域 復興基盤総合 整備事業交付 基金緑入金	-	-	560,237,509	0.3	△ 560,237,509	皆減
		復興基金 緑入金	-	-	29,092,976	0.0	△ 29,092,976	皆減
	特別会計 緑入金		20,859,000	0.0	59,325,725	0.0	△ 38,466,725	△ 64.8
		庁舎整備基金 運用特別会計 緑入金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
		土地画整理 事業費特別 会計緑入金	19,859,000	0.0	58,325,725	0.0	△ 38,466,725	△ 66.0
繰越金	繰越金	繰越金	7,605,832,856	5.3	6,329,265,400	3.9	1,276,567,456	20.2
諸収入			3,882,498,755	2.7	3,161,262,435	2.0	721,236,320	22.8
		延滞金加算金 及び過料	57,549,825	0.0	61,823,219	0.0	△ 4,273,394	△ 6.9
		延滞金	57,494,725	0.0	61,806,819	0.0	△ 4,312,094	△ 7.0
		加算金	55,100	0.0	16,400	0.0	38,700	236.0
		市預金利子	537,153	0.0	790,539	0.0	△ 253,386	△ 32.1
		貸付金 元利収入	1,095,630,837	0.8	1,351,599,303	0.8	△ 255,968,466	△ 18.9
		民生費貸付 元利収入	25,619,937	0.0	26,515,741	0.0	△ 895,804	△ 3.4
		商工費貸付 元利収入	1,070,010,900	0.7	1,325,083,562	0.8	△ 255,072,662	△ 19.2
		受託事業収入	120,354,684	0.1	117,434,990	0.1	2,919,694	2.5
		衛生費 受託事業収入	117,438,694	0.1	114,587,004	0.1	2,851,690	2.5
		農林水産業 受託事業収入	2,915,990	0.0	2,847,986	0.0	68,004	2.4
		土木費 受託事業収入	-	-	0	0.0	0	-
	雑	入	2,608,426,256	1.8	1,629,614,384	1.0	978,811,872	60.1
		滞納処分費	487,900	0.0	81,100	0.0	406,800	501.6
		雑入	2,607,938,356	1.8	1,629,533,284	1.0	978,405,072	60.0

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市	債	債	13,365,120,000	9.3	12,685,400,000	7.9	679,720,000	5.4
		総務債	373,600,000	0.3	176,200,000	0.1	197,400,000	112.0
		民生債	322,500,000	0.2	62,900,000	0.0	259,600,000	412.7
		衛生債	1,103,600,000	0.8	507,800,000	0.3	595,800,000	117.3
		農林水産業債	67,000,000	0.0	82,600,000	0.1	△ 15,600,000	△ 18.9
		商工債	1,024,000,000	0.7	833,800,000	0.5	190,200,000	22.8
		土木債	1,956,200,000	1.4	1,932,300,000	1.2	23,900,000	1.2
		消防債	769,400,000	0.5	564,200,000	0.3	205,200,000	36.4
		教育債	3,327,200,000	2.3	3,327,400,000	2.1	△ 200,000	△ 0.0
		災害復旧債	269,700,000	0.2	770,300,000	0.5	△ 500,600,000	△ 65.0
		臨時財政 対策債	4,130,000,000	2.9	3,760,000,000	2.3	370,000,000	9.8
		災害援 資金債	21,920,000	0.0	0	0.0	21,920,000	皆増
		減収補填債	-	-	367,900,000	0.2	△ 367,900,000	皆減
		特別減収 対策債	-	-	300,000,000	0.2	△ 300,000,000	皆減
合 計		143,906,817,096	100.0	161,493,057,665	100.0	△ 17,586,240,569	△ 10.9	

第6表 一般会計 目別・歳出決算額年度比較表

(一般会計)

(単位：円・%)

科		目	3年度		2年度		前年度比較		
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
議会費	議会費	議会費	631,902,480	0.5	633,235,696	0.4	△ 1,333,216	△ 0.2	
総務費			15,983,181,630	12.0	11,770,329,119	7.6	4,212,852,511	35.8	
	総務管理費		13,867,086,878	10.4	9,560,426,217	6.2	4,306,660,661	45.0	
		一般管理費	5,959,837,340	4.5	5,453,099,391	3.5	506,737,949	9.3	
		文書広報費	347,087,564	0.3	310,636,399	0.2	36,451,165	11.7	
		財政管理費	4,136,766,311	3.1	1,256,211,242	0.8	2,880,555,069	229.3	
		会計管理費	4,846,714	0.0	4,844,728	0.0	1,986	0.0	
		財産管理費	978,210,093	0.7	637,830,573	0.4	340,379,520	53.4	
		企画費	1,194,332,566	0.9	622,598,638	0.4	571,733,928	91.8	
		支所及び出張所費	390,398,430	0.3	184,111,452	0.1	206,286,978	112.0	
		公平委員会費	123,000	0.0	98,000	0.0	25,000	25.5	
		安全安心なまちづくり推進費	48,934,403	0.0	46,902,800	0.0	2,031,603	4.3	
		会館費	288,497,349	0.2	431,320,425	0.3	△ 142,823,076	△ 33.1	
		男女共同参画費	25,554,102	0.0	25,084,852	0.0	469,250	1.9	
		青少年育成費	25,372,563	0.0	30,524,799	0.0	△ 5,152,236	△ 16.9	
		住みよい地域づくり推進費	165,311,199	0.1	165,716,070	0.1	△ 404,871	△ 0.2	
		諸費	301,815,244	0.2	391,446,848	0.3	△ 89,631,604	△ 22.9	
		徴税費		1,100,238,371	0.8	1,182,741,943	0.8	△ 82,503,572	△ 7.0
			税務総務費	722,554,241	0.5	706,866,074	0.5	15,688,167	2.2
			賦課徴収費	377,684,130	0.3	475,875,869	0.3	△ 98,191,739	△ 20.6
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	698,947,823	0.5	738,782,148	0.5	△ 39,834,325	△ 5.4
		選挙費		205,678,240	0.2	56,019,343	0.0	149,658,897	267.2
			選挙管理委員会費	57,648,146	0.0	55,367,260	0.0	2,280,886	4.1
			選挙啓発費	612,982	0.0	652,083	0.0	△ 39,101	△ 6.0
			市長選挙費	63,886,132	0.0	-	-	63,886,132	皆増
			衆議院議員選挙費	83,243,980	0.1	-	-	83,243,980	皆増
			衆議院議員選挙臨時啓発事業費	287,000	0.0	-	-	287,000	皆増
		統計調査費		38,664,493	0.0	157,762,366	0.1	△ 119,097,873	△ 75.5
			統計調査費	27,859,212	0.0	41,074,940	0.0	△ 13,215,728	△ 32.2
			基幹統計調査	10,805,281	0.0	116,687,426	0.1	△ 105,882,145	△ 90.7
		監査委員費	監査委員費	72,565,825	0.1	74,597,102	0.0	△ 2,031,277	△ 2.7

(一般会計)

(単位：円・%)

科		目	3年度		2年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
民生費			48,294,126,057	36.2	68,629,320,839	44.6	△ 20,335,194,782	△ 29.6
	社会福祉費		20,792,207,679	15.6	45,320,428,249	29.5	△ 24,528,220,570	△ 54.1
		社会福祉費 総務費	5,509,991,052	4.1	30,750,147,880	20.0	△ 25,240,156,828	△ 82.1
		障害者福祉費	6,492,663,900	4.9	6,191,443,918	4.0	301,219,982	4.9
		老人福祉費	1,265,348,985	0.9	957,988,208	0.6	307,360,777	32.1
		国民年金費	38,099,478	0.0	32,510,400	0.0	5,589,078	17.2
		介護保険費	4,116,817,135	3.1	4,012,757,239	2.6	104,059,896	2.6
		後期高齢者 医療費	3,369,287,129	2.5	3,375,580,604	2.2	△ 6,293,475	△ 0.2
	児童福祉費		21,816,326,921	16.4	18,086,468,665	11.8	3,729,858,256	20.6
		児童福祉費 総務費	1,924,490,124	1.4	1,900,032,259	1.2	24,457,865	1.3
		児童措置費	19,676,934,778	14.8	16,015,518,273	10.4	3,661,416,505	22.9
		児童福祉 施設費	214,902,019	0.2	170,918,133	0.1	43,983,886	25.7
	生活保護費		5,187,965,541	3.9	5,168,438,364	3.4	19,527,177	0.4
		生活保護 総務費	395,645,096	0.3	468,139,715	0.3	△ 72,494,619	△ 15.5
		扶助費	4,792,320,445	3.6	4,700,298,649	3.1	92,021,796	2.0
	災害救助費	災害救助費	497,625,916	0.4	53,985,561	0.0	443,640,355	821.8
	衛生費			16,072,238,826	12.1	11,490,759,149	7.5	4,581,479,677
保健衛生費			8,425,642,820	6.3	5,650,983,087	3.7	2,774,659,733	49.1
		保健衛生 総務費	635,702,394	0.5	762,765,634	0.5	△ 127,063,240	△ 16.7
		保健所費	4,356,550,389	3.3	1,186,147,674	0.8	3,170,402,715	267.3
		保健指導費	577,255,390	0.4	475,623,675	0.3	101,631,715	21.4
		健康増進費	881,219,507	0.7	780,744,946	0.5	100,474,561	12.9
		後期高齢者 医療費	3,614,206	0.0	995,923	0.0	2,618,283	262.9
		予防費	733,364,299	0.5	933,362,600	0.6	△ 199,998,301	△ 21.4
		環境衛生費	765,881,804	0.6	1,008,061,964	0.7	△ 242,180,160	△ 24.0
		保健福祉 センター費	121,669,077	0.1	180,172,734	0.1	△ 58,503,657	△ 32.5
		夜間急病 診療所費	211,027,889	0.2	207,334,032	0.1	3,693,857	1.8
		休日救急歯 科診療所費	25,431,676	0.0	18,250,930	0.0	7,180,746	39.3
		ヘルシーラ ンド福島費	113,926,189	0.1	97,522,975	0.1	16,403,214	16.8
清掃費			7,549,209,365	5.7	5,741,193,395	3.7	1,808,015,970	31.5
		清掃総務費	620,928,028	0.5	651,119,956	0.4	△ 30,191,928	△ 4.6
	じん芥処理費	6,613,443,469	5.0	4,843,725,466	3.1	1,769,718,003	36.5	

(一般会計)

(単位：円・%)

科		目	3年度		2年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		し尿処理費	314,837,868	0.2	246,347,973	0.2	68,489,895	27.8
	上水道費	上水道費	97,386,641	0.1	98,582,667	0.1	△ 1,196,026	△ 1.2
労働費	労働諸費		102,579,356	0.1	112,539,394	0.1	△ 9,960,038	△ 8.9
		労働諸費	62,528,071	0.0	80,427,960	0.1	△ 17,899,889	△ 22.3
		労働福祉施設費	40,051,285	0.0	32,111,434	0.0	7,939,851	24.7
農林水産業費			2,191,508,466	1.6	3,706,621,390	2.4	△ 1,515,112,924	△ 40.9
	農業費		1,651,964,024	1.2	3,171,051,950	2.1	△ 1,519,087,926	△ 47.9
		農業委員会費	133,739,301	0.1	130,049,903	0.1	3,689,398	2.8
		農業総務費	426,772,921	0.3	406,362,552	0.3	20,410,369	5.0
		農業振興費	620,606,902	0.5	967,696,585	0.6	△ 347,089,683	△ 35.9
		畜産業費	7,390,274	0.0	7,462,303	0.0	△ 72,029	△ 1.0
		農地費	463,454,626	0.3	1,659,480,607	1.1	△ 1,196,025,981	△ 72.1
	林業費		539,544,442	0.4	535,569,440	0.3	3,975,002	0.7
		林業総務費	40,908,303	0.0	45,697,238	0.0	△ 4,788,935	△ 10.5
		林業振興費	498,636,139	0.4	489,872,202	0.3	8,763,937	1.8
商工費	商工費		7,267,873,450	5.4	9,490,467,404	6.2	△ 2,222,593,954	△ 23.4
		商工総務費	433,905,521	0.3	450,649,771	0.3	△ 16,744,250	△ 3.7
		商工業振興費	4,744,348,474	3.6	7,244,859,703	4.7	△ 2,500,511,229	△ 34.5
		観光費	1,760,721,651	1.3	1,415,662,161	0.9	345,059,490	24.4
		観光施設費	295,925,431	0.2	351,049,420	0.2	△ 55,123,989	△ 15.7
		計量費	17,837,742	0.0	11,438,188	0.0	6,399,554	55.9
		消費者保護対策費	15,134,631	0.0	16,808,161	0.0	△ 1,673,530	△ 10.0
土木費			11,418,162,282	8.6	11,414,188,567	7.4	3,973,715	0.0
	土木管理費		297,744,981	0.2	337,896,453	0.2	△ 40,151,472	△ 11.9
		土木総務費	121,712,896	0.1	121,701,615	0.1	11,281	0.0
		建築指導費	176,032,085	0.1	216,194,838	0.1	△ 40,162,753	△ 18.6
	道路橋りょう費		3,942,587,996	3.0	3,018,335,838	2.0	924,252,158	30.6
		道路橋りょう総務費	614,860,791	0.5	622,744,524	0.4	△ 7,883,733	△ 1.3
		交通安全施設整備費	152,842,542	0.1	176,277,868	0.1	△ 23,435,326	△ 13.3
		道路維持費	1,940,005,707	1.5	1,094,314,265	0.7	845,691,442	77.3
		道路新設改良費	501,403,383	0.4	396,845,376	0.3	104,558,007	26.3
		橋りょう維持費	733,475,573	0.6	728,153,805	0.5	5,321,768	0.7

(一般会計)

(単位：円・%)

科		目	3年度		2年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	河川費		565,120,818	0.4	586,210,393	0.4	△ 21,089,575	△ 3.6
		河川総務費	68,767,992	0.1	66,249,810	0.0	2,518,182	3.8
		河川維持費	109,116,847	0.1	172,354,308	0.1	△ 63,237,461	△ 36.7
		河川改良費	324,198,092	0.2	284,137,722	0.2	40,060,370	14.1
		水資源対策費	63,037,887	0.0	63,468,553	0.0	△ 430,666	△ 0.7
	都市計画費		5,337,856,067	4.0	6,215,218,091	4.0	△ 877,362,024	△ 14.1
		都市計画総務費	534,003,637	0.4	595,959,374	0.4	△ 61,955,737	△ 10.4
		交通対策費	784,017,020	0.6	876,055,388	0.6	△ 92,038,368	△ 10.5
		街路事業費	255,521,760	0.2	674,508,533	0.4	△ 418,986,773	△ 62.1
		公園費	440,348,493	0.3	456,404,777	0.3	△ 16,056,284	△ 3.5
		緑化推進費	10,185,160	0.0	8,841,874	0.0	1,343,286	15.2
		土地区画整理事業費	5,680,819	0.0	45,065,768	0.0	△ 39,384,949	△ 87.4
		都市再開発事業費	712,136,415	0.5	351,907,877	0.2	360,228,538	102.4
		公共下水道費	2,588,871,000	1.9	3,201,643,000	2.1	△ 612,772,000	△ 19.1
		都市下水路費	7,091,763	0.0	4,831,500	0.0	2,260,263	46.8
	住宅費		1,274,852,420	1.0	1,256,527,792	0.8	18,324,628	1.5
		住宅総務費	102,557,612	0.1	111,373,797	0.1	△ 8,816,185	△ 7.9
		市営住宅管理費	1,054,244,030	0.8	1,027,899,338	0.7	26,344,692	2.6
		特別市営住宅管理費	4,747,978	0.0	3,951,857	0.0	796,121	20.1
住宅建設費		113,302,800	0.1	113,302,800	0.1	0	0.0	
消防費	消防費		3,618,868,854	2.7	3,412,395,308	2.2	206,473,546	6.1
	常備消防費	2,335,995,146	1.8	2,347,646,746	1.5	△ 11,651,600	△ 0.5	
	非常備消防費	202,051,933	0.2	215,649,229	0.1	△ 13,597,296	△ 6.3	
	消防施設費	729,938,830	0.5	474,024,653	0.3	255,914,177	54.0	
	水防費	559,367	0.0	495,250	0.0	64,117	12.9	
	災害対策費	350,323,578	0.3	374,579,430	0.2	△ 24,255,852	△ 6.5	
教育費			14,002,528,235	10.5	13,526,424,072	8.8	476,104,163	3.5
	教育総務費		2,327,017,228	1.7	2,513,887,347	1.6	△ 186,870,119	△ 7.4
		教育委員会費	6,115,077	0.0	6,203,230	0.0	△ 88,153	△ 1.4
		事務局費	2,320,902,151	1.7	2,507,684,117	1.6	△ 186,781,966	△ 7.4
	小学校費		2,095,332,540	1.6	1,886,359,083	1.2	208,973,457	11.1
		学校管理費	1,465,809,878	1.1	1,521,002,073	1.0	△ 55,192,195	△ 3.6

(一般会計)

(単位：円・%)

科		目	3年度		2年度		前年度比較	
款	項	目	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
		教育振興費	130,391,728	0.1	130,702,618	0.1	△ 310,890	△ 0.2
		学校建設費	499,130,934	0.4	234,654,392	0.2	264,476,542	112.7
	中学校費		1,278,605,384	1.0	1,378,297,894	0.9	△ 99,692,510	△ 7.2
		学校管理費	655,375,731	0.5	677,094,194	0.4	△ 21,718,463	△ 3.2
		教育振興費	108,931,585	0.1	105,098,998	0.1	3,832,587	3.6
		学校建設費	514,298,068	0.4	596,104,702	0.4	△ 81,806,634	△ 13.7
	特別支援 学校費		1,296,879,624	1.0	1,114,307,704	0.7	182,571,920	16.4
		学校管理費	47,747,265	0.0	48,940,744	0.0	△ 1,193,479	△ 2.4
		教育振興費	16,789,499	0.0	15,259,056	0.0	1,530,443	10.0
		学校建設費	1,232,342,860	0.9	1,050,107,904	0.7	182,234,956	17.4
	幼稚園費	幼稚園費	373,222,375	0.3	486,742,042	0.3	△ 113,519,667	△ 23.3
	社会教育費		2,919,922,097	2.2	3,322,686,386	2.2	△ 402,764,289	△ 12.1
		社会教育費 総務費	418,169,262	0.3	884,125,197	0.6	△ 465,955,935	△ 52.7
		社会教育費 振興費	9,988,014	0.0	6,274,542	0.0	3,713,472	59.2
		生涯学習 振興費	7,362,688	0.0	5,674,718	0.0	1,687,970	29.7
		文化振興費	256,437,616	0.2	354,639,279	0.2	△ 98,201,663	△ 27.7
		学習 センター費	654,735,098	0.5	669,102,167	0.4	△ 14,367,069	△ 2.1
		文化施設費	787,837,070	0.6	707,006,015	0.5	80,831,055	11.4
		図書館費	372,262,260	0.3	363,394,169	0.2	8,868,091	2.4
		こむこむ館費	345,106,373	0.3	322,913,529	0.2	22,192,844	6.9
		社会教育館費	68,023,716	0.1	9,556,770	0.0	58,466,946	611.8
	保健体育費		3,711,548,987	2.8	2,824,143,616	1.8	887,405,371	31.4
		保健体育費 総務費	65,764,785	0.0	63,771,159	0.0	1,993,626	3.1
		体育振興費	534,080,754	0.4	108,531,275	0.1	425,549,479	392.1
		体育施設費	1,074,295,633	0.8	1,112,417,713	0.7	△ 38,122,080	△ 3.4
		保健給食費	907,681,452	0.7	436,518,772	0.3	471,162,680	107.9
		学校給食 センター費	1,129,726,363	0.8	1,102,904,697	0.7	26,821,666	2.4
災害復旧費			5,420,414,118	4.1	11,569,738,224	7.5	△ 6,149,324,106	△ 53.2
	農林水産施設 災害復旧費		22,370,800	0.0	318,098,000	0.2	△ 295,727,200	△ 93.0
		農業施設 災害復旧費	22,370,800	0.0	141,117,350	0.1	△ 118,746,550	△ 84.1
		農地災害 復旧費	-	0.0	138,493,850	0.1	△ 138,493,850	皆減
		林業施設 災害復旧費	-	0.0	38,486,800	0.0	△ 38,486,800	皆減
	原子力 災害復旧費	原子力 災害復旧費	4,894,637,823	3.7	10,081,689,239	6.6	△ 5,187,051,416	△ 51.5

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	衛生施設 災害復旧費	保健衛生施設 災害復旧費	36,169,100	0.0	6,050,000	0.0	30,119,100	497.8
	消防施設 災害復旧費	消防施設 災害復旧費	17,022,060	0.0	5,175,038	0.0	11,847,022	228.9
	教育施設 災害復旧費		79,906,860	0.1	25,718,490	0.0	54,188,370	210.7
		社会教育施設 災害復旧費	22,375,100	0.0	98,890	0.0	22,276,210	22,526.3
		学校施設等 災害復旧費	35,278,210	0.0	684,200	0.0	34,594,010	5,056.1
		保健体育施設 災害復旧費	22,253,550	0.0	24,935,400	0.0	△ 2,681,850	△ 10.8
	土木施設 災害復旧費		346,202,271	0.3	1,113,298,735	0.7	△ 767,096,464	△ 68.9
		道路橋りょう 災害復旧費	110,578,300	0.1	462,706,170	0.3	△ 352,127,870	△ 76.1
		住宅災害 復旧費	94,256,481	0.1	880,000	0.0	93,376,481	10,611.0
		河川災害 復旧費	141,367,490	0.1	308,861,300	0.2	△ 167,493,810	△ 54.2
		都市計画施設 災害復旧費	-	0.0	340,851,265	0.2	△ 340,851,265	皆減
	商工施設 災害復旧費	商工施設 災害復旧費	13,370,304	0.0	18,150,000	0.0	△ 4,779,696	△ 26.3
	その他公共 施設等 災害復旧費	その他公共 施設等 災害復旧費	10,734,900	0.0	1,558,722	0.0	9,176,178	588.7
公債費	公債費		8,352,141,996	6.3	8,131,205,647	5.3	220,936,349	2.7
		元 金	7,958,883,986	6.0	7,646,417,567	5.0	312,466,419	4.1
		利 子	393,258,010	0.3	484,788,080	0.3	△ 91,530,070	△ 18.9
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合		計	133,355,525,750	100.0	153,887,224,809	100.0	△ 20,531,699,059	△ 13.3

第7表 特別会計 目別・歳入歳出決算額年度比較表

1 国民健康保険事業費特別会計

(1)歳入

(単位：円・%)

科 目			3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
国民健康保険税	国民健康保険税		4,621,638,022	18.4	4,835,901,533	19.8	△ 214,263,511	△ 4.4	
		一般被保険者国民健康保険税	4,621,084,470	18.4	4,834,235,640	19.8	△ 213,151,170	△ 4.4	
		退職被保険者等国民健康保険税	553,552	0.0	1,665,893	0.0	△ 1,112,341	△ 66.8	
使用料及び手数	手数料	国民健康保険料	22,120	0.0	36,440	0.0	△ 14,320	△ 39.3	
県支出金	県補助金		16,468,184,671	65.6	15,761,759,769	64.6	706,424,902	4.5	
		保険給付費等交付金	16,456,286,355	65.5	15,747,960,751	64.5	708,325,604	4.5	
		子どもの医療費助成事業補助金	11,898,316	0.0	13,799,018	0.1	△ 1,900,702	△ 13.8	
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	70,060	0.0	110,193	0.0	△ 40,133	△ 36.4	
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	1,996,772,092	7.9	1,925,633,922	7.9	71,138,170	3.7	
繰越金	繰越金	繰越金	1,940,829,644	7.7	1,735,499,655	7.1	205,329,989	11.8	
諸収入			80,859,620	0.3	98,587,079	0.4	△ 17,727,459	△ 18.0	
	延滞金加算金及び過料		58,769,531	0.2	63,219,431	0.3	△ 4,449,900	△ 7.0	
		一般被保険者延滞金	58,710,630	0.2	63,112,375	0.3	△ 4,401,745	△ 7.0	
		退職被保険者等延滞金	58,901	0.0	107,056	0.0	△ 48,155	△ 45.0	
	市預金利子	市預金利子	12,278	0.0	15,132	0.0	△ 2,854	△ 18.9	
	雑入			22,077,811	0.1	35,352,516	0.1	△ 13,274,705	△ 37.5
		一般被保険者第三者納付金	17,284,672	0.1	31,408,104	0.1	△ 14,123,432	△ 45.0	
		退職被保険者等第三者納付金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		一般被保険者返納金	4,626,257	0.0	2,073,444	0.0	2,552,813	123.1	
		退職被保険者等返納金	24,738	0.0	1,824,310	0.0	△ 1,799,572	△ 98.6	
		雑入	142,144	0.0	46,658	0.0	95,486	204.7	
	国庫支出金	国庫補助金		13,815,000	0.1	52,592,000	0.2	△ 38,777,000	△ 73.7
災害臨時特例補助金			13,815,000	0.1	22,012,000	0.1	△ 8,197,000	△ 37.2	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金			-	-	30,580,000	0.1	△ 30,580,000	皆減	
合 計		25,122,191,229	100.0	24,410,120,591	100.0	712,070,638	2.9		

(2)歳出

(単位：円・%)

科 目			3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率	
総 務 費			447,489,946	1.9	472,638,287	2.1	△ 25,148,341	△ 5.3	
	総 務 管 理 費		165,902,273	0.7	162,598,712	0.7	3,303,561	2.0	
		一 般 管 理 費		145,785,573	0.6	141,584,412	0.6	4,201,161	3.0
		連 合 会 負 担 金		20,116,700	0.1	21,014,300	0.1	△ 897,600	△ 4.3
	徴 税 費		242,120,417	1.0	269,028,589	1.2	△ 26,908,172	△ 10.0	
		税 務 総 務 費		110,473,972	0.5	104,847,300	0.5	5,626,672	5.4
		賦 課 徴 収 費		131,646,445	0.6	164,181,289	0.7	△ 32,534,844	△ 19.8
	運 営 協 議 会 費	運 営 協 議 会 費		279,648	0.0	300,200	0.0	△ 20,552	△ 6.8
	収 納 率 向 上 等 特 別 対 策 事 業 費	収 納 率 向 上 等 特 別 対 策 事 業 費		12,694,375	0.1	14,220,355	0.1	△ 1,525,980	△ 10.7
	医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費		26,493,233	0.1	26,490,431	0.1	2,802	0.0
保 険 給 付 費			16,261,284,729	69.3	15,505,629,776	69.0	755,654,953	4.9	
	療 養 諸 費		14,363,696,028	61.2	13,648,043,367	60.7	715,652,661	5.2	
		一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費		14,217,477,875	60.6	13,505,619,482	60.1	711,858,393	5.3
		退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費		11,116	0.0	1,347,295	0.0	△ 1,336,179	△ 99.2
		一 般 被 保 険 者 療 養 費		86,761,737	0.4	85,592,793	0.4	1,168,944	1.4
		退 職 被 保 険 者 等 療 養 費		0	0.0	1,281	0.0	△ 1,281	皆減
		審 査 支 払 料 数		59,445,300	0.3	55,482,516	0.2	3,962,784	7.1
		高 額 療 養 費		1,842,761,936	7.9	1,796,683,865	8.0	46,078,071	2.6
	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費		1,841,024,868	7.8	1,794,103,009	8.0	46,921,859	2.6	
	退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費		0	0.0	504,159	0.0	△ 504,159	皆減	
	一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費		1,737,068	0.0	2,061,145	0.0	△ 324,077	△ 15.7	
	退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費		0	0.0	15,552	0.0	△ 15,552	皆減	
	移 送 費		88,264	0.0	90,838	0.0	△ 2,574	△ 2.8	
		一 般 被 保 険 者 移 送 費		88,264	0.0	90,838	0.0	△ 2,574	△ 2.8
		退 職 被 保 険 者 等 移 送 費		0	0.0	0	0.0	0	-
	出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金		37,813,927	0.2	44,150,313	0.2	△ 6,336,386	△ 14.4
	葬 祭 諸 費	葬 祭 費		16,500,000	0.1	16,550,000	0.1	△ 50,000	△ 0.3
	傷 病 手 当 金	傷 病 手 当 金		424,574	0.0	111,393	0.0	313,181	281.1
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金			6,474,673,344	27.6	6,228,429,730	27.7	246,243,614	4.0
		医 療 給 付 費 分	一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	4,267,201,924	18.2	4,174,759,552	18.6	92,442,372	2.2
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分		一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,524,621,204	6.5	1,526,355,492	6.8	△ 1,734,288	△ 0.1	
介 護 納 付 金 分		介 護 納 付 金 分	682,850,216	2.9	527,314,686	2.3	155,535,530	29.5	

科 目			3 年度		2 年度		前 年 度 比 較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率	
保健事業費			243,640,992	1.0	232,255,171	1.0	11,385,821	4.9	
	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	232,849,416	1.0	222,464,521	1.0	10,384,895	4.7	
	保健事業費	保健事業費	10,791,576	0.0	9,790,650	0.0	1,000,926	10.2	
基金積立金	基金積立金	基金積立金	70,060	0.0	110,193	0.0	△ 40,133	△ 36.4	
公債費	公債費	利子	0	0.0	0	0.0	0	-	
諸支出金			42,600,391	0.2	30,227,790	0.1	12,372,601	40.9	
	償還金及び還付加算金		42,600,391	0.2	30,227,790	0.1	12,372,601	40.9	
		一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付金	42,563,603	0.2	30,148,988	0.1	12,414,615	41.2
		退職被保険者等保険税還付金	退職被保険者等保険税還付金	36,788	0.0	8,802	0.0	27,986	318.0
		償還金	償還金	0	0.0	70,000	0.0	△ 70,000	皆減
	指定公費負担医療支出金	指定公費負担医療支出金	0	0.0	0	0.0	0	-	
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計			23,469,759,462	100.0	22,469,290,947	100.0	1,000,468,515	4.5	

2 飯坂町財産区特別会計

(1) 歳 入

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前 年 度 比 較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率	
使用料及び手数料			92,779,223	43.8	88,508,626	42.2	4,270,597	4.8	
	使用料		92,779,223	43.8	88,508,626	42.2	4,270,597	4.8	
		温泉使用料	温泉使用料	72,333,422	34.1	67,224,439	32.0	5,108,983	7.6
		公衆浴場使用料	公衆浴場使用料	20,444,301	9.6	21,282,687	10.1	△ 838,386	△ 3.9
		温泉供給施設使用料	温泉供給施設使用料	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
手数料	温泉事業料	温泉事業料	0	0.0	0	0.0	0	-	
財産収入			14,693	0.0	22,693	0.0	△ 8,000	△ 35.3	
	財産運用収入	財産貸付収入	14,693	0.0	14,693	0.0	0	0.0	
	財産売払収入	物品売払収入	0	0.0	8,000	0.0	△ 8,000	皆減	
繰越金	繰越金	繰越金	118,221,954	55.8	120,458,916	57.4	△ 2,236,962	△ 1.9	
諸収入	雑入	雑入	966,796	0.5	962,737	0.5	4,059	0.4	
合 計			211,982,666	100.0	209,952,972	100.0	2,029,694	1.0	

(2) 歳 出

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財産区管理会費	財産区管理会費	財産区管理会費	160,700	0.2	162,500	0.2	△ 1,800	△ 1.1
温泉経営費			60,033,002	67.3	61,776,057	67.3	△ 1,743,055	△ 2.8
	総務管理費	一般管理費	24,540,263	27.5	25,548,337	27.9	△ 1,008,074	△ 3.9
	温泉供給事業費	供給費	35,492,739	39.8	36,227,720	39.5	△ 734,981	△ 2.0

科 目			3 年度		2 年度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
公衆浴場費	公衆浴場費	管 理 費	28,823,583	32.3	29,570,250	32.2	△ 746,667	△ 2.5
山林管理費	管 理 費	一般管理費	222,770	0.2	222,211	0.2	559	0.3
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計			89,240,055	100.0	91,731,018	100.0	△ 2,490,963	△ 2.7

3 公設地方卸売市場事業費特別会計

(1) 歳 入

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び 手数料			153,773,334	51.4	149,827,075	56.8	3,946,259	2.6
	使 用 料	市場使用料	153,770,034	51.4	149,821,075	56.8	3,948,959	2.6
	手 数 料	市場手数料	3,300	0.0	6,000	0.0	△ 2,700	△ 45.0
財 産 収 入			3,176,908	1.1	3,176,908	1.2	0	0.0
	財産運用収入	財産貸付収入	3,176,908	1.1	3,176,908	1.2	0	0.0
	財産売払収入	物品売払収入	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	43,642,000	14.6	53,436,000	20.2	△ 9,794,000	△ 18.3
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	61,484,983	20.6	44,640,556	16.9	16,844,427	37.7
諸 収 入			2,111	0.0	12,886,069	4.9	△ 12,883,958	△ 100.0
	市預金利子	市預金利子	511	0.0	1,277	0.0	△ 766	△ 60.0
	雑 入	雑 入	1,600	0.0	12,884,792	4.9	△ 12,883,192	△ 100.0
市 債	市 債	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 債	27,200,000	9.1	-	-	27,200,000	皆増
国庫支出金	国庫補助金	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 国 庫 補 助 金	4,000,000	1.3	0	0.0	4,000,000	皆増
県支出金	県補助金	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 県 補 助 金	5,842,000	2.0	-	-	5,842,000	皆増
合 計			299,121,336	100.0	263,966,608	100.0	35,154,728	13.3

(2) 歳 出

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
経 営 費	総 務 費	一般管理費	233,259,254	88.4	166,216,595	82.1	67,042,659	40.3
公 債 費	公 債 費		20,064,956	7.6	36,265,030	17.9	△ 16,200,074	△ 44.7
		元 金	18,933,869	7.2	34,459,714	17.0	△ 15,525,845	△ 45.1
		利 子	1,131,087	0.4	1,805,316	0.9	△ 674,229	△ 37.3
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧費	市場施設 災害復旧費	市場施設 災害復旧費	10,615,000	4.0	0	0.0	10,615,000	皆増
合 計			263,939,210	100.0	202,481,625	100.0	61,457,585	30.4

4 土地区画整理事業費特別会計

(1)歳 入

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前年度比較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
福島北 土地区画整理 事業収入			45,755,293	89.4	74,268,952	53.6	△ 28,513,659	△ 38.4	
	繰入金	一般会計 繰入金	0	0.0	44,050,000	31.8	△ 44,050,000	皆減	
	繰越金	繰越金	1,437,619	2.8	9,728,131	7.0	△ 8,290,512	△ 85.2	
	諸収入			327,702	0.6	1,472,177	1.1	△ 1,144,475	△ 77.7
			市預金利子	96	0.0	309	0.0	△ 213	△ 68.9
			雑入	327,606	0.6	1,471,868	1.1	△ 1,144,262	△ 77.7
保留地処分金	保留地処分金	43,989,972	86.0	19,018,644	13.7	24,971,328	131.3		
福島都心中央 土地区画整理 事業収入			5,417,024	10.6	64,392,083	46.4	△ 58,975,059	△ 91.6	
	繰入金	一般会計 繰入金	5,217,000	10.2	0	0.0	5,217,000	皆増	
	繰越金	繰越金	200,024	0.4	64,313,725	46.4	△ 64,113,701	△ 99.7	
	諸収入	雑入	-	-	78,358	0.1	△ 78,358	皆減	
合 計			51,172,317	100.0	138,661,035	100.0	△ 87,488,718	△ 63.1	

(2)歳 出

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前年度比較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
福島北 土地区画整理 事業費			43,986,352	89.4	72,831,333	53.2	△ 28,844,981	△ 39.6	
	事業費	事業費	4,459,164	9.1	4,263,501	3.1	195,663	4.6	
	公債費			19,668,188	40.0	68,567,832	50.0	△ 48,899,644	△ 71.3
			元金	19,190,345	39.0	67,151,586	49.0	△ 47,961,241	△ 71.4
			利子	477,843	1.0	1,416,246	1.0	△ 938,403	△ 66.3
	繰出金	繰出金	19,859,000	40.4	-	-	19,859,000	皆増	
福島都心中央 土地区画整理 事業費			5,217,249	10.6	64,192,059	46.8	△ 58,974,810	△ 91.9	
	公債費		5,217,249	10.6	5,787,976	4.2	△ 570,727	△ 9.9	
			元金	5,100,000	10.4	5,662,598	4.1	△ 562,598	△ 9.9
			利子	117,249	0.2	125,378	0.1	△ 8,129	△ 6.5
	事業費	事業費	-	-	78,358	0.1	△ 78,358	皆減	
	繰出金	繰出金	-	-	58,325,725	42.6	△ 58,325,725	皆減	
合 計			49,203,601	100.0	137,023,392	100.0	△ 87,819,791	△ 64.1	

5 介護保険事業費特別会計

(1)歳入

(単位:円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
介護保険料	介護保険料	第一号被保険者 介護保険料	5,762,802,328	21.0	5,737,328,600	21.3	25,473,728	0.4
使用料及び 手数料	手数料	介護保険料	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫支出金			6,384,116,229	23.3	6,317,970,853	23.5	66,145,376	1.0
	国庫負担金	介護給付費 負担金	4,629,974,854	16.9	4,596,768,400	17.1	33,206,454	0.7
	国庫補助金		1,754,141,375	6.4	1,721,202,453	6.4	32,938,922	1.9
		介護保険 事業費補助金	8,985,000	0.0	11,230,000	0.0	△ 2,245,000	△ 20.0
		財政調整 交付金	1,277,279,000	4.7	1,252,945,000	4.7	24,334,000	1.9
		地域支援 事業金	401,775,375	1.5	388,258,453	1.4	13,516,922	3.5
		保険者機能 強化推進 交付金	35,878,000	0.1	34,219,000	0.1	1,659,000	4.8
		介護保険 力支援 交付金	26,823,000	0.1	25,601,000	0.1	1,222,000	4.8
		災害臨時 特例補助 金	3,401,000	0.0	8,949,000	0.0	△ 5,548,000	△ 62.0
支払基金 交付金	支払基金 交付金		6,900,914,703	25.2	6,815,846,623	25.3	85,068,080	1.2
		介護給付費 交付金	6,695,520,703	24.4	6,623,460,623	24.6	72,060,080	1.1
		地域支援 事業金 支援 交付金	205,394,000	0.7	192,386,000	0.7	13,008,000	6.8
県支出金			3,845,494,887	14.0	3,814,158,401	14.2	31,336,486	0.8
	県負担金	介護給付費 負担金	3,646,017,000	13.3	3,620,819,110	13.4	25,197,890	0.7
	県補助金	地域支援 事業金 交付金	199,477,887	0.7	193,339,291	0.7	6,138,596	3.2
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	110,475	0.0	126,136	0.0	△ 15,661	△ 12.4
繰入金			4,092,561,567	14.9	3,991,242,011	14.8	101,319,556	2.5
	一般会計 繰入金		4,092,561,567	14.9	3,991,242,011	14.8	101,319,556	2.5
		介護給付費 繰入金	3,098,280,420	11.3	3,066,375,788	11.4	31,904,632	1.0
		地域支援 事業費繰 入金	198,311,457	0.7	191,006,522	0.7	7,304,935	3.8
		低所得者 保険料 軽減繰 入金	325,259,480	1.2	317,434,660	1.2	7,824,820	2.5
		その他一 般繰入 金	470,710,210	1.7	416,425,041	1.5	54,285,169	13.0
	基金繰入金	介護給付費 準備基 金繰入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰越金	繰越金	繰越金	421,923,908	1.5	244,825,514	0.9	177,098,394	72.3
諸収入			8,357,128	0.0	1,763,627	0.0	6,593,501	373.9
	延滞金加算 金及び過 料	第一号被 保険者 延滞金	841,200	0.0	3,100	0.0	838,100	27,035.5
	市預金利子	市預金利子	6,386	0.0	6,385	0.0	1	0.0
	雑入		7,509,542	0.0	1,754,142	0.0	5,755,400	328.1
		第三者納 付金	5,319,217	0.0	0	0.0	5,319,217	皆増
		返納金	1,387,522	0.0	798,804	0.0	588,718	73.7
		雑入	802,803	0.0	955,338	0.0	△ 152,535	△ 16.0
合 計			27,416,281,225	100.0	26,923,261,765	100.0	493,019,460	1.8

(2)歳 出

(単位：円・%)

科 目			3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率	
総 務 費			480,948,623	1.8	428,047,026	1.6	52,901,597	12.4	
	総務管理費	一般管理費	310,953,027	1.2	300,180,706	1.1	10,772,321	3.6	
	徴 収 費	賦課徴収費	14,729,839	0.1	11,263,919	0.0	3,465,920	30.8	
	介 護 認 定 費 介 護 認 定 費 介 護 認 定 費			152,913,854	0.6	114,240,039	0.4	38,673,815	33.9
		介 護 認 定 費 介 護 認 定 費		36,049,462	0.1	33,863,448	0.1	2,186,014	6.5
		認定調査等費		116,864,392	0.4	80,376,591	0.3	36,487,801	45.4
	趣旨普及費	趣旨普及費	2,051,527	0.0	2,052,952	0.0	△ 1,425	△ 0.1	
	運営協議会費	運営協議会費	300,376	0.0	309,410	0.0	△ 9,034	△ 2.9	
保 険 給 付 費			24,775,493,159	91.8	24,538,036,096	92.6	237,457,063	1.0	
	介護サービス等諸費		23,537,538,935	87.2	23,355,789,924	88.1	181,749,011	0.8	
		介護サービス等給付費		23,530,696,843	87.2	23,350,088,083	88.1	180,608,760	0.8
		介護サービス給付費還付金		6,842,092	0.0	5,701,841	0.0	1,140,251	20.0
	介護予防サービス等諸費		562,882,324	2.1	523,224,192	2.0	39,658,132	7.6	
		介護予防サービス等給付費		562,825,414	2.1	523,081,545	2.0	39,743,869	7.6
		介護予防サービス給付費還付金		56,910	0.0	142,647	0.0	△ 85,737	△ 60.1
	その他諸費	審査支払手数料	26,403,930	0.1	23,868,102	0.1	2,535,828	10.6	
	高額介護サービス等費	高額介護サービス等費	648,667,970	2.4	635,153,878	2.4	13,514,092	2.1	
	地 域 支 援 費 地 事 業 費			1,293,256,254	4.8	1,238,888,652	4.7	54,367,602	4.4
介護予防事業等費			750,021,706	2.8	703,284,467	2.7	46,737,239	6.6	
		介護予防・生活支援サービス事業費		736,332,964	2.7	691,401,707	2.6	44,931,257	6.5
		一般介護予防事業費		13,581,494	0.1	11,820,031	0.0	1,761,463	14.9
		介護予防・生活支援サービス事業費還付金		107,248	0.0	62,729	0.0	44,519	71.0
		包括的支援事業・任意事業費		543,234,548	2.0	535,604,185	2.0	7,630,363	1.4
基金積立金		基金積立金	212,339,339	0.8	226,323,944	0.9	△ 13,984,605	△ 6.2	
公 債 費	公 債 費	利 子	0	0	0.0	0	-		
諸 支 出 金	償還金及び還付加算金		225,682,251	0.8	70,042,139	0.3	155,640,112	222.2	
		第一号被保険者保険料還付金		11,627,200	0.0	6,799,700	0.0	4,827,500	71.0
		償 還 金		214,055,051	0.8	63,242,439	0.2	150,812,612	238.5
予 備 費	予 備 費	予 備 費	0	0	0.0	0	-		
合 計			26,987,719,626	100.0	26,501,337,857	100.0	486,381,769	1.8	

6 庁舎整備基金運用特別会計

(1)歳入

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0
合 計			1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0

(2)歳出

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	庁舎整備基金管理費	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	繰出金	繰出金	1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0
合 計			1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	0	0.0

7 後期高齢者医療事業費特別会計

(1)歳入

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	2,915,001,120	79.1	2,933,670,400	79.1	△ 18,669,280	△ 0.6
使用料及び手数料	手数料	手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	744,439,271	20.2	752,913,564	20.3	△ 8,474,293	△ 1.1
繰越金	繰越金	繰越金	17,805,141	0.5	18,662,741	0.5	△ 857,600	△ 4.6
諸収入			6,265,332	0.2	5,667,734	0.2	597,598	10.5
	延滞金加算金及び過料	延滞金	438,400	0.0	510,700	0.0	△ 72,300	△ 14.2
	償還金及び還付加算金	保険料還付金	5,785,100	0.2	5,123,200	0.1	661,900	12.9
	市預金利子	市預金利子	591	0.0	273	0.0	318	116.5
	雑入	雑入	41,241	0.0	33,561	0.0	7,680	22.9
合 計			3,683,510,864	100.0	3,710,914,439	100.0	△ 27,403,575	△ 0.7

(2)歳出

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費			83,541,601	2.3	95,769,164	2.6	△ 12,227,563	△ 12.8
	総務管理費	一般管理費	75,035,162	2.0	87,893,237	2.4	△ 12,858,075	△ 14.6
	徴收費	徴收費	8,506,439	0.2	7,875,927	0.2	630,512	8.0
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	3,581,179,322	97.6	3,592,216,934	97.3	△ 11,037,612	△ 0.3
諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金	5,785,100	0.2	5,123,200	0.1	661,900	12.9
合 計			3,670,506,023	100.0	3,693,109,298	100.0	△ 22,603,275	△ 0.6

8 青木財産区特別会計

(1)歳入

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産収入	財産運用収入		1,005,165	7.1	987,526	7.2	17,639	1.8
		分収林収入	0	0.0	0	0.0	0	-
		財産貸付収入	1,005,165	7.1	987,526	7.2	17,639	1.8
繰越金	繰越金	繰越金	13,053,067	92.8	12,780,176	92.8	272,891	2.1
諸収入	雑入	雑入	53	0.0	62	0.0	△ 9	△ 14.5
合 計			14,058,285	100.0	13,767,764	100.0	290,521	2.1

(2)歳出

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産区 管理会費	財産区 管理会費	財産区 管理会費	87,814	12.6	103,962	14.5	△ 16,148	△ 15.5
管理費	管理費	維持管理費	610,885	87.4	610,735	85.5	150	0.0
予備費	予備費	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計			698,699	100.0	714,697	100.0	△ 15,998	△ 2.2

9 工業団地整備事業費特別会計

(1)歳入

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	県補助金	工業団地 整備事業費 県補助金	570,233	0.3	558,729	0.1	11,504	2.1
繰入金	一般会計 繰入金	一般会計 繰入金	3,618,433	1.9	469,860	0.1	3,148,573	670.1
繰越金	繰越金	繰越金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸収入	雑入	雑入	46,161,500	24.4	764	0.0	46,160,736	6,041,981.2
市債	市債	工業団地 整備地債	48,000,000	25.4	-	-	48,000,000	皆増
財産収入	財産売払収入		90,539,304	47.9	431,819,885	99.8	△ 341,280,581	△ 79.0
		不動産 売払収入	90,416,736	47.9	431,819,885	99.8	△ 341,403,149	△ 79.1
		財産貸付収入	122,568	0.1	-	-	122,568	皆増
合 計			188,889,470	100.0	432,849,238	100.0	△ 243,959,768	△ 56.4

(2)歳出

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
工業団地 整備費	工業団地 整備費	工業団地 整備事業費	97,837,792	51.8	470,624	0.1	97,367,168	20,689.0
公債費	公債費		91,051,678	48.2	432,378,614	99.9	△ 341,326,936	△ 78.9
		利子	634,942	0.3	558,729	0.1	76,213	13.6
		元金	90,416,736	47.9	431,819,885	99.8	△ 341,403,149	△ 79.1
合 計			188,889,470	100.0	432,849,238	100.0	△ 243,959,768	△ 56.4

10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(1)歳入

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	一般会計	一般会計	4,081,048	13.4	4,077,963	14.2	3,085	0.1
繰越金	繰越金	繰越金	17,924,208	58.7	14,652,861	51.2	3,271,347	22.3
諸収入			8,517,619	27.9	9,899,216	34.6	△ 1,381,597	△ 14.0
	貸付金 元利収入		8,517,551	27.9	9,899,148	34.6	△ 1,381,597	△ 14.0
		母子福祉資金 貸付金元利収入	8,367,471	27.4	9,649,868	33.7	△ 1,282,397	△ 13.3
		寡婦福祉資金 貸付金元利収入	150,080	0.5	249,280	0.9	△ 99,200	△ 39.8
		父子福祉資金 貸付金元利収入	0	0.0	-	-	0	-
		市預金利子	市預金利子	68	0.0	68	0.0	0
合	計		30,522,875	100.0	28,630,040	100.0	1,892,835	6.6

(2)歳出

(単位：円・%)

科 目			3 年度		2 年度		前年度比較	
款	項	目	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業費	9,909,942	100.0	10,705,832	100.0	△ 795,890	△ 7.4
合	計		9,909,942	100.0	10,705,832	100.0	△ 795,890	△ 7.4

第8表 会計別・節別集計表

節 別	一 般 会 計		特 別				
	金 額	構成比	国 民 健 康 飯 坂 町 公 設 地 方 卸 売 土 地 区 画 保 險 事 業 費 財 産 区 市 場 事 業 費 整 理 事 業 費				
1 報 酬	1,669,477,405	1.3	14,342,243	22,409,718	248,000	—	—
2 給 料	8,300,924,610	6.2	93,645,109	10,386,600	17,961,600	—	—
3 職 員 手 当 等	6,598,993,694	4.9	57,688,141	7,268,225	12,390,113	—	—
4 共 済 費	2,943,449,289	2.2	31,870,654	6,389,698	6,221,587	—	—
5 災 害 補 償 費	2,004,728	0.0	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
8 報 償 費	361,423,105	0.3	1,041,000	219,600	—	—	—
9 旅 費	82,950,002	0.1	914,170	669,450	1,250	—	—
10 交 際 費	1,027,408	0.0	—	—	—	—	—
11 需 用 費	4,036,381,880	3.0	9,440,110	30,990,975	1,206,481	226,179	—
12 役 務 費	776,795,573	0.6	92,618,505	67,559	643,183	291,300	—
13 委 託 料	22,915,399,339	17.2	394,657,010	970,591	113,052,367	3,941,685	—
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,752,597,448	1.3	21,282,145	1,374,857	406,246	—	—
15 工 事 請 負 費	11,435,965,142	8.6	—	4,384,600	63,701,000	—	—
16 原 材 料 費	45,890,546	0.0	—	0	—	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	1,191,936,403	0.9	—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費	689,634,452	0.5	40,000	—	—	—	—
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	21,322,842,986	16.0	22,698,129,924	126,082	20,295,023	—	—
20 扶 助 費	26,814,521,379	20.1	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	1,133,606,000	0.9	—	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	245,780,501	0.2	—	—	—	—	—
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,985,421,898	6.7	54,020,391	—	20,067,260	24,885,437	—
24 投 資 及 び 出 資 金	100,000	0.0	—	—	—	—	—
25 積 立 金	5,085,696,451	3.8	70,060	—	—	—	—
26 寄 附 金	63,000,000	0.0	—	—	7,745,100	—	—
27 公 課 費	9,374,100	0.0	—	3,982,100	—	—	—
28 繰 出 金	6,890,331,411	5.2	—	—	—	19,859,000	—
合 計	133,355,525,750	100.0	23,469,759,462	89,240,055	263,939,210	49,203,601	—

(注)令和2年度の地方自治法施行規則一部改正により、節の区分「7 賃金」が削除となった。

(単位：円・%)

会 計													
介護保険事業費	庁基	舎金	整運	備用	後期	高事	齡業	者費	青木財産区	工業団地	母子父子寡婦福祉	合計	構成比
					医療	業				費	資金貸付事業費		
49,713,427				—					80,000		—	86,793,388	0.2
118,477,200				—		21,368,326			—		—	261,838,835	0.5
73,400,862				—		11,705,009			—		—	162,452,350	0.3
41,325,072				—		6,926,176			—		—	92,733,187	0.2
—				—					—		—	—	—
—				—					—		—	—	—
1,952,000				—					0		0	3,212,600	0.0
905,880				—				0	—		0	2,490,750	0.0
—				—					—		—	—	—
11,838,415				—		804,234			17,549	16,940	120,775	54,661,658	0.1
117,040,534				—		11,247,081			—	138,652	10,286	222,057,100	0.4
621,023,366				—		21,041,756			601,150	3,393,500	3,460,921	1,162,142,346	2.1
21,765,248				—		10,301,504			—	—	489,888	55,619,888	0.1
—				—					—	94,288,700	—	162,374,300	0.3
—				—					—	—	—	0	0.0
—				—					—	—	—	—	—
330,000				—					—	—	—	370,000	0.0
25,483,050,122				—		3,581,326,837			—	—	—	51,782,927,988	94.6
8,812,910				—					—	—	—	8,812,910	0.0
—				—					—	—	5,828,072	5,828,072	0.0
—				—					—	—	—	—	—
225,682,251				—		5,785,100			—	91,051,678	—	421,492,117	0.8
—				—					—	—	—	—	—
212,339,339				—					—	—	—	212,409,399	0.4
—				—					—	—	—	7,745,100	0.0
63,000				—					—	—	—	4,045,100	0.0
—		1,000,000		—					—	—	—	20,859,000	0.0
26,987,719,626		1,000,000				3,670,506,023			698,699	188,889,470	9,909,942	54,730,866,088	100.0

第9表 会計別・翌年度繰越事業

(一般会計継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
総務費	総務管理費	飯野支所庁舎 複合化整備事業	199,310,000	8,930,000	-	171,300,000	19,080,000
衛生費	清掃費	あぶくまクリーン センター焼却工場 再整備環境影響 評価委託事業	145,140,000	96,107,000	49,033,000	-	-
		あぶくまクリーン センター焼却工場 再整備発注者支援 委託事業	8,010,000	7,992,000	18,000	-	-
		衛生処理場 整備事業	618,512,600	-	-	463,900,000	154,612,600
教育費	小学校費	瀬上小学校 屋内運動場 改築工事	129,250,000	-	30,950,000	98,300,000	-
	中学校費	西信中学校 屋内運動場 改築工事	126,780,000	11,000	23,769,000	103,000,000	-
		松陵中学校 校舎設計 委託事業	77,984,800	84,800	-	77,900,000	-
	特別支援 学校費	福島養護学校 管理棟等 改築工事	138,523,000	1,328,000	20,395,000	116,800,000	-
	社会教育費	三河台学習セン ター整備事業	140,230,000	6,930,000	-	133,300,000	-
	保健体育費	中央市民プール 改修工事	190,641,500	70,000	-	81,600,000	108,971,500
合計			1,774,381,900	121,452,800	124,165,000	1,246,100,000	282,664,100

(一般会計繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	自治体情報セキュリ ティ強化対策事業	49,830,000	-	-	49,830,000
		本庁舎空調改修工事	7,700,000	-	-	7,700,000
		福島テルサ空調設備 更新工事	21,450,000	-	19,300,000	2,150,000
		男女共同参画センタ ー消防設備 改修工事	7,700,000	-	-	7,700,000
	戸籍住民 基本台帳費	戸籍・住基システム 等改修事業 (経済対策)	8,100,000	-	8,100,000	-
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等 臨時特別 給付金給付事業	60,000,000	-	60,000,000	-
		腰の浜会館トイレ 改修工事	5,610,000	-	5,000,000	610,000
		社会福祉施設等整備 費補助金	176,100,000	-	117,400,000	58,700,000
		高齢者福祉施設整備 費補助金	264,000,000	-	237,600,000	26,400,000
		社会福祉施設復旧支 援事業	11,582,000	-	7,722,000	3,860,000
	児童福祉費	子育て世帯等臨時特 別支援事業	48,694,000	-	48,694,000	-
	災害救助費	住宅応急修理事業 (福島県沖地震関連)	40,247,172	-	40,247,172	-
住宅応急修理事業 (令和4年福島県沖 地震関連)		456,000,000	-	456,000,000	-	

(一般会計繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
		災害見舞金等支給事業 (令和4年福島県沖地震関連)	65,000,000	-	-	65,000,000	
		災害援護資金貸付事業 (令和4年福島県沖地震関連)	26,000,000	-	26,000,000	-	
衛生費	保健衛生費	保健福祉センター空調設備 改修工事	75,581,000	-	68,000,000	7,581,000	
		焼却工場事業	4,950,000	-	-	4,950,000	
	清掃費	災害等廃棄物処理事業	1,564,266,305	-	782,133,000	782,133,305	
		災害等廃棄物処理事業 (令和4年福島県沖地震関連)	500,647,732	-	251,500,000	249,147,732	
農林水産業費	農業費	農地利用意向把握事業 (経済対策)	1,473,000	-	1,200,000	273,000	
		農村地域防災減災事業	10,000,000	-	10,000,000	-	
	林業費	心くしま森林再生事業	57,974,700	-	42,279,491	15,695,209	
		林業専用道整備事業	25,779,400	-	18,045,580	7,733,820	
商工費	商工費	工業団地整備事業費特別会計 繰出金	19,612,000	-	-	19,612,000	
		デジタルエールポイント ・花回廊事業	13,850,000	-	-	13,850,000	
		時短要請協力金負担金	17,313,000	-	-	17,313,000	
		福島駅前交流・集客拠点施設 整備事業	16,490,000	-	-	16,490,000	
		飯坂温泉観光会館下水道接続工事	7,185,000	-	-	7,185,000	
土木費	道橋りょう費	土木管理費	一部損壊住宅修理支援事業 (福島県沖地震関連)	61,240,000	-	55,026,000	6,214,000
		生活道路安全対策工事	3,700,000	-	3,535,000	165,000	
		通学路等安全対策事業 (経済対策)	15,000,000	-	14,950,000	50,000	
		道路標識修繕工事	5,197,000	-	4,600,000	597,000	
		舗装修繕事業(経済対策)	45,000,000	-	45,000,000	-	
		北沢又丸子線(3工区)改良工事	6,499,000	-	6,149,833	349,167	
		鳥川大笹生線改良工事 (経済対策)	53,000,000	-	53,000,000	-	
		鳥川大笹生線改良工事	67,504,334	-	64,052,167	3,452,167	
		八島町地区周辺道路整備事業 (経済対策)	110,500,000	-	110,475,000	25,000	
		八島町地区周辺道路整備事業	4,397,000	-	4,118,160	278,840	
		仲間町春日町線改良工事	44,728,800	-	42,700,840	2,027,960	
		御山町信夫山線(狐塚工区) 改良工事(経済対策)	2,000,000	-	2,000,000	-	
		藤柄線改良工事 (経済対策)	5,000,000	-	4,950,000	50,000	
		南町稲場線改良工事 (経済対策)	10,500,000	-	10,475,000	25,000	
		杉妻町御山線(霞町工区) 改良工事(経済対策)	7,000,000	-	6,950,000	50,000	
		道平目細内線改良工事	16,950,000	-	15,200,000	1,750,000	
北浦仲森線改良工事	26,528,759	-	23,900,000	2,628,759			

(一般会計繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		橋りょう長寿命化推進事業	1,533,985	-	844,000	689,985
		橋りょう維持修繕事業	3,520,000	-	3,100,000	420,000
		橋りょう長寿命化修繕事業 (経済対策)	78,000,000	-	78,000,000	-
		橋りょう長寿命化修繕事業	128,579,571	-	122,718,000	5,861,571
	河川費	河川土砂浚渫事業	41,753,900	-	41,700,000	53,900
		河川強靱化事業	140,412,400	-	140,400,000	12,400
	都市計画費	大規模盛土造成地変動予測事業 (経済対策)	50,025,000	-	33,332,000	16,693,000
		鉄道・バス等公共交通施設 整備促進事業	119,267,000	-	114,300,000	4,967,000
		曾根田町桜木町線(宮下町工区) 改良工事(経済対策)	30,000,000	-	30,000,000	-
		公園整備市単事業	19,065,000	-	17,200,000	1,865,000
		福島駅東口地区市街地再開発事業	2,159,700,000	-	2,105,775,000	53,925,000
		新まちなか広場整備事業	188,892,300	-	179,546,150	9,346,150
		再開発市単事業	21,800,000	-	-	21,800,000
住宅費	市営住宅ストック総合改善事業	68,557,000	-	68,377,000	180,000	
消防費	消防費	非常備消防自動車等整備事業	6,235,000	-	4,600,000	1,635,000
		避難所開設運営事業 (令和4年福島県沖地震関連)	381,654	-	381,654	-
教育費	教育総務費	ふくしま支援学校無線LAN環境 構築事業	18,975,000	-	-	18,975,000
	社会教育費	二十歳のチャレンジ プロジェクト事業	2,021,000	-	-	2,021,000
		和台遺跡保存活用計画 策定事業	3,849,045	-	1,924,522	1,924,523
		旧広瀬座再整備事業	36,552,960	-	34,200,000	2,352,960
	保健体育費	信夫ヶ丘競技場公認更新事業	36,850,000	-	36,850,000	-
新学校給食センター整備事業		25,586,000	-	19,200,000	6,386,000	
学校等における感染症対策等支援 事業(新型コロナウイルス 感染症対策関連)		79,200,000	-	39,600,000	39,600,000	
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農業施設復旧費 (台風19号関連)	32,299,000	-	32,097,925	201,075
	原子力 災害復旧費	除去土壌搬出等推進事業	200,000,000	-	200,000,000	-
合計			7,540,936,017	-	5,970,449,494	1,570,486,523

(一般会計事故繰越し)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
民生費	災害救助費	住宅応急修理事業 (福島県沖地震関連)	1,960,520	-	1,960,520	-
衛生費	清掃費	災害等廃棄物処理事業 (福島県沖地震関連)	70,855,400	-	35,427,000	35,428,400
合計			72,815,920	-	37,387,520	35,428,400

(飯坂町財産区特別会計繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
温泉経営費	温泉供給 事業費	源泉室上屋・摺上川横断温泉管 架台設計業務委託	5,800,000	-	-	5,800,000
合 計			5,800,000	-	-	5,800,000

(工業団地整備事業費特別会計繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
工業団地 整備費	工業団地 整備費	第2期福島おおぞうインター 工業団地基本設計等委託事業	26,412,000	-	6,800,000	19,612,000
合 計			26,412,000	-	6,800,000	19,612,000

第10表 各会計流用状況一覧表

(単位：円)

会計	款	流用減			流用増			
		項	目	金額	項	目	金額	
一般会計	総務費	総務管理費	支出所及び出張所費	3,100,000	総務管理費	財産管理費	3,100,000	
	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	9,663,790	保健衛生費	保健福祉センター費	15,363,790	
			休日救急歯科診療所費	5,700,000				
	商工費	商工業振興費	観光費	11,380,293	商工費	観光施設費	11,380,293	
	土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	4,980,953	道路橋りょう費	道路維持費	142,743,099	
			交通安全施設整備費	16,128,580				
			道路新設改良費	42,713,566				
			橋りょう維持費	78,920,000				
			道路維持費	23,094,405				
	教育費	小学校費	教育振興費	2,820,752	小学校費	学校管理費	23,895,575	
			学校建設費	21,074,823				
		中学校費	教育振興費	4,126,885	中学校費	学校管理費	10,585,202	
			学校建設費	6,458,317				
		特別支援学校費	教育振興費	110,000	特別支援学校費	学校管理費	1,794,594	
			学校建設費	1,684,594				
		社会教育費	学習センター費	学習センター費	1,278,600	社会教育費	生涯学習振興費	1,278,600
				文化振興費	5,447,305			
	小計				238,682,863	小計		238,682,863
	特別会計	国民健康保険事業費	療養諸費	退職被保険者等療養給付費	1,326,737	療養諸費	一般被保険者療養費	1,826,737
				退職被保険者等療養	500,000			
高額療養費			退職被保険者等高額療養費	1,300,000	高額療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	14,388,868	
			一般被保険者高額介護合算療養費	562,932				
			退職被保険者等高額介護合算療養費	300,000				
出産育児諸費			出産育児一時金	12,225,936	小計		16,215,605	
小計				16,215,605	小計		16,215,605	
計	保険給付費	介護サービス等諸費	介護サービス等給付費	6,842,092	介護サービス等諸費	介護サービス給付費還付金	6,842,092	
		介護サービス等諸費	介護サービス等給付費	2,473,324	介護サービス等諸費	介護予防サービス等給付費	2,473,324	
	地域支援事業費	介護予防等	介護予防・生活支援サービス事業費	107,248	介護予防等	介護予防・生活支援サービス事業費還付金	107,248	
		諸支出金	償還金加算及び第一号被保険者保険料還付金	17,860	償還金加算及び償還金	17,860		
	小計				9,497,434	小計		9,497,434
	合計				264,395,902	合計		264,395,902

(注) 給料、職員手当等及び共済費に係る流用を除く。

第11表 会計別・市債現在高表

(単位：円・%)

区 分	2年度末現在高	調 整 額	3年度中増減高		3年度末現在高	前 年 度 比 較		
			借 入	償 還		増 減 高	増 減 率	
一 般 会 計	総務債	237,428,146	-	373,600,000	11,533,699	599,494,447	362,066,301	152.5
	民生債	783,081,540	-	322,500,000	74,823,861	1,030,757,679	247,676,139	31.6
	衛生債	15,146,047,387	-	1,103,600,000	1,978,671,448	14,270,975,939	△ 875,071,448	△ 5.8
	労働債	20,200,000	-	0	1,172,886	19,027,114	△ 1,172,886	△ 5.8
	農林水産業債	1,079,308,209	-	67,000,000	32,661,402	1,113,646,807	34,338,598	3.2
	商工債	2,370,116,051	-	1,024,000,000	74,658,785	3,319,457,266	949,341,215	40.1
	土木債	8,127,197,979	-	1,580,900,000	1,016,972,399	8,691,125,580	563,927,601	6.9
	住宅債	1,717,733,916	-	375,300,000	110,225,811	1,982,808,105	265,074,189	15.4
	消防債	2,235,897,822	-	769,400,000	440,211,226	2,565,086,596	329,188,774	14.7
	教育債	11,790,295,968	-	3,327,200,000	583,772,924	14,533,723,044	2,743,427,076	23.3
	農林災害債	340,467,154	-	500,000	10,788,852	330,178,302	△ 10,288,852	△ 3.0
	土木災害債	935,756,741	-	175,000,000	27,554,660	1,083,202,081	147,445,340	15.8
	学校災害債	3,200,000	-	12,000,000	0	15,200,000	12,000,000	375.0
	その他災害債	65,100,000	-	82,200,000	0	147,300,000	82,200,000	126.3
	財政対策債 (減税補てん債)	595,275,733	-	-	177,956,740	417,318,993	△ 177,956,740	△ 29.9
	臨時財政対策債	48,332,660,889	-	4,130,000,000	3,395,850,805	49,066,810,084	734,149,195	1.5
	災害援護資金債	156,042,702	△ 9,247,895	21,920,000	22,028,488	146,686,319	△ 9,356,383	△ 6.0
	減収補填債	367,900,000	-	0	0	367,900,000	0	0.0
	特別減収対策債	300,000,000	-	0	0	300,000,000	0	0.0
	小 計	94,603,710,237	△ 9,247,895	13,365,120,000	7,958,883,986	100,000,698,356	5,396,988,119	5.7
特 別 会 計	公設地方卸売市場事業費	85,228,501	-	27,200,000	18,933,869	93,494,632	8,266,131	9.7
	土地区画整理事業費	120,404,582	-	-	24,290,345	96,114,237	△ 24,290,345	△ 20.2
	工業団地整備事業費	441,441,301	-	48,000,000	90,416,736	399,024,565	△ 42,416,736	△ 9.6
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	1,628,000	-	-	-	1,628,000	0	0.0
	小 計	648,702,384	0	75,200,000	133,640,950	590,261,434	△ 58,440,950	△ 9.0
合 計	95,252,412,621	△ 9,247,895	13,440,320,000	8,092,524,936	100,590,959,790	5,338,547,169	5.6	

※災害援護資金債の調整額は、償還免除分

